

時代の先へ。ひとりのそばへ。



中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービス
をお届けし続けていくという思いを込めています。



編集方針

中部電力グループでは、ステークホルダーの皆さまに事業活動全般についてご理解いただけるよう、財務情報(経営陣による業績評価や財務諸表など)と非財務情報(具体的な経営施策やCSR活動など)を総合的にご報告するため、今年度から従来のアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、発行いたします。

また、非財務情報については、今年度からISO26000(社会的責任に関する手引)の中核主題に基づいた構成で、CSR活動の目標・実績や具体的な活動内容などをご紹介しています。

発行時期

2012年8月(次回:2013年7月予定、前回:2011年8月)

非財務情報の開示について

■ 報告の範囲

○対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

○対象期間

2011年度(2011年4月～2012年3月)

(上記期間外の重要な情報についての一部をご報告しています)

■ 参考にしたガイドライン

GRI / サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第3.1版)

環境省 / 環境報告ガイドライン(2012年版)

ISO26000

関連情報について

本レポート内における関連情報については、該当ページを表示しています。

(※P00)

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通し等は、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

CONTENTS

中部電力グループ アニュアルレポート 2012 目次

中部電力グループ 企業理念	1
目次・編集方針	2
中部電力グループの事業基盤	3
財務・非財務ハイライト	4
トップメッセージ	5

特集

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるための取り組み	7
大規模災害発生時における事業継続への取り組み	13
電力の安定供給に向けた取り組み	17
経営効率化に向けた取り組み	19

経営に関する目標

21

具体的な経営施策

中部電力グループ経営ビジョン2030「目指す姿」	22
再生可能エネルギーの推進	23
燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上	25
次世代ネットワークの構築	26
「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現	27
海外エネルギー事業への取り組み	28
主な活動項目と目標および計画	29

CSR

組織統治(コーポレート・ガバナンス)	31
人権・労働慣行(人権の尊重と労働について)	37
環境(環境への取り組み)	41
公正な事業慣行(コンプライアンスの推進)	51
消費者課題(お客さまへの対応)	53
コミュニティへの参画および発展(社会との関わり)	57
第三者意見	60

財務データ

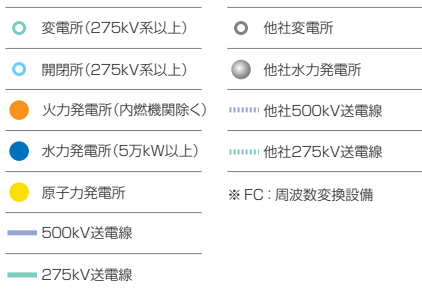
5年間の主な経営・財務データ	61
経営陣による業績の評価および分析	63
連結貸借対照表	67
連結損益計算書	69
連結包括利益計算書	70
連結株主資本等変動計算書	71
連結キャッシュ・フロー計算書	72
連結財務諸表注記	73
独立監査法人の監査報告書	88
個別貸借対照表	89
個別損益計算書	91
コーポレートデータ	92

中部電力グループの事業基盤

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模の電力会社です。

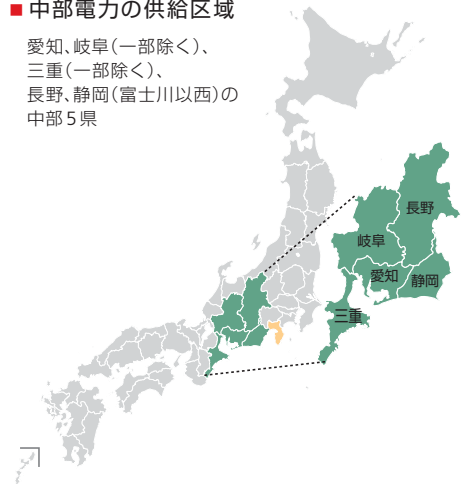
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は、日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

■ 電力設備系統図



■ 中部電力の供給区域

愛知、岐阜(一部除く)、三重(一部除く)、長野、静岡(富士川以西)の中部5県



■ 供給区域面積

約39,000km²



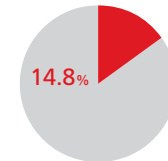
■ 供給区域の人口

約1,600万人



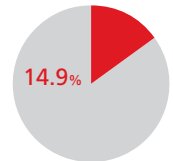
■ GDP(実質)(2009年度)

約79兆円



■ 販売電力量(2011年度)

1,279億kWh



※ 出所 内閣府「県民経済計算」
 ※ 中部地方：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県
 ※ 10電力会社に占める割合

■ 設備の概要(2012年3月末時点)

発電設備	火力	2,396.9万kW (11ヶ所) ^{※1}
	水力	521.8万kW(183ヶ所)
	原子力	361.7万kW (1ヶ所)
	新エネルギー	3.1万kW (3ヶ所)
	合計	3,283.5万kW(198ヶ所)
送電設備	送電線路巨長	12,265km
変電設備	変電所数	940ヶ所
	出力	122,571千kVA
	連系所数	1ヶ所
	出力	30万kW ^{※2}
配電設備	配電線路巨長	131,529km

※1 上越火力発電所は含んでおりません。
 ※2 周波数変換設備を別掲。

財務・非財務ハイライト

中部電力株式会社および連結子会社 本レポートにおける「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

■財務データ

					百万円	千米ドル ^{*1}
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度
会計年度：						
売上高(営業収益)	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	¥2,330,892	¥2,449,283	\$29,822,026
営業利益(損失)	167,863	182,235	200,032	174,238	(37,667)	(458,627)
経常利益(損失) ^{*2}	123,389	130,505	178,543	146,275	(67,857)	(826,215)
当期純利益(損失)	70,619	(18,968)	108,559	84,598	(92,195)	(1,122,550)
減価償却費	341,567	312,464	297,517	284,047	289,451	3,524,303
設備投資額	250,625	270,666	265,942	270,161	280,582	3,416,316
会計年度末：						
資産	¥5,636,258	¥5,470,129	¥5,299,976	¥5,331,967	¥5,647,169	\$68,758,907
自己資本 ^{*3}	1,712,665	1,616,655	1,637,602	1,660,130	1,511,260	18,400,828
有利子負債残高	2,862,632	2,789,038	2,539,552	2,495,126	2,965,876	36,111,969
一株当たり金額(円、米ドル)：						
当期純利益(損失)	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	¥ 110.97	¥ (121.67)	\$ (1.48)
純資産	2,199.76	2,076.93	2,146.82	2,190.89	1,994.51	24.28
配当金	60	60	60	60	60	0.73
財務指標：						
ROA(総資産事業利益率) ^{*4} (%)	3.1	3.7	4.0	3.4	(0.6)	-
ROE(自己資本利益率)(%)	4.1	(1.1)	6.7	5.1	(5.8)	-
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 471,958	¥ 358,880	¥ 539,106	¥ 449,755	¥ 176,845	\$ 2,153,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(272,742)	(215,135)	(242,394)	(336,056)	(247,073)	(3,008,316)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(199,931)	(90,238)	(333,496)	(105,088)	422,007	5,138,281

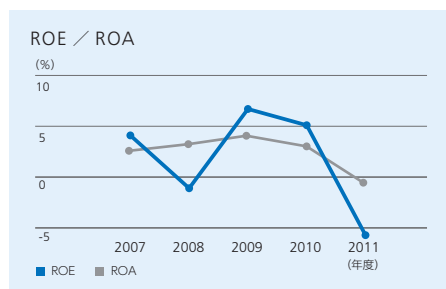
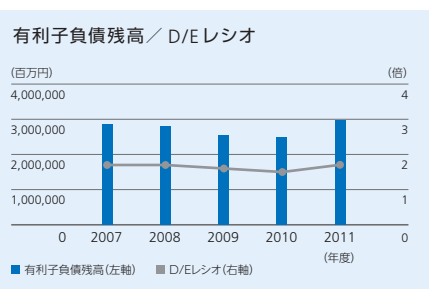
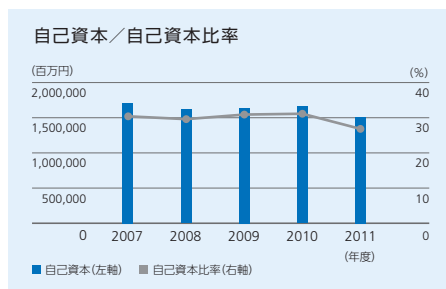
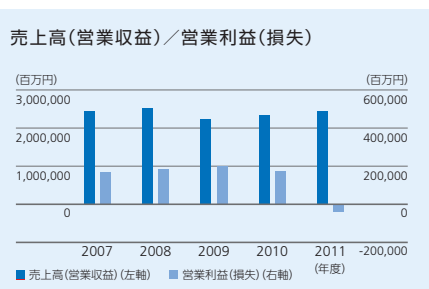
^{*1} 米ドル金額は、便宜上、1ドル=82.13円で計算しています。

^{*2} 経常利益(損失) = 湯水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失) + 受取和解金(2011年度) + 確定拠出年金移行時差異(2011年度) + 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(2010年度) + 浜岡1、2号運転終了関連損失(2008年度) + 過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)

^{*3} 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 ^{*4} ROA(総資産事業利益率) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

■非財務データ

					百万kWh
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
販売電力量：					
規制対象需要					
電灯	36,125	35,336	35,029	37,256	35,872
電力	7,305	6,747	6,419	6,695	6,359
自由化対象需要	94,054	87,651	81,401	86,960	85,666
合計	137,484	129,734	122,849	130,911	127,897



ステークホルダーの皆さまからの信頼を大切にし、 CSR 経営を実践してまいります



中部電力株式会社
代表取締役会長

三田 敏雄

中部電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

水野 明久

東京電力(株)福島第一原子力発電所での重大事故により、多くの方々が平穏な日々の暮らしを奪われ、いまだに避難生活を余儀なくされていることは、電気事業者として痛恨の極みであり、二度と起こしてはならないとの決意のもと、徹底した安全対策を進めているところであります。

当社では、昨年5月、国から浜岡原子力発電所の運転停止の要請を受け、原子力発電の安全性に対する不安に真摯に対応し、社会の皆さまの信頼を得ていくことが最優先であるという認識のもと、浜岡原子力発電所の運転を停止することといたしました。

その後は、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めること」とともに、「電力の安定供給」「経営の効率化」を3つの最重要課題として、現在、中部電力グループの総

力を結集し、これらの取り組みを全力で推進しているところであります。

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めること

浜岡原子力発電所の安全対策につきましては、津波対策工事などのハード面での対策、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での対策の両面から取り組んでまいります。

津波対策工事につきましては、これまで2012年12月までに完了することを目標に進めてまいりましたが、2012年3月に見直しを公表した対策の一部において、工事量が大幅に増加したことに伴う作業の輻輳等により、1年程度の工期延長が必要となりました。

引き続き、安全対策をハード面、ソフト面から確実に実施することで、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上させてまいります。

そして、これらの取り組みを丁寧にご説明することで、地元はじめ社会の皆さまのご安心につながるよう、全力で取り組んでまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

電力の安定供給

電力の安定供給につきましては、浜岡原子力発電所を停止して以降、長期計画停止中の火力発電機を再稼働させるなど供給力を補う一方で、お客さまにはさまざまなかたちで節電にご協力いただいております。

特に昨年の夏季におきましては、地域の多くの皆さまに節電や操業調整等にご協力をいただき、電力の安定供給を全うすることができました。皆さまに深く感謝し、厚くお礼申し上げます。

今夏におきましては、西日本の各地域で深刻な電力不足が見込まれており、全国的にも厳しい電力需給が予想されております。当社は、供給エリアの安定供給を最優先に、お客さまに節電のご協力をいただきながら、需給ひっ迫が見込まれる中西日本における電力の安定供給に最大限貢献してまいりたいと考えております。

お客さまにはご不便をおかけいたしますが、無理のない範囲で節電へのご協力を賜りますよう、お願いいたします。

経営の効率化

浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、燃料費が大幅に増加し、昨年度の個別決算は、当社設立以来初の営業損失となりました。運転停止中は、この厳しい状況が継続することとなるため、引き続き最大限の経営効率化をおこない、収支等の改善に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

中部電力グループのCSR経営

現在、我が国では、東日本大震災を契機に、電気事業における小売りの全面自由化、発送電分離などを論点とする電力システムの改革や、原子力発電のあり方を含めたエネルギー政策などの議論が進められております。

それぞれのテーマについて具体的な方向性が示されていますが、どのような結論になろうとも、「中部電力グループ企業理念」に掲げた「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という中部電力グループの使命は、決して変わるものではなく、この公益的使命を果たすことこそが中部電力グループにとってのCSRの根幹だと考えております。

中部電力グループは、今後とも、公益的使命を果たし続けるとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続け、皆さまに「安心」をお届けできる良き企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

ステークホルダーの皆さまとの対話

こうしたCSR経営を実践していくためには、地域の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご理解と信頼が必要不可欠です。

このためには、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、その声を当社の取り組みや業務運営に反映していくことが重要と考えております。

また、今回から、当社の企業活動を総合的に、かつ、一貫性をもって示していきたいと考え、CSR活動についての報告(CSR報告書)と、財務活動の報告(アニュアルレポート)を統合して発行することといたしました。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをさらに深めるとともに、今後の当社におけるCSRの取り組みの充実を図るため、皆さまから忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2012年8月



浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるための取り組み

中部電力は、2011年5月に国から浜岡原子力発電所の運転停止要請を受け、原子力発電の安全性に対する不安に真摯に対応し、立地地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの信頼を得ていくことが最優先であるという認識のもと、浜岡原子力発電所の運転を停止することといたしました。これにより、中部電力では、浜岡原子力発電所をはじめとした電力設備の安全性の向上と理解獲得、電力の安定供給確保、経営収支の改善など、CSR経営を展開するうえで重大な経営課題に直面しています。この特集では、同発電所の運転停止を受け、その後中部電力がどのような取り組みを進めているのかについて、紹介いたします。(2012年7月30日時点の計画などに基づいています。以降、計画に大幅な変更が生じた場合などは、報道発表やホームページ掲載により、適宜お知らせいたします。)

1 -1 津波に対する備え

■ 浜岡原子力発電所の津波対策の考え方

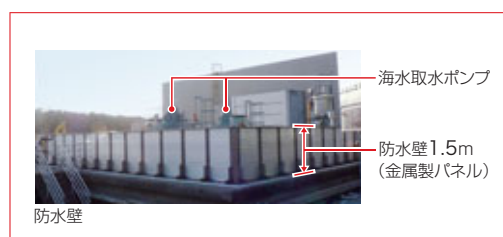
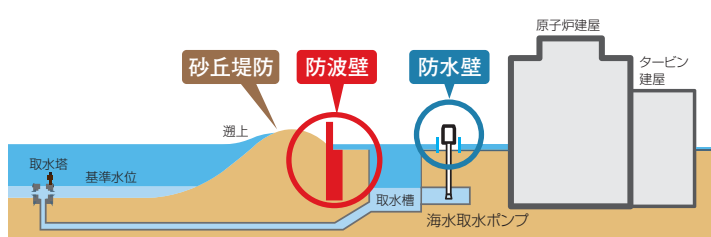
東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の直接的な要因は、津波により「海水取水ポンプ」や「非常用電源」などの重要な機器が浸水し、原子炉を「冷やす機能」を失ったことにあるとされています。

浜岡原子力発電所の敷地前面には砂丘堤防があり、津波による浸水を防ぐことができます。これに加えて、「浸水防止対策1・2」により津波による敷地内や建屋内への浸水を防ぐ対策を講じ、原子炉を冷やすための重要な機器の「冷やす機能」を維持し続けます。

また、「緊急時対策の強化」により、福島第一と同様、「海水取水ポンプ」や「非常用電源」などの機能が喪失した場合でも、これに替わり、原子炉を冷やし続けるための幾重もの代替措置を備え、「冷やす機能」を確保します。

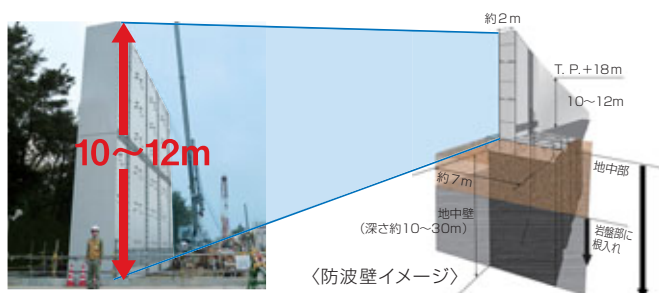
このように、仮に一部の機能を失った場合にも次の対策が機能し、必要な性能を確保するというように、段階的な対策をとることでシステム全体としての信頼性を高めることができると考えています。

■ 浸水防止対策 1 ～敷地内への浸水を防ぐ～



海水取水ポンプを守る防水壁の設置

海とトンネルでつながっている取水槽から海水が溢れた場合に備え、屋外にある海水取水ポンプの周囲に高さ1.5mの防水壁を設置します。



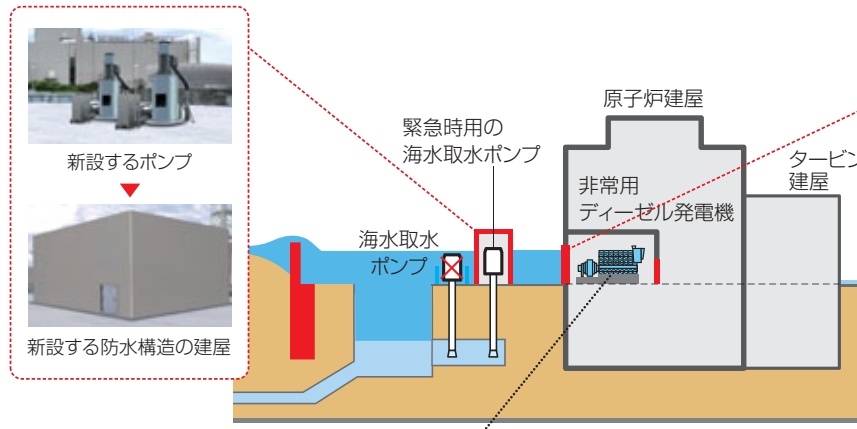
鉄筋コンクリート造りの地中壁を地中の岩盤部まで根入れする基礎構造とし、壁部は鋼材と鉄骨・鉄筋コンクリートの複合構造のL型壁を採用することで、地震や津波に対し十分強い構造としています。



■ 浸水防止対策 2 ～建屋内への浸水を防ぐ～

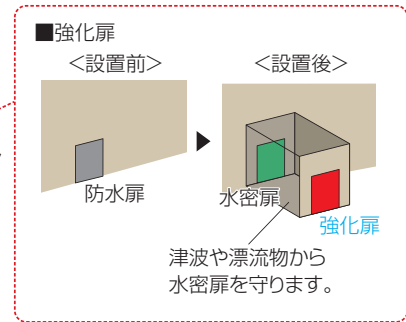
緊急時海水取水設備の設置

屋外にある海水取水ポンプが浸水した場合に備え、同様の機能を持つポンプを、新たに設置する防水構造の建屋の中に設置します。



原子炉建屋外壁の耐圧性・防水性の強化

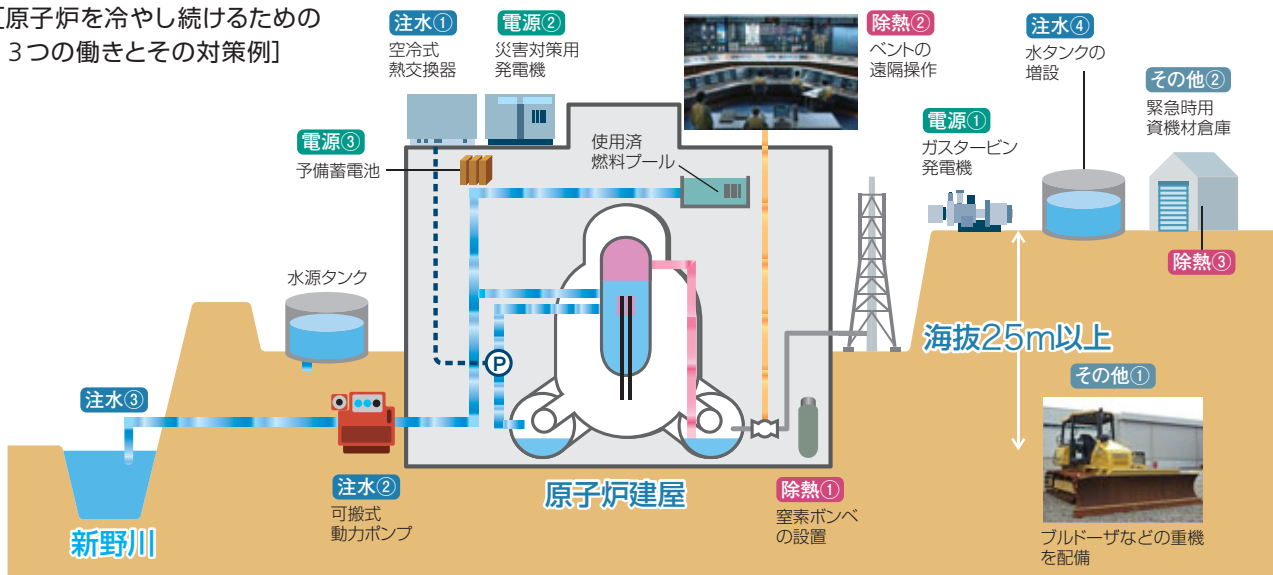
防水扉から水密扉への取り替えと強化扉の新設による二重化などにより建屋の防水構造を強化し、原子炉建屋への浸水を防ぎます。



非常用ディーゼル発電機は、福島第一ではタービン建屋の地下などにありますが、浜岡原子力発電所はすべて原子炉建屋の1階面にあります。

■ 緊急時対策の強化 ～「冷やす機能」を確保～

[原子炉を冷やし続けるための3つの働きとその対策例]



注水

原子炉の中へ直接水を送る

- ①原子炉へ高い圧力で水を送るポンプのモーターを海水で冷却できない場合に備え、空冷式の熱交換器を設置
- ②緊急時の注水確保のため、電源を必要としない可搬式動力ポンプを配備
- ③発電所に隣接する新野川から専用ホースなどを用いて淡水を送水
- ④水源の多様化を目的とした水タンクを高台などに増設

除熱

停止後も燃料から発生する熱を取り除く

- ①電源喪失時にベント(排気作業)操作をおこなうため、窒素ポンベを設置
- ②中央制御室から直接ベントがおこなえるよう遠隔操作化
- ③冷温停止に必要な機器の予備品を確保

電源

代替電源を確保する

- ①ガスタービン発電機を海拔25m以上の高台に設置
- ②災害対策用発電機を原子炉建屋屋上に設置
- ③予備蓄電池を確保

その他

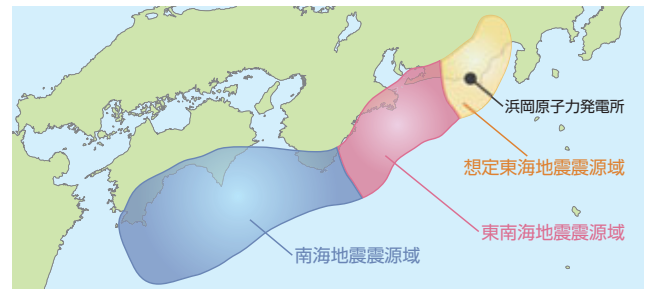
- ①津波による漂流物(がれきなど)の撤去用の重機を配備
- ②予備品を保管する倉庫を高台に設置

1 -2 地震に対する備え

■ 中部電力が考慮している地震

地震による揺れの強さは、震源の位置、震源域の広さ、震源からの距離などによって決まるため、地域によって異なります。

浜岡原子力発電所では、想定東海地震のみならず、東南海地震、南海地震を加えた3つの地震が同時に発生する大規模な地震(マグニチュード*1 8.7)を考慮しています。



■ 浜岡原子力発電所の地震対策について

耐震設計

浜岡原子力発電所は、原子炉建屋を「ピラミッドのような安定した構造」とし、「岩盤に直接設置」して、地震の揺れに強い剛構造としています。

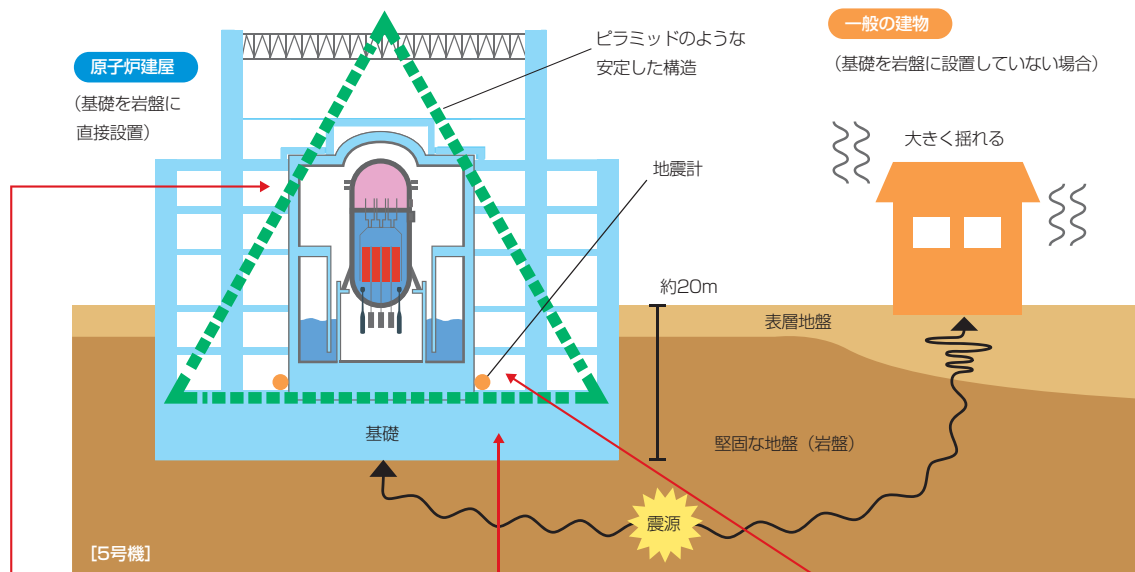
耐震安全性

浜岡原子力発電所は、想定東海地震はもちろん、さらに大規模な地震である東海・東南海・南海の3連動の地震などを考

慮しています。国の耐震基準に基づき、岩盤上での最大の揺れの強さを800ガル*2と設定して、これに対して耐震安全性を確保*3しています。

一方、中部電力では、独自に約1,000ガルの耐震目標を設定して、耐震性をさらに高めることとし、2008年3月に工事を完了しています。

[地震の揺れに強い剛構造]



ピラミッドのような安定した構造

「基礎の面積を広く、厚く」「厚い壁を多く、規則正しく配置」「重心を下げる」など、地震の揺れに強い構造にしています。

岩盤に直接設置

地面を20m程度掘り下げて、岩盤に直接設置しています。一般的に、岩盤での揺れは、表層地盤に比べ、2分の1から3分の1程度になるといわれています。

比較的小さな揺れでも自動停止

原子炉建屋地下2階にある地震計が120ガルを感知すると、原子炉は自動停止します。2009年8月11日の駿河湾の地震の際にも、運転中であった4、5号機は安全に自動停止しました。(3号機は、定期検査のため停止中)

*1 地震が発生するエネルギーの大きさを数値で示したもの。
*2 地震による地盤や建物の揺れの強さを数値で示したもの。

*3 現在、国による新耐震指針に照らした耐震安全性評価の審議中です。

1-3 防災対策の強化

■ 原子力防災体制の見直し・強化

- 防波壁の設置などのハード面の対策に加え、ソフト面の対策として、万が一、原子力災害が発生した場合にも、早期に事態を収束するために、グループ会社も含めた防災体制を強化します。
- 地震・津波を起因とした原子力災害に対応するため、教育・訓練・手順書の充実を図り、災害時対応能力の向上を図ります。

■ 防災資機材および設備の整備・強化

- 社内外の情報伝達に必要な通信機材(TV会議システムなど)、事故時に使用する放射線測定機材などを充実させるとともに、各種資機材を確実に輸送するための輸送手段を整備します。

■ 国・自治体などとの連携強化

- 自治体の地域防災計画改正に積極的に協力していきます。また、万が一、原子力災害が発生した場合にも一体となった対策がとれるよう、国・自治体が計画する防災訓練に積極的に参加し、連携を強化していきます。

[2011年度の主な防災訓練]

2011年 4月	経済産業大臣指示に基づく緊急事態対策訓練
2011年 9月	中部電力における全社防災訓練 (緊急安全対策の実効性の確認など)
2011年12月	御前崎市との合同防災訓練
2012年 2月	静岡県主催の原子力防災訓練への参加
2012年 3月	中部電力における原子力防災計画に基づく緊急事態対策訓練

TOPICS 緊急事態対策訓練の実施

2012年3月13日、東日本大震災後に整備した緊急安全対策を確認する緊急事態対策訓練を実施しました。

ここでは、設備・機能別に実施している個別訓練に加え、防災組織全体が連携し、総合的に緊急事態に対応する能力の向

上を図るため、地震・津波ですべての交流電源と5号機の注水機能を喪失する事態を想定し、津波対策の一環で配備した災害対策用発電機や可搬式動力ポンプなどを活用し、復旧作業に取り組みました。



発電所構内の50万V開閉所で、退避する現場作業員の汚染レベルをサーベイメーターで測定する訓練の様子



地震によって構内にがれきが散乱し、迅速な復旧活動ができなくなることを防ぐための重機を使ったがれき撤去の訓練の様子

VOICE 安全性をより一層高めるための取り組みについて

昨年5月の浜岡原子力発電所の全号機運転停止後、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるために、津波対策を策定し工事を実施しています。

24時間体制で進められる対策工事には、1日あたり約1,000人ももの作業員の方が従事して

おり^{*}、地域の皆さまにご安心いただける発電所を目指し、日夜作業に取り組んでいます。

これからも安全第一を最優先に、所員・協力会社の皆さんと心と力をひとつにして、安全・安心な原子力発電所を目指していきます。

^{*}作業員数は、2012年6月末実績



浜岡原子力発電所
保修部 専門部長
高田 兼司

TOPICS 原子力安全技術研究所の設置

中部電力は、原子力に係る研究の取り組みを強化するため、2012年7月に原子力安全技術研究所を浜岡原子力発電所内に設置しました。

原子力発電所のさらなる安全性向上と発電所の運営の改善に資するため、同発電所の現場を有効に活用した研究や現場ニーズを的確に反映した研究を進めていきます。

さらに、将来にわたって原子力をエネルギー源として安全利用していくために必要な研究にも取り組んでいきます。

[主な研究テーマ]

1. 原子力発電所の安全性向上に資する研究
2. 1、2号機の運営(廃止措置)の改善に資する研究
3. 3、4、5号機の運営(保守・作業性)の改善に資する研究
4. 将来の技術に資する研究

TOPICS 安全対策の内容をお伝えするための取り組み

中部電力では、浜岡原子力発電所の地震・津波対策などに関するご心配や疑問に対し、少しでもご安心していただけるよう、安全対策の内容をお伝えするための取り組みを進めています。

具体的には、地震・津波対策をわかりやすく解説したビデオやパンフレットを制作したり、ホームページで対策工事などの最新情報を公開しています。また、従業員によるステークホルダーへの訪問・説明など、あらゆる機会をとらえて正確な情報を積極

的かつ丁寧に説明するよう心がけています。

さらに、浜岡原子力館には津波対策の防波壁の実物大展示物を設置し、防波壁の構造や大きさを見ていただくことで、取り組みに対する理解を深めていただくよう工夫しております。

今後とも、より幅広く、詳細な情報をご提供することで、皆さま方に少しでもご安心していただけるよう努めていきます。



浜岡原子力館の防波壁展示物

浜岡原子力発電所の取り組みについては、以下のサイトに詳細を掲載しています。

■ 中部電力ホームページ

<http://www.chuden.co.jp/>

■ 特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>

南海トラフの巨大地震モデル検討会(内閣府)の第一次報告を受けて

2012年3月、最大クラスの津波高として、浜岡の防波壁の高さを越える津波高(海拔21m)が内閣府から公表されました。中部電力としては、防波壁を越える津波が襲来した場合にも、安全を確保するための次の手が打てるということが重要と考えています。

今回示されたような最も厳しい条件として設定される津波に対しては、防波壁によって敷地内の津波の浸水を低減させ、前述の「浸水防止対策2」で守ります。これに加えて、「緊急時対策の強化」により、原子炉を冷やし続けるための幾重もの代替措置を備え、発電所の安全性を一層高めます。

このように、一部の機能を失ったとしても次の対策が機能し、必要な性能を確保するというように、津波のレベルに応じた段階的な対策をとることにより、システム全体としての信頼性を高めることができると考えています。

中部電力といたしましては、安全性を一層高めることにより皆さまのご安心を得られるよう、今回公表された震度分布と津波高の推計に用いられた断層モデルのデータをもとに、今後速やかに浜岡原子力発電所で想定すべき地震動と津波高をはじめとするさまざまな検討をおこない、今後さらに公表される推計結果も踏まえて、必要な対策を講じてまいります。

1-4 津波対策工事の工期延長について

中部電力は、2011年7月に策定した浜岡原子力発電所の津波対策(工事費：約1,400億円)について、2012年12月の工事完了を目標に進めてまいりましたが、2012年3月に見直しを公表した対策の一部において、工事量が大幅に増加したことに伴う作業の輻輳等により、1年程度の工期延長が必要となったことをお知らせいたしました。(2012年7月30日公表)

また、「防波壁」をはじめとする『浸水防止対策1』、および『浸水防止対策2』のうち「建屋外壁の防水構造扉の信頼性強化」については、当初予定どおりの工程で進捗しています。

中部電力は、福島第一原子力発電所の事故調査結果や内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の公表内容等を踏まえて、浜岡原子力発電所における地震および津波に対する安全対策等について、さらなる見直しや追加対策の必要性を検討してまいります。

(参考)工期延長の理由等

見直しを公表(2012年3月)した対策の一部	工期延長理由
高台に設置するガスタービン発電機(非常用交流電源装置)から電源供給する冷却設備の多重化を図ることとし、それら冷却設備の運転に必要な電気容量を確保するため、ガスタービン発電機の台数およびケーブル・電源盤等を増加した。	左記対策の工事発注にあたり現場工事の詳細計画を検討していく中で、工事量の大幅な増加に伴う作業の輻輳等により、1年程度の工期延長が必要となった。

■ 防波壁設置工事の様子

基礎部の鉄筋設置



長さ10mから30mの鉄筋コンクリート製の基礎を岩盤部に根入れさせることで強固な構造としています。

たて壁の設置



床版およびたて壁を順次据え付けています。表面には、防錆対策のパネルを設置するための金具が付いています。

大規模災害発生時における事業継続への取り組み

中部電力はこれまで、中部地域のライフラインを担う企業として、「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」を柱に、東海・東南海・南海地震の3連動地震をはじめとした大規模地震対策や、危機管理体制の整備を進めてきました。今後とも、新たな知見なども適切に反映し、設備面・業務面からの対策を進めてまいります。

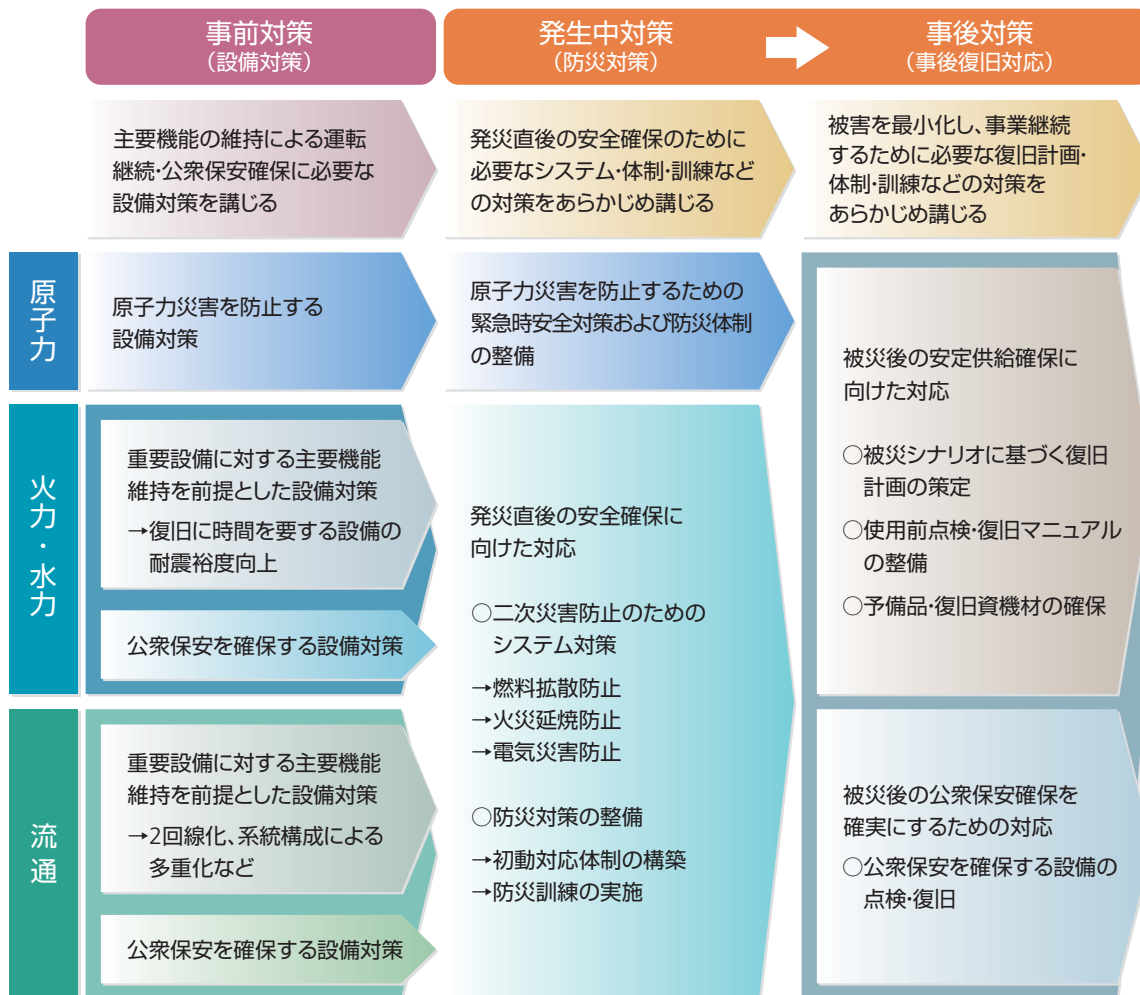
2-1 設備面での取り組み

中部電力は、3連動などの大規模地震や津波に対して、設備の主要機能を維持し、運転継続あるいは公衆保安を確保するために、事前の設備対策を実施する①「事前対策」、発生直後の初動対応として、安全を確保し、火災や電気災害などの二次災害を防ぐためのシステムや、防災要員の確保をおこなう②「発生中対策」、被害を最小限に食い止め、事業継続を可能とするために

必要な復旧計画、予備品や資機材を確保する③「事後対策」の3つの対策が必要と考えます。

特に、「事前対策」を超える事態が発生したとしても、「発生中対策」や「事後対策」によって対応できる備えをあらかじめきちんと準備しておくことが重要と考えます。

[大規模地震対策における事前・発生中・事後の対策]



(注)原子力設備における対策の現状については、特集1をご覧ください。

■ 火力設備における対策の現状

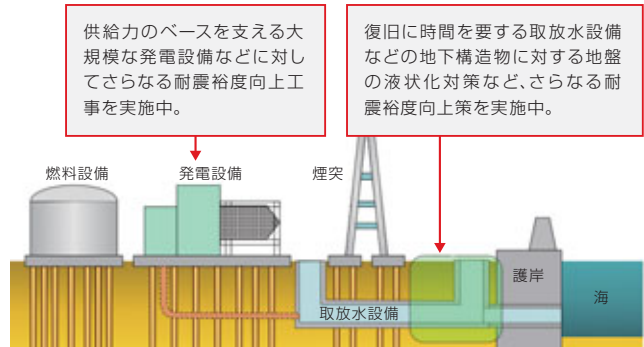
1. 事前対策

これまで、電気事業法で定める電気工作物の保安維持に則り、大規模地震により主要設備に被害が発生した場合でも、公衆保安を確保するように設計しています。

現在は、大規模地震発生後においても、早期に供給力を確保するため、ベース電源や燃料インフラに対し、耐震裕度向上工事などのさらなる設備強化を進めています。

例えば、碧南火力発電所では、設備の損傷を防ぐために、取水槽周辺地盤の強化工事をおこない、また、石炭コンベアの耐震裕度向上工事の設計検討を進めています。

[火力設備における事前対策]



[碧南火力発電所 取水槽周辺地盤強化工事]

碧南火力発電所では、現在、取水槽周辺の地盤強化工事を進めています。火力発電所では、ボイラで燃料を燃やし蒸気を発生させ、その蒸気を用いてタービン発電機で電気を発生させており、使用された蒸気は冷却水でもとの水に戻しています。

取水槽とは、海から取り入れた海水を冷却装置へ送り出すための設備です。この取水槽周辺の地盤を強化するため、地盤地下をコンクリートなどで補強・強化する工事を実施しています(右の写真を参照ください)。



(写真左が海側) クリーナー 取水ポンプ
地盤地下をコンクリートなどで補強・強化している箇所 この黄点線枠内の地下に取水槽があります

2. 発生中対策

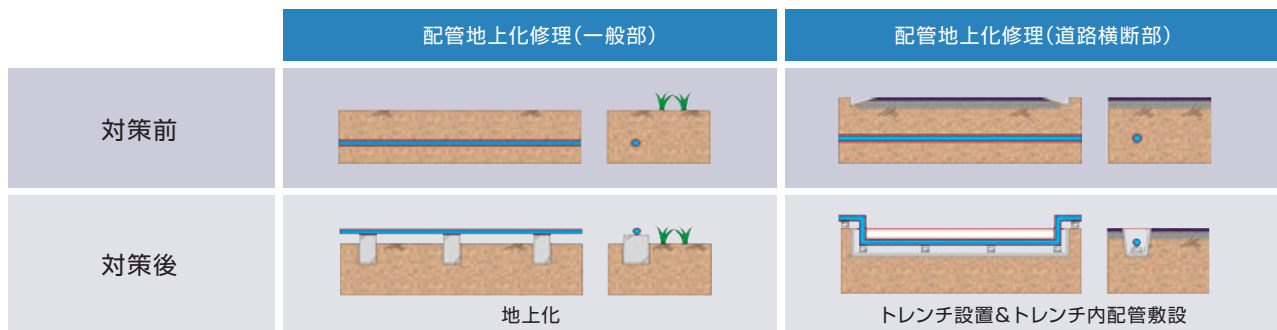
中部電力は、火力設備の「発生中対策」として、従来から、油やガス漏れの検知器の設置、緊急遮断弁による燃料の漏えい・拡散を防止する対策、火災延焼防止のための防火・消火設備の設置などを実施してきました。

さらに地震や津波による二次災害への対応を進めており、例えば、地震発生後、万一の火災に対する消火活動をより確実に

するために、現在、碧南火力発電所をはじめ、地下に埋設している防消火配管を地上に設置する工事を進めています。今後は、対策が必要となるすべての発電所に順次設置していきます。

また、津波被害が予想される尾鷲三田火力発電所では、燃料の拡散を可能な限り防ぐために、給油の際に油タンクと船をつなぐラインを複数同時に閉止できる回路の設置や津波の到来時に燃料船を栈橋から離すための設備工事などを実施していきます。

[防消火配管地上化修理(イメージ図)]



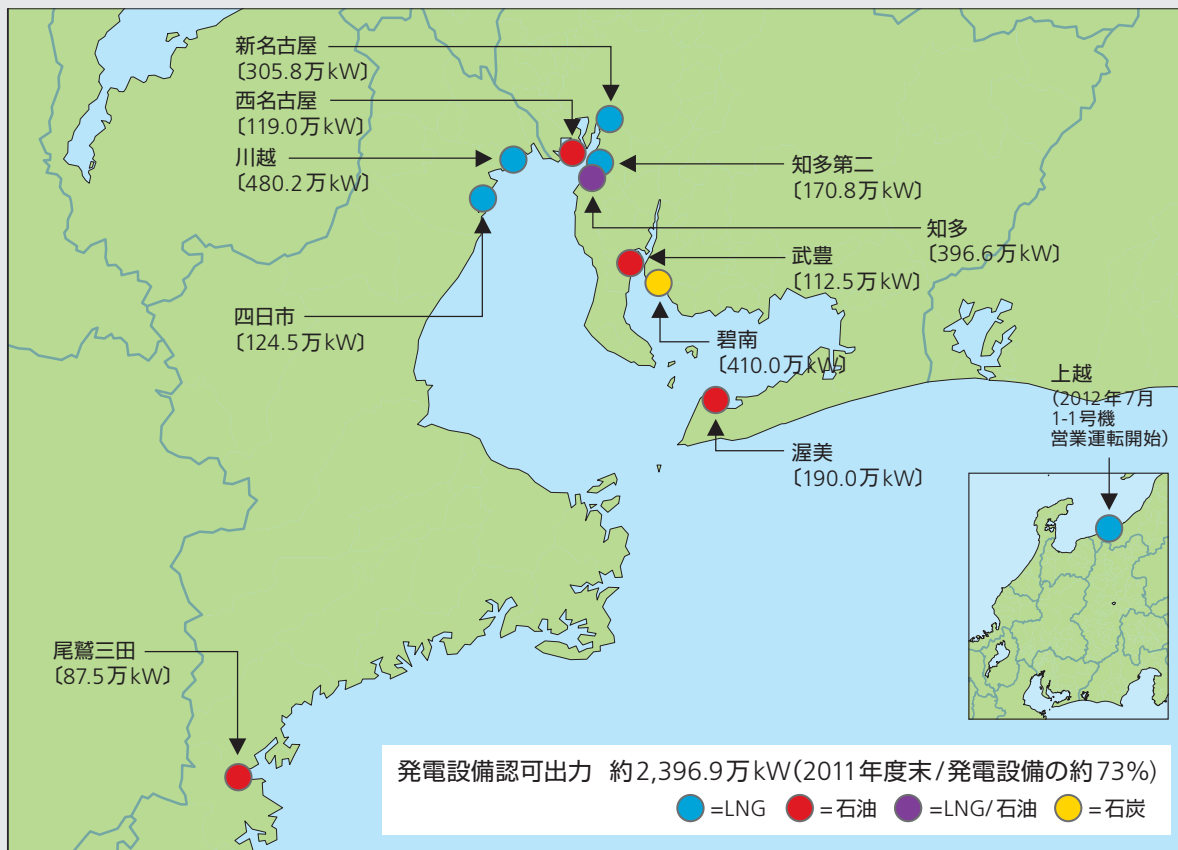
3. 事後対策

発災後、速やかにお客さまに電気をお届けするためには、あらかじめ復旧計画を用意し、体制や段取りを整備しておくことが重要です。中部電力はこれまで、発電に必要な主要設備が、発災後、確実かつ安全に起動するためのマニュアルの整備や、

壊れた設備を速やかに取り替えるための予備品や資機材の確保などを実施してきました。

現在は、さらに地震や津波にも速やかに対応するために、予備品や資機材の対象を拡大して、さらなる充実を検討しています。

TOPICS 火力設備への津波の影響について



一般的に、津波は入江のように広いところから狭くなる場所で高さが増幅する傾向にあります。中部電力の火力発電所が位置する伊勢湾は、湾口が狭く湾内に入ってから広がる地形なので、津波の高さが増幅しにくい傾向にあります。このため、2003年の中央防災会議公表の3連動地震によ

る伊勢湾内の津波の高さは、おおむね海拔2m程度で、火力発電所の敷地レベル(おおむね3m~4m)よりも低く、保安上の問題はないことを確認しています。

今後、国の検討結果を踏まえながら、引き続き適切に取り組んでいきます。

■ 水力設備における対策の現状

これまで中部電力では、3連動地震などの大規模地震に対して、ダム本体の安全上、問題となる被害が発生しないことを確認しています。また、ダム関連構造物(水圧鉄管、ダム水門柱)についても耐震性能を順次確認し、必要に応じ耐震裕度向上工事を進めています。

■ 流通設備における対策の現状

これまで中部電力では、3連動地震により発生が想定される地震動や津波に対して、流通設備の耐震性の検証を実施するとともに、浸水被害への対応をおこなってきました。また、停電が発生した場合の早期復旧に向けて、移動用変電設備の増強や復旧資材の整備に取り組んでいます。

今後、国や自治体などで被害想定の見直しがおこなわれ、対策が必要となった場合には、適切に対応していきます。

現在、東日本大震災を踏まえて、内閣府による南海トラフの巨大地震・津波の見直しや自治体の新たな防災計画などから新たな知見を入手しているところです。今後、中部電力では、それらの新たな知見や基準を対策に適切に反映して、より強い防災体制を構築してまいります。

2-2 業務面での取り組み

中部電力は、東日本大震災で得られた知見を踏まえ、従来の防災計画(予防保全・初動対応)を包含し、大規模災害発生時においても事業継続を可能とするために、グループ会社と一体となって、事業継続計画(BCP)の策定を進めています。

具体的には、大規模災害発生時に優先的に実施する業務を特定したうえで、初動対応から正常化に至る業務プロセスを整備するとともに、教育・訓練のPDCAサイクルを強化することで、対応能力の維持・向上を図ります。

[大規模災害発生時に優先的に実施する主な業務]

初動対応・支援	電力設備復旧・支援	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 要員確保・防災本部設置 ● 情報連絡・官庁報告 ● お客さま向け情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電設備運転 ● 電力設備復旧 ● 燃料調達 ● 要員・宿舍・機材手配・数量把握 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま対応(窓口設置) ● 必要資金の確保 ● 緊急支払い

■ 防災体制の確立

中部電力は、お客さまに安心して電気をお使いいただくために、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

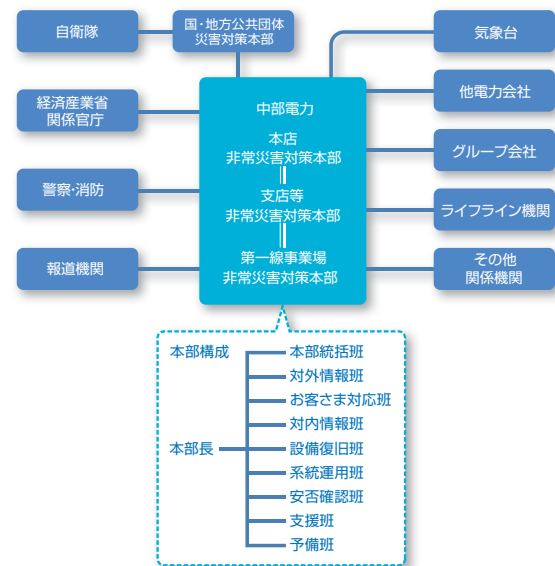
非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は直ちに出勤し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整など、決められた任務にあたります。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣など他電力会社との相互協力体制を確立しています。

■ 早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターによる空からの情報収集、資機材や人員の輸送などがおこなえる体制も整えています。また、無線装置や光ファイバーケーブル通信装置による通信網および衛星通信により非常災害対策本部間の連絡手段を確保

[防災体制]



しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

TOPICS 全電力会社10社による配電設備復旧訓練を実施

2012年5月、中部電力が主催し、全電力会社10社による配電設備復旧訓練を愛知県内で実施しました。配電部門による全電力会社合同の訓練は初めてのことです。

他の電力会社9社からの52人を含め144人が参加し、東海・東南海・南海の3連動地震により中部電力エリア内で大規模な供給障害が発生したとの想定のもと、引き込み線の復旧や、巡視・改修伝票の授受などの訓練をおこないました。



全電力会社10社による配電設備復旧訓練の様子(愛知県日進市)

電力の安定供給に向けた取り組み

中部電力はご家庭や企業をはじめ中部地域の皆さまの社会活動に欠かせない電力を安全・安定的にお届けするために、今夏において需給対策を確実に実施してまいります。また、中長期的な観点からも安定供給に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

3 -1 2012 年度夏季の需給対策

■ 今夏の電力需給見通し

今夏の最大電力(2010年猛暑並みの1点最大電力に節電を織り込んだもの)は、8月において2,648万kWと想定しています。供給力については、上越火力発電所1-1号機(出力: 59.5万kW)の営業運転開始、長期計画停止火力機の運転継続に加えて、2012年8月に予定していた火力機の定期点検をすべて繰り延べるなどにより積み増しました。

そのうえで、中部電力は、需給ひっ迫が見込まれる地域の電力会社から要請を受けて、ピーク時間帯(13時~16時)に100万kW、それ以外の時間帯は最大で230万kW程度の電力融通を実施する予定です。これにより、中部電力供給エリアへの供給力は、2,785万kW(2012年8月: 緊急時の火力増出力10万kWを含む)となります。

[供給力対策]

対 策	内 容
火力機の定期点検時期の変更など	<ul style="list-style-type: none"> ● 法定期限を超えた定期点検の実施*(秋季以降への繰り延べ) <ul style="list-style-type: none"> ・ 川越火力発電所3-3号機 ・ 知多火力発電所1号機 ● 武豊火力発電所2号機など長期計画停止火力機の運転継続 ● 軽負荷期(春季)への定期点検時期の前倒し(4ユニット) ● 定期点検期間の可能な限りの短縮(4ユニット)
発電所および送変電設備などの重点的な点検	発電所および送変電設備などにおいて、安定供給に向けた夏季前の重点的な点検を確実に実施

* 監督官庁の了承を得たうえで実施。

[需要面に関する取り組み]

・ 計画調整契約の拡大

	内 容
夏季休日契約などへの新規加入などのお願	夏季休日契約(休業日を休日から平日へシフトしていただく契約)などによる調整力の拡大に向けて、大規模な工場などのお客さまに対して新規加入などをお願いした結果、45万kWのご協力を賜りました。(2011年度契約値: 36万kW[自動車関連企業除く])
自家用発電設備の発電量増加のお願	自家用発電設備の発電量増加による調整電力の拡大(受電電力の減)に向けて、発電設備を保有するお客さまへお願いした結果、16万kWのご協力を賜りました。(2011年度契約値: 8万kW)

・ 新たに実施した取り組み

	内 容
アグリゲーター*を活用した需要抑制の実施 *お客さまの電力設備など機器の遠隔制御機能を持ち、複数のお客さまの需要抑制を管理する事業者	高圧500kW未満のお客さまの需要抑制に試行的に取り組むこととし、アグリゲーター 2社と契約いたしました。アグリゲーターは、需給ひっ迫時における中部電力からの要請に基づき、電力管理業務を実施しているお客さまに対して、遠隔制御により、ピーク時(13時~16時)の電力需要を抑制します。
他社の需給ひっ迫時に需要抑制いただく需給契約の設定	関西電力(株)管内において極めて厳しい需給ひっ迫が予想される日に融通送電量を増やすことを目的として、中部電力供給エリアの大口のお客さまに対し、需要抑制を依頼する需給契約メニュー「通告調整契約」を新たに設定した結果、25万kWのご協力を賜りました。

3-2 今後の安定供給に向けた取り組み

中部電力は、中長期的な観点から、電力を安全・安定的にお届けするための取り組みを着実に進めていきます。

まず、浜岡原子力発電所について、安全性をより一層高める取り組みを全力で進めていきます。また、上越火力発電所(合計出力：238万kW)の営業運転を2012年7月から2014年5月にかけて順次開始していきます。再生可能エネルギーの導入促進については、徳山水力発電所(合計出力：15.34万kW)の開発を着実に進めるとともに、メガソーラー発電や風力発電、中小水力発電の開発にグループ会社と一体となって取り組んでいきます。

一方、中部電力が受電を計画している他社の原子力発電所の建設工程が遅延するため、供給力の確保とともに、燃料消費量やCO₂排出量の削減を目指し、西名古屋火力発電所7号系列(合計出力：231.6万kW)の早期開発(2017年度営業運転開始)を着実に進めていきます。

今後も中部電力は、安全・安定的な電力供給の実現に向け、エネルギーセキュリティや低炭素化などを考慮した、バランスのとれた電源構成の確立を目指していきます。



2012年7月に1-1号機の営業運転を開始した上越火力発電所

3-3 2011年度夏季・冬季の需給について

2011年度夏季・冬季において、中部電力は、運転停止した浜岡原子力発電所の供給力を補うため、老朽化した長期計画停止火力機の再稼働や発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮などに加え、設備の重点的な点検や、追加で必要となる石油や

LNGの調達に全力で取り組みました。

こうした供給面の対策などに加え、多くのお客さまに節電や操業調整にご協力いただき、安定的に電力を供給することができました。

TOPICS 武豊火力発電所2号機の再稼働

長期計画停止中だった武豊火力発電所2号機(37.5万kW)を、2011年5月に運転停止した浜岡原子力発電所の供給力を補うため、急きょ2011年8月に再稼働させました。運転開始してから40年近くが経ち、老朽化が進んでいたため数々の不具合が発生しましたが、グループ会社の(株)中部プラントサービスと連携して対応した結果、無事に夏を乗り越え、電力の安定供給に貢献することができました。



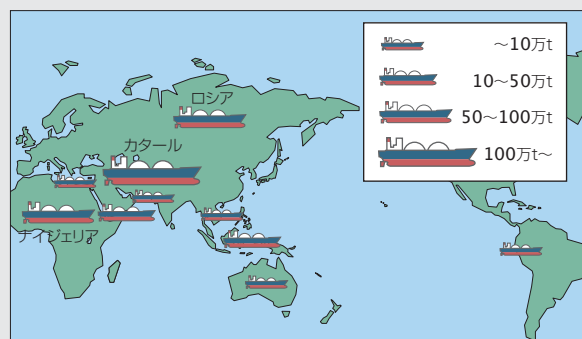
再稼働に向けて機器の整備をおこなう(株)中部プラントサービスの従業員

TOPICS LNGの追加調達

運転停止した浜岡原子力発電所の供給力を補うため、2011年度のLNG調達量は、当初の計画から約460万t増加し、約1,300万tとなりました。

これは、前年度調達量の1.3倍であり、LNG船の受け入れ隻数では、前年度より20隻増の193隻となりました。

中部電力は、カタールを中心に世界中の取引先と交渉をおこなうなど、追加調達に最大限取り組むことにより、必要量を確保することができました。



2011年度 国別追加調達量(イメージ図)

経営効率化に向けた取り組み

業務運営のあらゆる面にわたって、さらなる経営効率化への取り組みを推進していきます。

4 -1 2011年度における経営効率化の取り組み

中部電力グループでは、これまでも設備形成・運用・調達や業務運営のあらゆる面で経営効率化を進めてきました。2011年度においては、浜岡原子力発電所の運転停止に伴い燃料費が大幅に増加することなどから、さらなる経営効率化施策を検討・実施し、投資および費用の削減に努めてきました。

【浜岡原子力発電所の運転停止による費用の増加】

燃料費の増加(LNGおよび石油火力による代替)	2,580億円
その他費用の増加(長期停止火力機立ち上げ費用など)	150億円
収支影響額	2,730億円

■ 経営効率化の取り組み

経営効率化として、以下の施策を実施しました。

- 電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、工事の実施時期、範囲、工法などを見直し、設備投資および修繕費を削減
- 経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発などの内容・規模を見直すことなどにより、経営全般にわたり経費を削減

【経営効率化額】

投資の削減	750億円
費用の削減(修繕費・燃料費・諸経費の削減)	750億円
経営効率化額	1,500億円

■ 業務再構築に向けた取り組み

中部電力は、業務運営のさらなる効率化と強固な事業基盤の確立のため、すべての部門・支店・支社において「業務再構築プラン」の策定・取り組みを進めています。具体的には、これま

でのすべての業務をゼロベースで見直し、業務の廃止・簡素化を図るとともに、その成果を機能強化が必要な分野に振り向けていきます。

4 -2 経営効率化の基本的な考え方と取り組み

■ 設備形成における効率化

設備形成においては、熱効率の向上や送配電損失率の低減を図るとともに、設備の集約・合理化および新たな設計・施工方法の導入を進めています。

高効率コンバインドサイクル発電^{*1}の導入

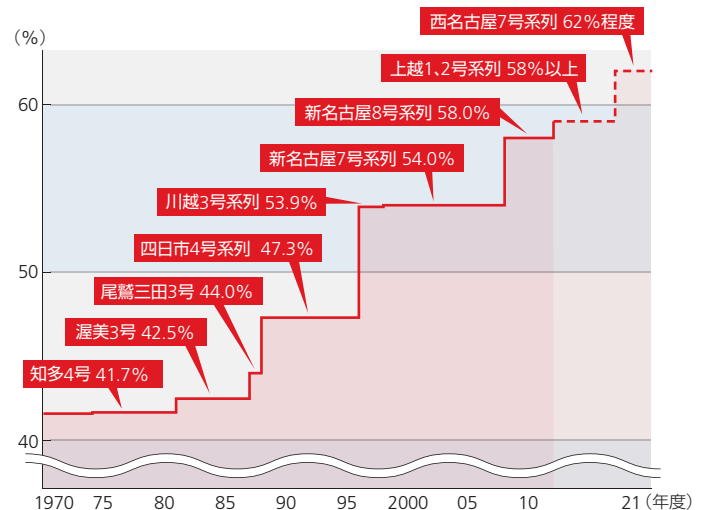
高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減につなげてきました。

今後も、2012年度から2014年度にかけて上越火力発電所を着実に運転開始するとともに、西名古屋火力発電所7号系列を早期に開発することにより、燃料費のさらなる低減を図っていきます。

【高効率コンバインドサイクル発電の導入計画】

	上越火力発電所	西名古屋火力発電所7号系列 ^{*2}
出力	238万kW	231.6万kW
運転開始予定	2012年7月~2014年5月	2017年度
熱効率 ^{*3}	58%以上(低位発熱量基準) ^{*4}	62%程度(低位発熱量基準)
LNG削減効果	60万t/年	40万t/年
CO ₂ 削減効果	160万t/年	100万t/年

【火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準)】



※1 コンバインドサイクル発電：ガスタービン発電と蒸気タービン発電を組み合わせた発電方式。
 ※2 既設の1号～4号(合計出力119万kW)を廃止・撤去、および廃止済みの旧5号、6号を撤去して開発します。
 ※3 熱効率：投入した燃料の熱エネルギーのうち、実際に電気となった割合を示す。
 ※4 低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

送配電損失率の低減

中部電力では、従来から送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用など送配電損失率の低減に取り組んでいます。その結果、1993年度以降の送配電損失率について5%未滿を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。

設備運用・保全における効率化

火力発電所の総合熱効率の向上をはじめとする設備利用率の改善、点検・保守業務の合理化など、最適な設備運用に努めています。

効率運用を通じた火力発電所の総合熱効率の向上

中部電力では、火力発電所における総合熱効率の向上のため、高効率コンバインドサイクル発電プラントの高稼働運転や点検期間の短縮などに取り組んでいます。その結果、2011年度の火力総合熱効率は45.98%（低位発熱量基準）と、国内外でトップレベルとなっています。

業務運営における効率化

中部電力の労働生産性

中部電力は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「1人当たりの販売電力量」は国内電力会社の中でトップレベルであり、2011年度の従業員1人当たりの販売電力量は、743.3万kWhとなっています。

グループ全体の効率的な事業体制の確立に向けた取り組み

中部電力グループは、経営資源の集中と経営基盤の強化を目的として、グループ会社の再編をおこない、効率的な事業体制の確立に取り組んでいます。

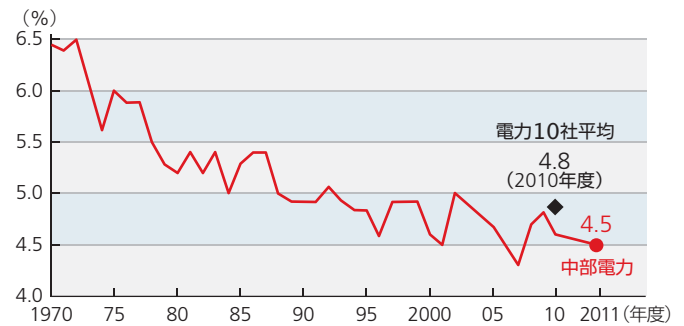
（2007年以降の取り組みは以下のとおり）

2007年3月	中部電力による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
2007年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの2社間における、会社分割による事業移管
2008年10月	(株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管 (永楽自動車(株)の社名を(株)中電オートリースに変更)
2009年7月	中部電力と東邦石油(株)の合併 (株)コムリスの人工ゼオライト製造事業などを(株)テクノ中部へ会社分割により移管し、その他の事業を共同出資者である太平洋セメント(株)に引継ぎ
2011年7月	中部電力の不動産活用事業の一部を中電不動産(株)に会社分割により移管
2012年4月	(株)シーエナジーと(株)エル・エヌ・ジー中部の合併(新会社：(株)シーエナジー)

(株)シーエナジーと(株)エル・エヌ・ジー中部の合併

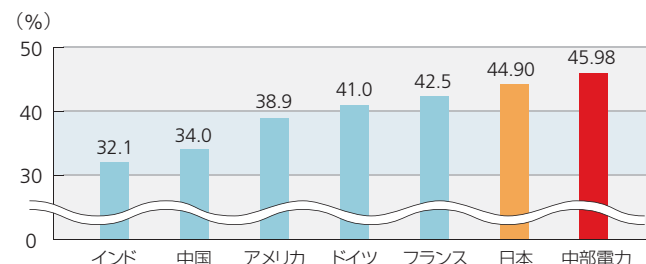
中部電力グループの(株)シーエナジーと(株)エル・エヌ・ジー中部は、2012年4月に合併しました。合併によるシナジー効果を発揮し、「燃料の販売からエネルギー設備に関するソ

[送配電損失率の推移]



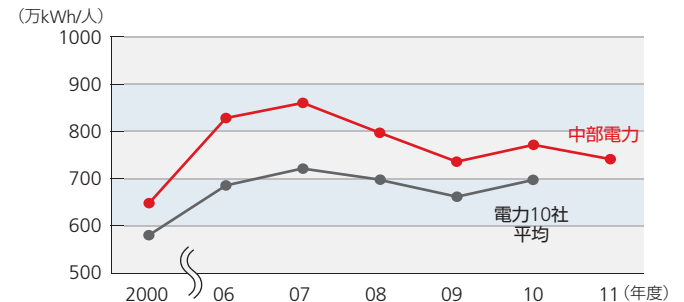
出典：電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成

[火力発電総合熱効率の主要国との比較(低位発熱量基準)]



出典：「電気事業連合会資料」などより作成。中部電力は2011年度、日本は2010年度、その他は2008年の数値

[従業員1人当たり販売電力量の推移]



出典：電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成

経営に関する目標

■ 経営目標

浜岡原子力発電所の停止に伴う収支・キャッシュフローの悪化、国のエネルギー政策の動向など、先行きが不透明な状況が継続していることから、現段階において、経営目標を設定しておりません。

■ 株主還元に関する考え方

中部電力は、浜岡原子力発電所の津波対策工事を2012年12月に完了することを目標に進めてまいりましたが、このたび、1年程度の工期延長を決定したことにより、火力燃料費が大幅に増加した状態が継続するなど、当面の間、厳しい財務状況の継続が予想されます。

こうした状況を踏まえ、中部電力は、2012年7月30日開催の取締役会において、「株主還元に関する考え方」を、以下のとおり修正することを決定いたしました。

〈株主還元に関する考え方〉

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。



中部電力グループ経営ビジョン2030 「目指す姿」

中部電力グループは、経営環境が急速に変化し、将来を予測することが難しくなっている現状を踏まえ、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を变えるべきか」を検討し、2011年2月に「目指す姿」を定めるとともに、それらを実現するため、4つのミッションを掲げました。

「目指す姿」

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ』

- 「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- 持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

「目指す姿」実現に向けた4つのミッション

▶ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け (P23-26)

私たちは、いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで、地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組めます。

▶ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現 (P26-27)

私たちは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

▶ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大 (P28)

私たちは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることにより経営基盤を強化し、国内エネルギーサービスをさらに充実させます。

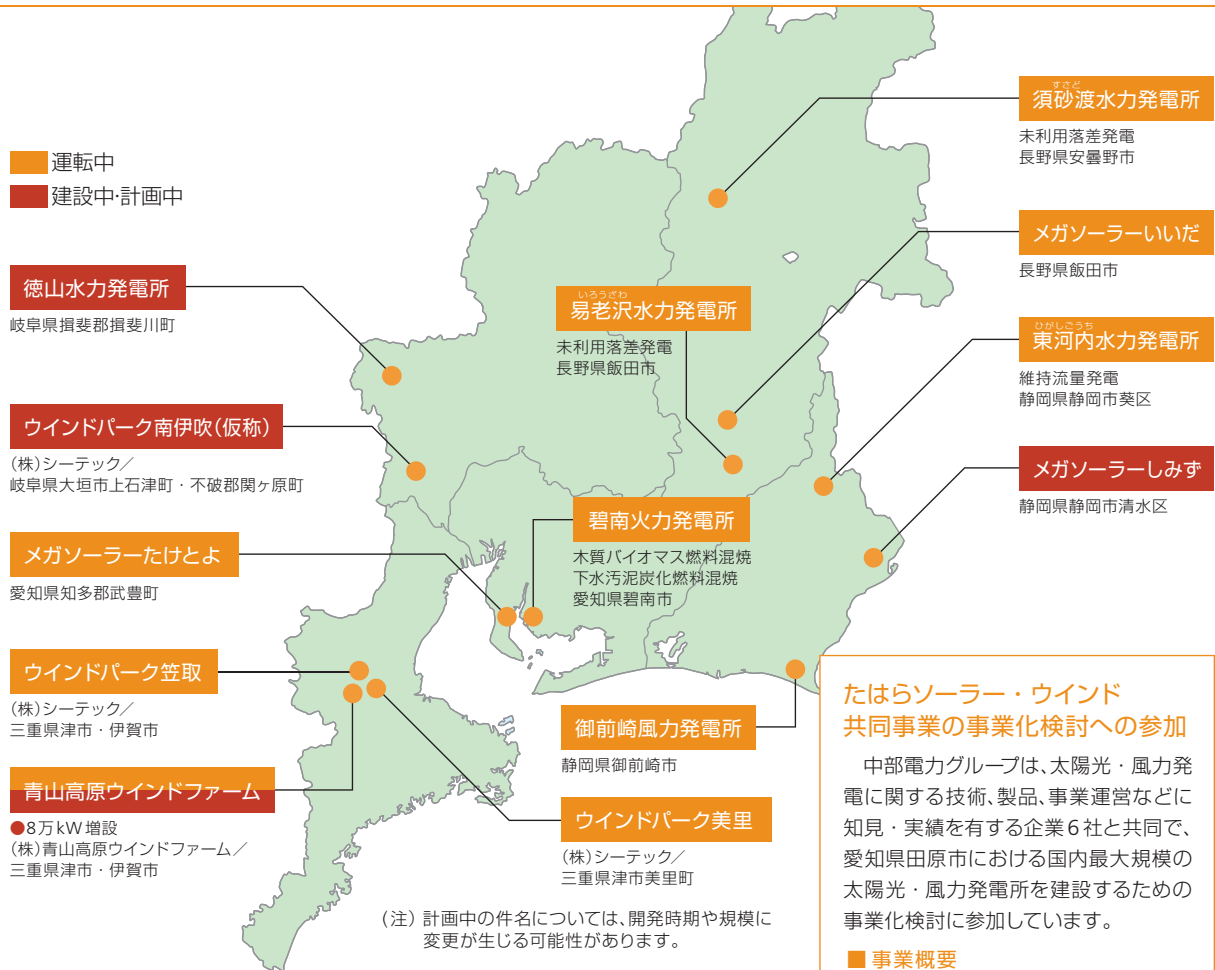
▶ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立 (P29-30)

私たちは、お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人財*・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。

*人財：従業員は会社にとってかけがえのない財産であるため、「人材」を「人財」と表記しています。

再生可能エネルギーの推進

中部電力では、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、グループ会社と一体となり、再生可能エネルギーの積極的な開発を進めています。また、太陽光発電や風力発電などからの電力購入を通じた再生可能エネルギーの導入促進にも努めています。



たはらソーラー・ウインド 共同事業の事業化検討への参加

中部電力グループは、太陽光・風力発電に関する技術、製品、事業運営などに知見・実績を有する企業6社と共同で、愛知県田原市における国内最大規模の太陽光・風力発電所を建設するための事業化検討に参加しています。

■ 事業概要

所在地	愛知県田原市緑が浜
開発規模	太陽光 50,000kW 風力 6,000kW
着工	2012年度(予定)
運転開始	2013年度(予定)

メガソーラー発電

大規模太陽光発電に関する技術的知見を得るとともに、太陽光発電の導入促進に寄与する観点から、2020年度までに1.5万kWから2万kWのメガソーラー発電の開発を目指します。



メガソーラーたけとよ

風力発電

中部電力の御前崎風力発電所は、2011年1月に第2期分の8基が完工し、計11基(2.2万kW)が営業運転しています。

また、グループ会社においても、(株)シーテックと(株)青山高原ウインドファームによって計47基(6.9万kW)が営業運転しています。さらに、(株)青山

高原ウインドファームでは40基(8万kW)の増設、(株)シーテックではウインドパーク南伊吹(仮称)(3.2万kW)の開発に向けた準備を進めています。

■ メガソーラー発電設備の開発状況

	出力(kW)	運転開始時期	CO ₂ 削減効果(t/年)
メガソーラーいいだ	1,000	2011年1月	400
メガソーラーたけとよ	7,500	2011年10月	3,400
メガソーラーしみず	8,000	2014年度(予定)	4,000

御前崎風力発電所

■ 風力発電設備の開発状況

		出力(kW)	運転開始時期	CO ₂ 削減効果(t/年)
中部電力	御前崎風力発電所	22,000	(1期)2010年2月 (2期)2011年1月	29,000
シーテック	ウインドパーク美里	16,000	2006年2月	213,000
	ウインドパーク笠取	38,000	(1期)2010年 2月 (2期)2010年12月	
	ウインドパーク南伊吹(仮称)	32,000	2017年度(予定)	
青山高原ウインドファーム(既設)		15,000	2003年3月	
青山高原ウインドファーム(増設)		80,000	2014~2016年度(予定)	

水力発電

水力発電は、再生可能エネルギーの中でも安定した発電電力量を期待できることから、一般水力や維持流量発電※1

の継続的な開発に努めます。また、既存水力のリフレッシュによる出力・発電電力量向上についても、計画的に進めていきます。

■ 水力発電設備の開発状況

		出力(kW)	運転開始時期	CO ₂ 削減効果(t/年)	
新規開発	須砂渡	240	2010年9月	600	
	徳山	1号機	131,000	2015年度(予定)	150,000
		2号機	22,400	2014年度(予定)	
	一般水力(2地点)	計11,500	2020~21年度(予定)	31,000	
	維持流量発電(5地点)	計1,290	2014~18年度(予定)	3,400	
既設設備改修	和合	100※2	2012年度(予定)	200	

※1 下流の河川環境の維持のために必要となる一定量の放流などを利用した水力発電。

※2 出力向上分(3,000kW→3,100kW)

バイオマス発電

碧南火力発電所において、2010年度からカーボンニュートラル※3である木質バイオマス燃料の混焼をおこなっており、これによりCO₂排出量を削減しています。

さらに、愛知県衣浦東部浄化センター

における下水污泥燃料化事業への参画を通じ、これまで焼却処分されてきた下水污泥を、同浄化センター内の燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造します。製造した燃料は、隣接する碧南火力発電所において、石炭と混焼しています。(P46)

■ バイオマス発電設備の開発状況

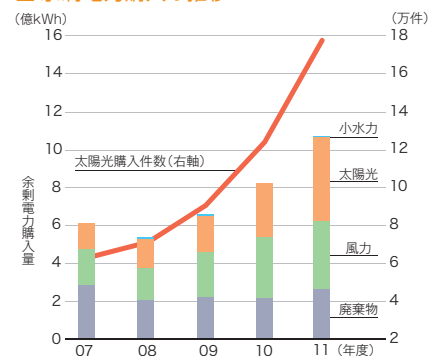
	運転開始時期	混焼量(t/年)	CO ₂ 削減効果(t/年)
木質バイオマス混焼	2010年9月	約200,000	200,000
下水污泥炭化燃料混焼	2012年4月	約2,700	4,000

※3 バイオマスを燃焼することなどにより放出されるCO₂は、生物の成長過程で光合成により大気中から吸収したCO₂と同じであるため、ライフサイクルの中では大気中のCO₂を増加させないという特性があります。

再生可能エネルギーからの電力購入

太陽光発電や風力発電などからの電力の購入を通じて、その導入促進に協力しています。

■ 余剰電力購入の推移



太陽光発電の大量導入による電力系統への影響評価を実施

太陽光発電や風力発電など、出力が不安定な再生可能エネルギーが大量に電力系統に連系された場合、電圧や周波数が変動し電力の安定供給に問題が生じる可能性があります。

このため、将来の太陽光発電の大量導入に備えて、基礎データの収集・解析をおこない、太陽光発電の出力変動が電力系統に与える影響の評価を実施しました。

中部電力管内61地点で日射量などの気象データや太陽光発電の出力データを収集・解析した結果、小さな雲の移動に伴う急峻な変動は、平滑化効果によって出力変動が比較的小さくなるものの、前線の通過など天気の変化に伴う変動はそれほど平滑化が効かないことが分かりました。



営業所屋上に設置した日射量などの測定装置と既設の太陽光パネル

燃料調達における 安定性・経済性・柔軟性の向上

中部電力では、燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、柔軟性の確保を図るため、燃料サプライチェーンの強化を目指し、燃料関係インフラの整備や燃料トレーディング機能の強化、上流権益の取得などを進めています。

燃料関係インフラの充実と活用

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、伊勢湾横断ガスパイプラインや三重・滋賀ラインの敷設など、燃料関係インフラの整備を進めています。

トレーディングによる石炭調達力の強化

2010年4月より、中部電力が調達する石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング(株)に集約し、石炭全量の調達・運用を取り扱う体制に移行しました。

さらに、アジア市場における石炭トレーディングの中心地であるシンガポールに、新たにChubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. を設立し、2012年4月から石炭トレーディング機能を強化しました。

LNG 調達の分散化・多様化

中部電力は、安定的かつ柔軟なLNG調達を実施するため、LNG調達の分散化や多様化を進めており、新規プロジェクトや非在来型ガス由来のLNG調達に取り組んでいます。

また、従来のLNG契約は、契約ごとにLNGの供給源が特定されていますが、複数の供給源からの調達が可能なLNG契約の締結も進め、従来のLNG契約に比べ安定性の高いLNG調達を図っています。

上流権益の取得

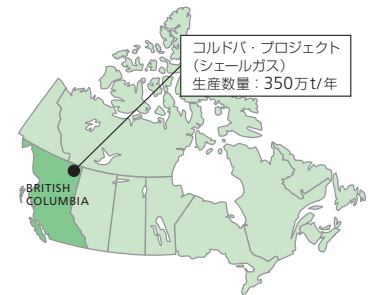
中部電力は、すでに、豪州のLNGプロジェクトなどに参画しておりますが、2011年5月に、新たにカナダのシェールガス*開発プロジェクト(コルドバ・プロジェクト)に参画しました。

日本の電力会社では初めてとなるシェールガス事業への参画を通じて、シェールガス開発に関する知見を蓄積

するとともに、将来的には本プロジェクトで生産されるシェールガスを、LNGとして日本に輸出する可能性についても検討を進めていきます。

*シェールガス：通常の天然ガスに比べて採掘が難しい「非在来型ガス」の一種。水圧破砕などの技術が確立したことで商業生産が可能になり、生産地の多様性、価格の安さなどの面で世界が注目するガス資源。

■ 上流権益の取得



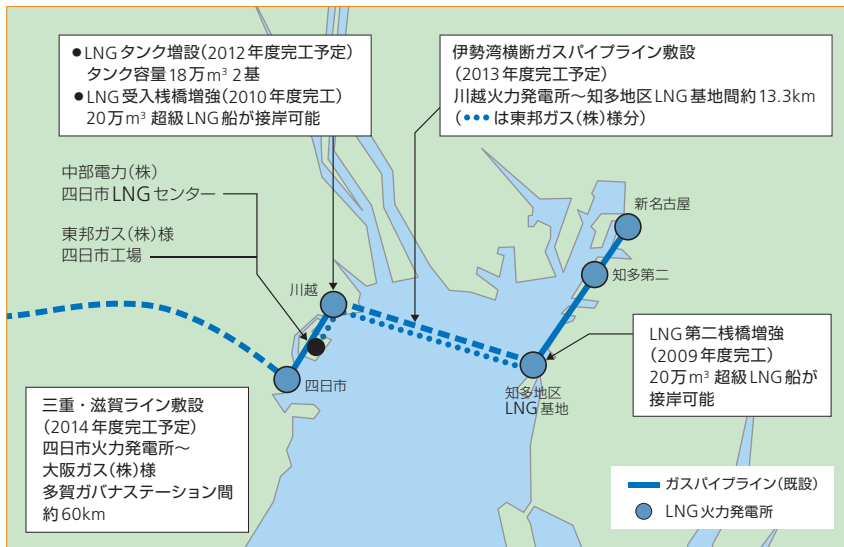
TOPICS

欧米天然ガス価格とアジア向けLNG価格差の解消に向けた取り組み

欧米では天然ガスパイプラインが発達しており、パイプラインとLNGが天然ガス調達において競合する市場構造となっています。

一方で、日本を含む韓国・台湾といった東アジア諸国は天然ガスの調達手段がLNGに限られるという市場構造のため、欧米と比較して天然ガスの調達価格が高値となる傾向(アジアプレミアム)があり、中部電力ではその解消に向けた取り組みを進めています。

■ LNG関連設備増強の概要



次世代ネットワークの構築

中部電力は、電気の消費地近隣で発電する分散型電源の活用に取り組んでいきます。また、スマートコミュニティやスマートメーターなどの新技術を活用し、お客さまのエネルギー供給システムとの協調を図りながら、大規模集中型電源に分散型電源を効果的に組み合わせることで系統全体の信頼性を高め、自然災害などのリスクに強い電力ネットワークの構築に取り組んでいきます。

スマートハウス・スマートコミュニティの普及に向けて

家庭内の家電製品などの住宅機器・太陽光発電・家庭用蓄電池・自動車搭載蓄電池、および家庭同士を情報ネットワークでつなぐことにより、エネルギーの有効利用や非常時の活用を可能とするスマートハウスおよびスマートコミュニティについて、国の実証試験に参加するなど、その普及に向けて取り組んでいます。

■スマートメーターの概要

〈基本機能〉	スマートメーターの 応用機能	業務の変革点
計量機能	30分値計量*	電気使用量の「見える化」など
通信機能	遠隔操作による計量値の読み取り	遠隔自動検針が可能
開閉機能	遠隔操作による電気の入り切り	引っ越しなどに伴う電気の入り切りの遠隔操作が可能

※30分ごとの電気使用量の計測

スマートメーターの活用

スマートメーターは、お客さまがご利用になった電力量の「見える化」や遠隔検針、電気の入り切りを遠隔で実施できることなどから、お客さまサービスの向上、業務運用の効率化などの効果があると考えられています。また、スマートメーターを活用することは、需要面の対策として、電気の効率的なご利用や電力の安

定供給につながることが期待されます。

このため、「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化する」との閣議決定(2011年8月5日)も踏まえ、スマートメーターの導入に向けて積極的に取り組んでいきます。

スマートメーターの導入に向けた実地試験

2011年4月より1年間にわたり、愛知県春日井市の一部エリアのご家庭に約1,500台の通信機能を備えた電力量計を設置し、遠隔検針機能や電気のご利用状況の「見える化」効果について実地試験を実施し、知見を集めました。今後は本格導入に向けて実証結果を反映していきます。



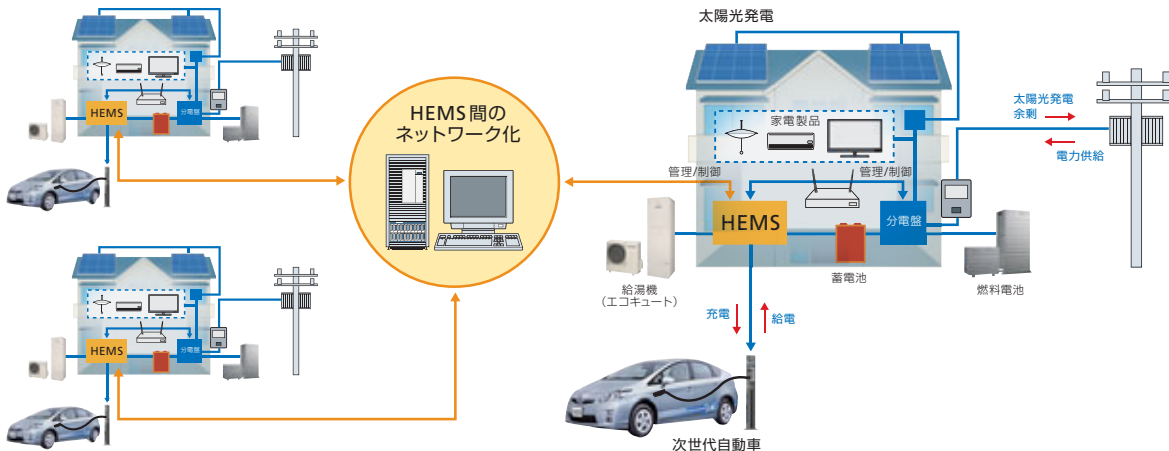
実地試験における「見える化」イメージ

愛知県豊田市における

「家庭・コミュニティ型の低炭素都市構築実証プロジェクト」への参画

国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された愛知県豊田市において、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用などの実証試験をおこなっています。中部電力は、特に家庭内における電力の利用状況の「見える化」や、家庭用太

陽光発電の発生電力を蓄電池やエコキュートなどで有効活用する制御機器「HEMS (Home Energy Management System)」の開発・評価において、トヨタ自動車(株)様や(株)デンソー様などと共同で参画しています。



「エネルギーサービス No.1企業グループ」の実現

中部電力はグループ一体となり、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

ご家庭のお客さまへ ご提案

電気の上手な使い方のPRをおこなっていくとともに、省エネ性の高いエコキュートをはじめとするヒートポンプ機器に太陽光発電や電気自動車なども合わせ、引き続きエネルギーの効率的な利用方法を提案していくことで、環境に優しく便利で安心な暮らしの実現にお役に立てるよう取り組んでいきます。

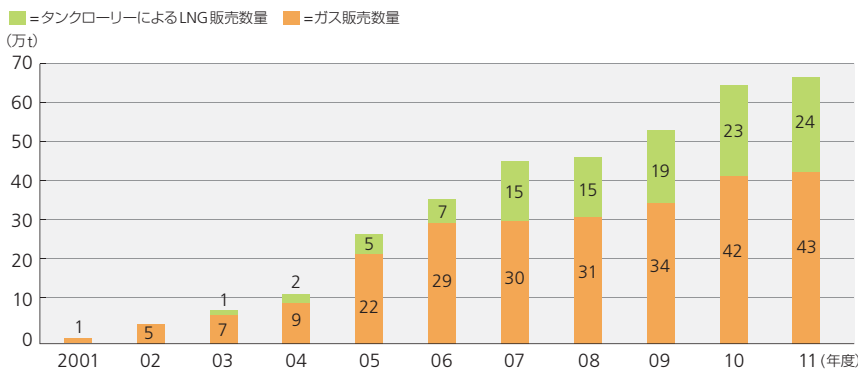
ビジネスのお客さまへ ご提案

省エネ・省CO₂、生産性の向上、災害に強いエネルギーシステムなど、お客さまのエネルギーに関するニーズの多様化・高度化にお応えするため、中部電力では、エネルギーの最適な組み合わせや運用方法、熱源システム(生産プロセス、空調、給湯、厨房)など、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたエネルギーソリューション

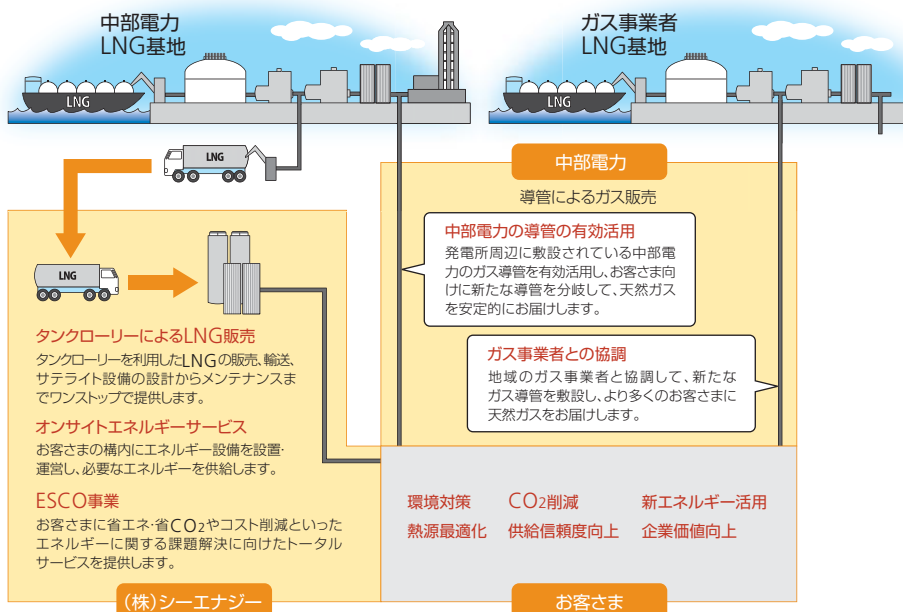
サービスを提案することで、お客さまとともにエネルギーに関する課題の解決に向けて取り組んでいきます。

また、中部電力グループでは、ガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせた最適なエネルギーサービスを提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

■ ガス・LNG販売数量の実績



■ グループ会社と一体となったガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス (イメージ図)



TOPICS

南遠州パイプラインの敷設

中部電力は、中部ガス(株)様、静岡ガス(株)様とともに、新たに大口のお客さま向けの天然ガスパイプラインを敷設しガス供給を営む新会社「南遠州パイプライン(株)」を2012年4月に設立しました。

これは、中部ガス(株)様および静岡ガス(株)様が共同で建設を進めている静岡-浜松間の天然ガス高圧パイプライン「静浜幹線」を活用しガス供給をおこなうものです。静浜幹線の運用開始後の2013年末よりガス供給を順次開始する予定であり、これにより天然ガスの普及拡大と安定供給を実現していきます。



海外エネルギー事業への取り組み

中部電力グループは、国内事業で培ったノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外において発電事業を基軸としたエネルギー関連インフラ事業を進めています。特に、世界的に事業機会の多い発電分野におけるプロジェクトを中心として、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら、安定した収益の獲得を目指します。

火力発電事業への参画

中部電力グループのノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心に規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

再生可能エネルギー発電事業への参画

世界的に広がる風力・太陽光・水力などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

2011年度末時点

投資規模 累計900億円程度
持分出力※ 累計324万kW

※各プロジェクトの総出力に占める中部電力出資分

■ 海外投資件名(2011年度末時点)

	地域	プロジェクト	総出力(千kW)	中部電力出資割合(%)	参画時期(年度)	運用開始時期
ガス火力発電事業	北米	米国 テナスカ ガス火力発電事業(5発電所)	4,780	約11~約18	2010	2001年~2004年
		カナダ ゴアウェイ ガス火力発電事業	875	50	2009	2009年6月
		メキシコ バジャドリド ガス火力発電事業	525	50	2003	2006年6月
		メキシコ ガス火力発電事業(ファルコン社、5発電所)	2,233	20	2010	2001年~2005年
	アジア	タイ ラチャプリ ガス火力発電事業	1,400	15	2001	2008年6月
		タイ 工業団地内コジェネレーション事業	約110×3	19(2地点) 24(1地点)	2011	2014年以降(予定)
	中東	カタール ラスラファンB 発電・海水淡水化事業	1,025	5	2004	2008年6月
		カタール メサイードA ガス火力発電事業	2,007	10	2008	2010年7月
カタール ラスラファンC 発電・海水淡水化事業		2,730	5	2008	2011年4月	
オマーン スール ガス火力発電事業		2,000	30	2011	2014年(予定)	
再生可能エネルギー事業	アジア	タイ 粉殻発電事業	20	34	2003	2005年12月
		マレーシア パーム椰子房バイオマス発電事業	10×2	18	2006	2009年1月(第1地点) 2009年3月(第2地点)
		アジア 環境ファンド	-	26	2003	2004年~2014年(ファンド運営期間)
		タイ 風力発電事業	90×2	20	2011	2013年(予定)



2011年3月に、ガス火力発電事業の権益を追加取得しました。(カナダ ゴアウェイ ガス火力発電事業)



ガス火力発電事業へ出資するとともに、発電所の運転・保守や技術支援を実施しています。(タイ ラチャプリ ガス火力発電事業)

主な活動項目と目標および計画

中部電力では、CSR活動を展開するにあたり、PDCAサイクルを回すことで、活動レベルの向上・改善を促すしくみを取り入れています。

▼大項目	▼中項目	▼掲載ページ	▼2011年度の目標・計画
組織統治 (コーポレート・ガバナンス)	コーポレート・ガバナンス	P31~P32	<ul style="list-style-type: none"> ●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
	リスク管理	P33	<ul style="list-style-type: none"> ●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施 ●事業継続計画(BCP)策定に向けた検討の実施
	情報の管理	P33	<ul style="list-style-type: none"> ●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施
	CSRマネジメント	P35	<ul style="list-style-type: none"> ●2011年2月に制定した「中部電力グループ企業理念」の従業員への理解促進活動の展開 ●経営層と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の実施
	ステークホルダーとの対話	P36	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ●多様なステークホルダーとのダイアログの実施
人権・労働慣行 (人権の尊重と労働について)	人権の尊重	P37	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発教育、ハラスメント防止教育の継続実施
	人財の育成	P37	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別教育の実施 ●技術系部門の技術力の向上 ●自己啓発への支援
	働きやすい職場づくり	P38~P39	<ul style="list-style-type: none"> ●個人の能力が十分に発揮できる企業風土の醸成 ●ワーク・ライフ・バランスの推進
	従業員の安全と健康	P40	<ul style="list-style-type: none"> ●交通災害および労働災害の未然防止 ●メンタルヘルスケア対策および過重労働による健康障害防止対策の継続実施
環境※ (環境への取り組み)	環境経営の推進	P41~P44	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ一体となった環境経営の推進 ●環境トレーナーの育成と全社員を対象とした環境教育の実施
	低炭素社会の実現	P45	<ul style="list-style-type: none"> ●2008~2012年度における平均のCO₂排出原単位20%削減(1990年度比)
	循環型社会の形成	P46~P47	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の社外埋立処分率1%未満 ●低濃度PCB絶縁油処理6,803kℓ、柱上変圧器処理110,160台
	地域環境の保全	P48~P50	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年度着工を目指した西名古屋火力発電所7号系列の環境アセスメント実施 ●碧南野鳥池における鳥類調査の実施 ●植樹 累計目標50万本
公正な事業慣行 (コンプライアンスの推進)	コンプライアンス	P51	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスの着実な推進および定着状況の再点検 ●インサイダー取引防止に向けた啓発教育の充実
	公平・公正な取引	P52	<ul style="list-style-type: none"> ●「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ●取引先との双方向コミュニケーションの充実
	知的財産	P52	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産に対する知識・意識の向上
消費者課題 (お客さまへの対応)	良質なエネルギーをお届けするために	P53	<ul style="list-style-type: none"> ●災害・事故の撲滅に向けた安全施策の実施
	お客さまのニーズにお応えするために	P54~P56	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」を踏まえた業務運用の改善 ●お客さまサービス向上施策の継続実施
コミュニティへの参画 および発展 (社会との関わり)	社会との関わり	P57~P59	<ul style="list-style-type: none"> ●「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく社会貢献活動の推進

※環境の中期目標(2020年度)に向けたより詳細な取り組みは、「アクションプラン」として中部電力ホームページに掲載しています。
<http://www.chuden.co.jp/energy/kankyo/actionplan/index.html/>

評価の基準 ○ = 計画どおり実施し、おおむね満足できるレベルである

△ = 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または重大な改善点がある

× = 計画どおり実施できなかった

▼2011年度の主な活動項目	▼評価	▼2012年度の目標・計画
<ul style="list-style-type: none"> ●グループとしての内部統制の充実を図るため、国内外のグループ会社に対して内部監査を実施 ●各統制において、各部の自己点検および内部監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
<ul style="list-style-type: none"> ●各部門および経営戦略部門において、重要リスクの抽出、リスク対策の実施など適切なリスク管理を実施 ●「BCPに関する検討会議」を設置し、BCP策定に向けた取り組みを推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施 ●BCP強化および事業継続マネジメント(BCM)の推進
<ul style="list-style-type: none"> ●第一線事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況を点検するなど情報管理の徹底に向けた取り組みを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●所属長ワークショップ(対象者:826人)をはじめとした各種施策により企業理念に関する周知・浸透活動を展開 ●全事業場で実施し、経営層と従業員が中部電力を取り巻く情勢や課題を共有 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修など企業理念の浸透施策を継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●浜岡原子力発電所の停止を受け、エネルギーに関する対話活動を全社的に展開 ●三重大学との意見交換会をはじめ多様なステークホルダーとのダイアログを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実 ●多様なステークホルダーとのダイアログの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●階層別研修にて人権啓発教育、ハラスメント防止教育を実施 ●人権に関する講演会の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発教育、ハラスメント防止教育の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員研修、新任主任研修、新任一般役付職研修などの階層別研修を実施 ●技術系の若年層を対象とした技術研修を体験・体感型カリキュラムを導入し実施 ●社外通信教育の受講(604人)、資格取得の支援(129人) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●階層別教育の継続 ●技術系部門における技術力向上の継続 ●自己啓発への支援を継続
<ul style="list-style-type: none"> ●職場訪問による意識啓発やダイバーシティマネジメント研修などの実施 ●全社一斉ノー残業デーの設定、休暇取得計画表の配布を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●企業風土の醸成を目的とした研修の継続実施 ●ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた活動の継続
<ul style="list-style-type: none"> ●総括安全運転主任トレーナーの設置。関連会社との相互パトロールの実施 ●過重労働対象の従業員に対するメンタルヘルス教育の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●交通災害および労働災害の未然防止を継続 ●メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ環境対策推進会議2回開催、グループEMS導入率100% ●環境トレーナー 439人育成 ●全事業場において環境教育を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ一体となった環境経営の推進 ●環境トレーナーの育成と全社員を対象とした環境教育の実施
<ul style="list-style-type: none"> ●京都メカニズム反映前原単位 0.518kg-CO₂/kWh(1990年度比11.7%増) ●京都メカニズム反映後原単位 0.469kg-CO₂/kWh(1990年度比1.0%増) 	— (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ●2008～2012年度における平均のCO₂排出原単位20%削減(1990年度比)
<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の社外埋立処分率0.9% ●低濃度PCB絶縁油処理6,882kℓ(達成率101.2%)、柱上変圧器処理109,808台(達成率99.7%) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の社外埋立処分率1%未満 ●低濃度PCB絶縁油処理6,714kℓ、柱上変圧器処理110,880台
<ul style="list-style-type: none"> ●西名古屋火力発電所7号系列 環境アセスメント「方法書」における国の審査終了 ●碧南野鳥池における鳥類調査の実施完了 ●植樹 累計実績51.4万本 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年12月着工を目指した西名古屋火力発電所7号系列の環境アセスメント実施
<ul style="list-style-type: none"> ●従業員を対象としたアンケート調査を実施し、現状の把握・課題の抽出をおこなうなどコンプライアンス推進諸施策を実施 ●重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してEラーニングによる教育を実施 	△ (※2)	<ul style="list-style-type: none"> ●次代に向けたグループ一体となったコンプライアンスの推進 ●インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請 ●取引先の要望を受け、待ち合わせコーナーに書類授受用の丸テーブルを設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ●取引先との双方向コミュニケーションの充実
<ul style="list-style-type: none"> ●本店や各支店、一部の第一線事業場などで、従業員の知的財産に対する知識・意識の向上を目的とした「知的財産説明会」を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●定期的な巡視や点検による異常個所の早期発見や雷害対策の実施など安全・安定供給に向けた諸施策を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●災害・事故の撲滅に向けた安全施策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」の検討内容について第三者の助言を踏まえた業務改善を実施 ●お客さま向けホームページでの故障停電情報の開示などお客さまサービス向上施策を実施 	△ (※3)	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施 ●お客さまサービス向上施策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の分野を中心に、取り組みを展開 ●東日本大震災の復旧支援として、原子力災害に対する要員派遣を継続して実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

(※1)目標値は5ヶ年平均であるため、単年度評価は実施せず。(※2)中部電力およびグループ会社において不適切な事象が発覚・発生したため、△と評価。

(※3)営業所において、業務処理方法の誤りに起因する不適切な事象が発生したため、△と評価。

組織統治(コーポレート・ガバナンス)

ステークホルダーの皆さまから選択され信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

ガバナンス体制

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役(2名)を導入しています。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議をおこなうとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採

り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

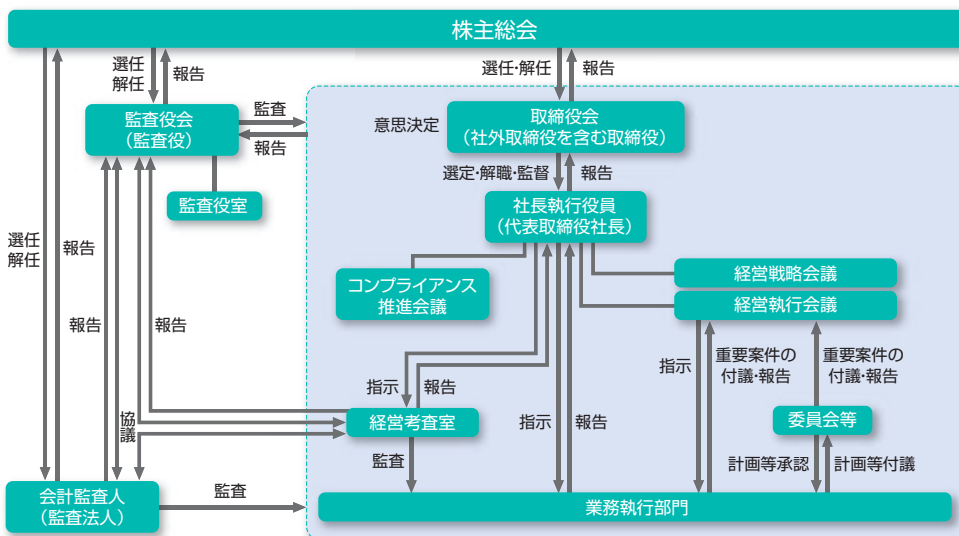
監査役7名(うち社外監査役4名)で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などをおこなっています。

「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の

業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役直属のスタッフ11名が監査役を補佐しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営審査室(38名)が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告をおこない継続的に改善を促しています。

■中部電力のコーポレート・ガバナンス体制



取締役および監査役 (2012年7月1日現在)

■ 代表取締役会長



三田 敏雄

1969年4月 当社入社
2003年6月 当社取締役 東京支社長
2005年6月 当社常務取締役 執行役員
販売本部長
2006年6月 当社代表取締役社長
2007年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2010年6月 当社代表取締役会長(現)
2011年5月 社団法人 中部経済連合会会長
2012年4月 一般社団法人 中部経済連合会会長(現)

■ 代表取締役社長 社長執行役員



水野 明久

1978年4月 当社入社
2008年6月 当社取締役 専務執行役員
経営戦略本部長
2009年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
経営戦略本部長、関連事業推進部 統括
2010年6月 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

■ 代表取締役 副社長執行役員



宮池 克人
情報システム部 統括
発電本部長



阪口 正敏
原子力本部長



松原 和弘
法務部、総務部、
経理部、資材部 統括



大野 智彦
秘書部、広報部、人事部、
グループ事業推進部 統括

■ 取締役 専務執行役員

水谷 良亮 (浜岡原子力総合事務所長 兼 環境・立地本部付)
勝野 哲 (経営戦略本部長)
松山 彰 (用地部、電子通信部 統括 流通本部長)
石田 篤志 (技術開発本部長)
増田 義則 (エネルギー事業部 統括 経営戦略本部副本部長)
山崎 広美 (環境・立地本部長 兼 原子力本部付)
渡邊 穰 (お客さま本部長)
垣見 祐二 (燃料部、国際事業部 統括)

■ 取締役

久米 雄二

■ 社外取締役

勝又 英子 松下 雋

■ 常任監査役(常勤)

富田 秀隆

■ 監査役(常勤)

内藤 雄順 原田 正人

■ 社外監査役

油田 淑子 松尾 憲治 佐尾 重久 岡谷 篤一

内部統制

内部統制システムの 整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用しています。

会社の業務の適正を 確保するための体制(抜粋)

1. 経営管理に関する体制
2. リスク管理に関する体制
3. コンプライアンスに関する体制
4. 監査に関する体制
5. 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

グループ会社への 内部統制の強化

中部電力グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理をおこなっています。

また、2011年度には連結子会社など11社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。具体的には、コンプライアンス推進への取り組み状況や関連法令の遵守などについて内部監査を実施し、その際は、中部電力とグループ会社が共同で実施することによりスキルの共有化を図っています。

このように、さまざまな施策を通じて、グループ全体の内部統制の強化・充実を図っています。

「財務報告に係る内部統制」 への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するためのしくみを整備し、運用しています。今後も引き続き、財務報告を適切におこなうように努めていきます。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、発生後のリスクの移転、低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門お

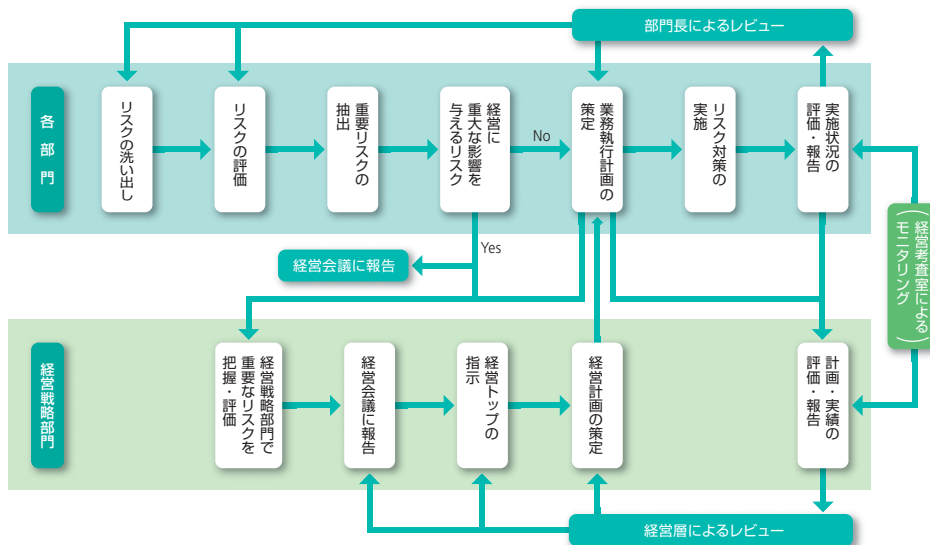
よび各部門が把握・評価して、経営会議に報告した後に、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。

また、非常災害やその他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規

程や危機管理規程などに基づき、責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などをおこないます。

それとともに、大規模災害発生時においても事業継続を可能とするために、グループ会社と一体となった事業継続計画（BCP）を策定しています。^(注P13-16)

■ 経営計画サイクルにおけるリスク管理(フロー図)



情報の管理

情報管理の徹底

中部電力は、情報の適正な管理は、社会的信頼の維持や迅速で正確な業務運営に不可欠であると考え、情報管理に関する規程類を整備し、情報管理の専任部署を設置しています。同部署では、社内向けの意識啓発だけでなく、主要なグループ会社における情報管理状況の点検など、グループ全体の情報管理を徹底するさまざまな取り組みをおこなっています。特に、社外に漏えいした場合に重大な影響を及ぼす可能性が高い電子情報については、漏えいや改ざん防止の技術的対策を講じるなど、情報システム全般におけるセキュリティの確保に取り組

んでいます。また、お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱うため、「個人情報の保護に関する法律」を踏まえて、個人情報保護基本方針を策定し、適切な個人情報の取扱いに努めています。

中部電力グループ・グループIT推進協議会の設置

中部電力グループでは、グループ全体での最適なITの推進を目的として、中部電力グループ・グループIT推進協議会を設置するとともに、「IT面の安全対策」のベースとなる「情報セキュリティ共同声明」を定め、グループ全体の情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

中部電力の具体的な情報管理の対策

- 組織的対策
社長が指名する「情報管理推進者」のもと、情報管理の推進部署を設置し、各職場に情報管理責任者を配置するなど、全社的な管理体制を確立
- 人的対策
Eラーニングによる教育や社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携帯など、従業員の情報管理意識の啓発
- 物理的対策
社外の方が立ち入ることができるエリアと執務エリアの分離や施錠管理を徹底
- 技術的対策
ウイルス・不正アクセス防止策の実施、ICカードによるパソコン利用認証やアクセス記録の分析

中部電力グループ企業理念とCSR宣言

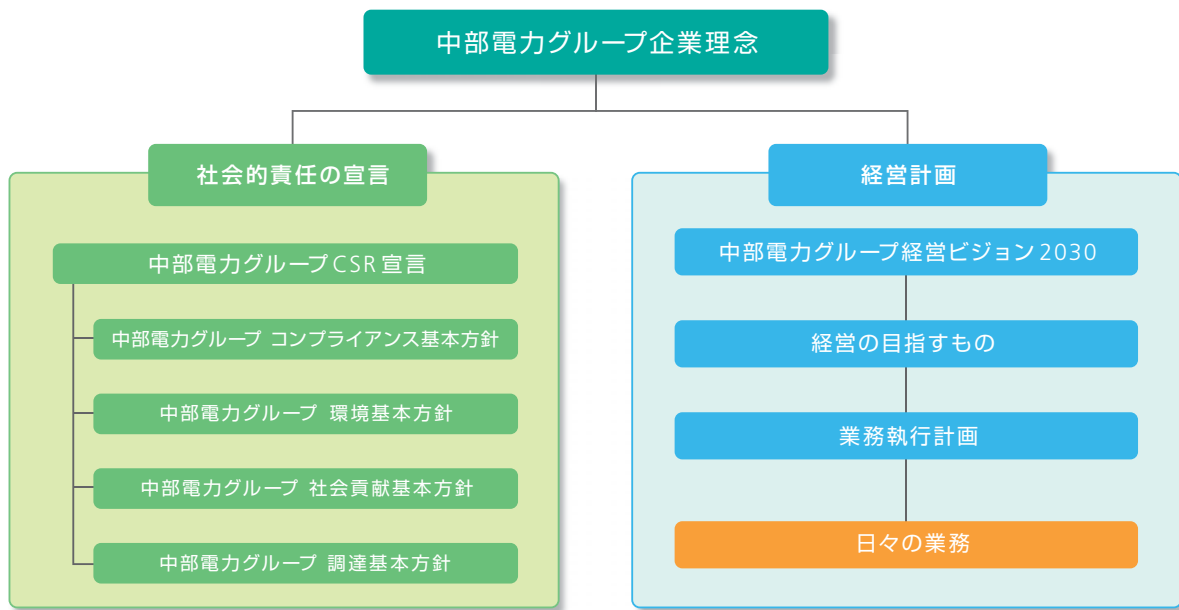
2011年2月に制定した中部電力グループ企業理念を従業員一人ひとりが理解し、日々の業務の中で実践していくことによって、中部電力グループの社

会的責任は果たされていくと考えています。

そのため、「企業理念」と、日々の業務との関係や「社会的責任の宣言」および

各基本方針との位置づけを以下のとおり明確化し、体系的に示すことによって、従業員の理解促進を図っています。

[中部電力グループの企業理念体系図]



[中部電力グループCSR宣言]

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま

安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします

株主・投資家

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

地域社会

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

取引先

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

従業員

個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

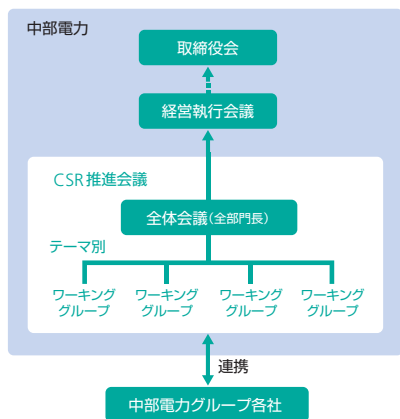
CSR マネジメント

CSR の推進体制

中部電力は、CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を設置し、CSRの取り組みを推進しています。

グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換をおこなうなど連携を深めています。

■ CSR推進体制



■ CSRトップセミナー

毎年、中部電力の役員や幹部社員、グループ会社のトップなどを対象に、「CSR

トップセミナー」を開催し、CSRの意識醸成を図っています。2011年度は、グロービス経営大学院学長の堀義人氏を講師に迎え、「日本再生に必要なリーダー」について講演いただき、リーダーに必要な能力や心構えなどについて多くの示唆を得ました。



堀義人氏による講演

企業理念の実践に向けて

中部電力では、2011年2月に制定した「中部電力グループ企業理念」の浸透を図る活動を展開しています。

■ ワークショップの実施

2011年10月～11月にかけて、全所属長(各職場の長)826人を対象に、企業理念を浸透させるためのワークショップを実施しました。ワークショップでは、「ディスカッションを通じて「企業理念に基づいて行動する意義」を共有するとともに、「企業理念実践に向けての具体的な取り組み」を明らかにしました。その後、ワークショップに参加した所属長が各

職場において、部下を対象に同様のワークショップを展開しました。

今後も企業理念のもと、従業員の一体感を高め企業体質を強化するために、定期的に価値観を共有するコミュニケーションを展開していきます。

VOICE

ワークショップを終えて

三重支店 松阪営業所 営業課長 山本 武

中部電力の発展と信頼回復のために、基本となる心構えは企業理念であると改めて実感しました。営業課はお客さまとの接点となる部署ですので、お客さまのご不安やお話をしっかりと受け止め、丁寧なご説明を重ねることで信頼関係を築いていきます。また、柔軟な発想や変化を恐れず業務の工程やルールを改善していけるよう、職場の皆さんに適切なアドバイスやサポートをしていきます。



職場におけるワークショップの様子
(左端が山本課長)

ステークホルダーとの対話 三重大学との意見交換会

中部電力では、産学連携の取り組みの一環として、毎年、国立大学法人三重大学と「企業(大学)の社会的責任」に関する意見交換会を実施しています。

2011年9月に実施された意見交換会では、双方の「CSR報告書(環境報告書)」に対して意見を述べる形で進められ、学生を含む大学関係者から、多くの貴重なご意見をいただきました。中部電力では、これらのご意見をCSRの取り組みに反映させるとともに、翌年度の報告書の改善につなげています。

■ 「CSR報告書 2011」に対する主なご意見

- 2020年度の発電電力量構成(平成23年度供給計画)など、浜岡原子力発電所の運転停止前に策定されたものも掲載されていたため、CSR報告書を発行した時点での原子力発電に対するスタンスがわかりづらかった。
- 高効率発電や再生可能エネルギー発電については、CO₂削減効果を記載しないと、環境面の効果が十分に伝わってこない。
- ネガティブ情報であるコンプライアンス違反を特集として取り上げ、再発防止策をしっかりと説明している点には好感が持たれた。



意見交換会の様子

ステークホルダーとの対話

対話を通じたCSRの推進

中部電力は、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、CSRの取り組みの充実を図っています。

適時・適切な情報開示

中部電力は、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすため、社長の定例記者会見や中部電力ホームページ上でのプレス発表などを通じて、適時・適切に情報開示をおこないます。

株主・投資家とのコミュニケーション

中部電力では、機関投資家(証券・債券)やアナリストなどと経営層が業績や経営計画について直接意見交換する場

として会社説明会を年3回程度開催するほか、随時国内外の株主・機関投資家を個別に訪問するなどのIR活動をおこなっています。

ここでは、国のエネルギー政策が不透明な中、今後の中部電力の経営スタンスの説明を求められるなど、機関投資家やアナリストなどから厳しいご意見もいただいております。これらを経営層にフィードバックしています。

このほか、事業活動への理解を深めていただくために、発電所などの施設見学会や、個人投資家向けの会社説明会なども開催しています。

■2011年度IR活動実績

対象	内容	回数
機関投資家(証券・債券)	会社説明会	3回
アナリスト	施設見学会	2回
個人株主	施設見学会	20回

経営層と従業員との直接対話

中部電力では、浜岡原子力発電所の運転停止以降、経営環境が不透明感を増す中、経営層が全事業場を訪問し、従業員と直接対話する「役員キャラバン」を実施しています。

経営と現場の距離感を縮め、経営層と従業員が中部電力を取り巻く情勢や経営の方向性について、現状の課題を共有し、意見交換することで、従業員のモチベーション向上を図るとともに、現場の声を経営にフィードバックしています。



意見交換の様子(中村電力センター)

■各ステークホルダーとの対話事例

ステークホルダー	主な対話事例
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 営業所の窓口や電話などを通じて寄せられたご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有するとともに、登録された内容についての検討会を定期的に開催し、業務改善やお客さまサービスの向上につなげています。 消費生活アドバイザーの方々とお客さまサービスの向上について意見交換をおこない、いただいたご意見をサービス向上施策の検討に役立てています。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家(証券・債券)やアナリストなどに対しては、会社説明会や個別訪問などを通じて、事業活動への理解拡大を図るとともに、いただいたご意見を経営層にフィードバックしています。 個人株主向けの施設見学会や個人投資家向けの会社説明会などの機会を通じて、事業活動への理解拡大を図っています。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 浜岡原子力発電所の運転停止を受けて、地域のさまざまなステークホルダーの方々とのエネルギーに関する対話活動を全社的に展開しています。 ステークホルダーダイアログを実施して、NPOなどの皆さま方からのご意見を環境経営や社会貢献活動などに反映しています。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 日常の商談における意見交換に加え、調達概要説明会や常設の相談窓口などを通じて、双方向コミュニケーションの充実を図っています。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 「役員キャラバン」を実施し、経営層と第一線事業場の従業員とが直接意見交換をおこなうことにより、経営層の思いを従業員に伝えるとともに、現場の声を経営にフィードバックしています。

人権・労働慣行(人権の尊重と労働について)

中部電力は多様な「人財」を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるように支援制度の充実を図っています。

人権の尊重

人権啓発基本方針

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業の社会的責任を果たすために「人権啓発基本方針」を掲げ、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。

また、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保

することによって、機会均等を徹底しています。

具体的な取り組みとしては、階層別研修において人権啓発教育やハラスメント防止教育を実施したり、人権に関する講演会を本・支店で実施しています。また、社内および社外の専門機関に全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、日常的な問題への対応にあたっています。

人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

人財の育成

人財育成の考え方

中部電力では、上司からの日々の業務を通じた指導や、半期ごとの面談による能力開発の目標・課題の確認により、次代を担う「人財」の育成に取り組んでいます。

また、新入社員や役付職などを対象とした階層別研修、経営層を補佐するマ

ネージャー研修、専門的な知識技術を習得する選択研修や実務研修を体系的に実施し、事業を通じて社会の発展に貢献できる「人財」の育成に努めています。

一方、グループ全体での人財育成を図るため、「中電グループ教育推進協議会」を設立し、グループ各社の連携を強め、教育体制の充実を図っています。

さらに、社員が自発的に取り組む自己啓発への支援や、研修に同調し仕事に関わる相談窓口を設け、成長を支援する取り組みもおこなっています。

VOICE 研修受講者の声

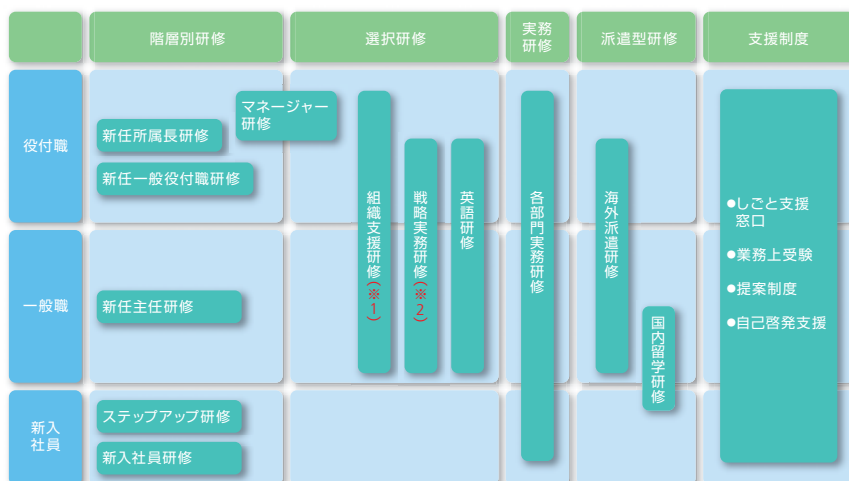


知多エル・エヌ・ジー株式会社
四日市LNG事業所 業務保安課
世古 由里子

2011年度中電グループ教育推進協議会「コミュニケーション研修」に参加し、エゴグラムという自己分析診断により、自分の性格や話し方の癖などを再認識することができたので、これらを円滑なコミュニケーションがとれるよう、役立てていきたいと思っています。

また、他社の参加者の方の考えをうかがうことで多くの刺激を受け、とても有意義な研修となりました。

■研修・教育支援制度の概要



※1 事業場における業務遂行能力向上を支援するための研修。
 ※2 英文契約、リスクマネジメント、会計、ファイナンスなどに関する研修。

働きやすい職場づくり

ワーク・ライフ・バランスの実現

■ 仕事と家庭生活の調和を図る

勤務制度

中部電力は、業務の実態に加え、従業員の意向も踏まえて勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定する「計画休日・指定勤務制度」を導入しています。

この制度は、計画的・効率的な業務遂行と充実した家庭生活の両立に役立っています。

■ ライフ・サポート休暇

中部電力は年次休暇とは別に、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事などに利用できる「ライフ・サポート休暇」を設けています。従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援をおこなっています。

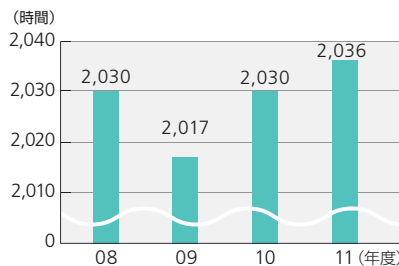
■ メリハリワーク

メリハリワークとは、仕事に効率よく集中して取り組む働き方のことです。中部電力は仕事と私生活をともに充実させるために、限られた時間の中で生産性を高める仕事の仕方を実践するよう努めてい

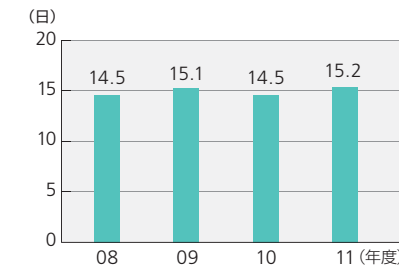
ます。

例えば、毎朝、当日のやるべき業務を洗い出し、優先順位と時間配分を決め、パソコンのスケジュール機能に登録する「業務予定の見える化」を実践しています。これにより、設定した時間の中で集中して働く意識を高めるとともに、優先度の低い業務は隙間時間におこなうなどのタイムマネジメントに役立っています。

■ 総労働時間（一人あたり）の推移



■ 年次有給休暇取得日数の推移

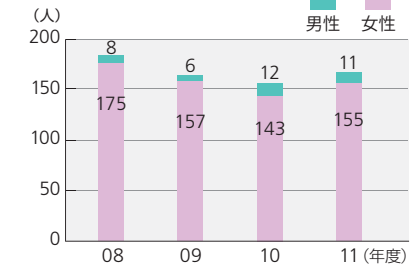


育児・介護を支援する制度

■ 育児への支援

中部電力は「子が満2歳に達する日」までの休職や、「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間を短縮できる制度を設けています。また、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職にライフ・サポート休暇を充当できるしくみを整備しています。

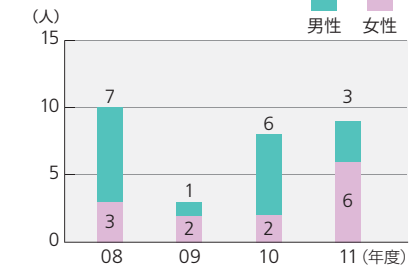
■ 育児休職取得人数の推移



■ 介護への支援

勤務時間の短縮や通算2年間の休職ができる「介護休職制度」を設けています。

■ 介護休職取得人数の推移



VOICE メリハリワークの取り組み

ワーク・ライフ・バランスをしっかりと考え業務効率化を図るため、グループ員全員でメリハリワークに取り組んでいます。この取り組みを実践することで、相手のことを考えて自然とフォローし合う雰囲気が職場全体に生じ、チームワークが向上したと感じています。

長野支店 上田営業所 配電課 建設サービスグループ 副長 青木 政次

■ 主な取組事例

- 16時30分以降は、緊急業務を除き、他部署への伝票回付、業務依頼をおこなわないことをルール化(後工程を考えた業務遂行)
- グループ員全員の半期ごとの休暇予定表の作成および共有(見える化)
- 「デッドライン(締切)」のカレンダー入力(関係者全員の業務締切をカレンダーへ入力)



前列右側が青木副長

VOICE 育児休職取得者の声

第二子誕生に際し、第一子が2歳とまだ手が掛かる時期ということもあり、年末年始と合わせ約半月の間、育児休職を取得しました。職場では妻の妊娠中から「取得宣言」をするなど、早めに動くことで上司や同僚の支援や理解をいただきました。育休中は仕事とは異なる大変さでしたが、おかげで子どもも順調に成長しています。

名古屋支店 法人営業部
法人営業グループ
伊藤 太郎



女性活躍推進室の活動

中部電力は、多様な「人財」がそれぞれの個性を尊重し合い、能力を十分に発揮していくことが必要不可欠と考えています。特に、女性の活躍推進をその中核的取り組みとして位置づけ、専任部署である「女性活躍推進室」が中心となり、「個の育成・活動の場の創出」「働き方の変革」「社外とのコラボレーション」などを柱に活動しています。

具体的には、管理職や女性社員を対象とした研修を開催するほか、専用ホームページの運営や職場訪問による意見交換や、定期的に従業員の意識調査を実施し、従業員の意見や要望を取り入れるようにしています。

また、中部地域の企業が提携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の取り組み事例を共有することで、「人財」の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に、(株)デンソー様、豊田通商(株)様と中部電力によって「中部ダイバーシティ Net」(2012年6月末

■雇用状況

	男性	女性
従業員数	15,385人(89%)	1,821人(11%)
平均年齢	41歳	37歳
平均勤続年数	22年	17年
管理職数	5,610人(98%)	96人(2%)
採用人数	478人(88%)	68人(12%)

2012年3月末時点、採用人数は2012年4月入社

時点、64社・団体が参加)を結成し、フォーラムや異業種合同研修のほか、経営者層を対象に講演会などの活動をおこなっています。

障がい者雇用の推進

障がい者の方々に対する新たな職域開拓のため、2001年に中電ウイング(株)を設立しました。「共生」と「人間尊重」という経営理念のもと、52人(2012年6月末時点)の障がい者の方々が「心合わせ」「力合わせ」をしながら、印刷、ギフト商品販売、園芸事業などに携わっています。

なお中電ウイング(株)を含めた中部電力の障がい者雇用率は1.95%(2012年6月末時点)です。(法定雇用率1.8%)

高齢者雇用の推進

中部電力は定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を設けています。また、60歳以降も社員が意欲や能力を持続し、いきいきと活躍することができるよう職務経歴などを振り返る研修を実施し、能力・強みなどを再確認・発見する一助としています。

風通しのよい職場風土づくり

中部電力は、職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する

風通しのよい職場風土づくりと、社会環境の変化に柔軟に対応できるよう従業員自らが課題に気づき、改善を実施していく職場づくりに取り組んでいます。

この取り組みを促進するため、「シーアアップ」と称して、提案制度や賞詞制度などの効果的な活用を促し、そのしくみの定着を図っています。

安定した労使関係

中部電力は管理職などを除く全従業員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。

会社と労働組合は、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、経営層と労働組合の意見交換をおこなうなど、良好な労使関係の構築に努めています。

TOPICS

クラブ・サークル活動の紹介

中部電力では、クラブ・サークル活動への取り組みを通じて、活力ある職場づくりを推進しています。

■2011年度の主な活動実績

カーリング部

- 2012年2月
第29回日本カーリング選手権大会優勝

ボート部

- 2011年9月
第89回全日本選手権大会
●男子舵手無フォア 3位
- 2011年10月
第66回国民体育大会
●成年女子舵手付クォドルプル 優勝
●成年女子ダブルスカル 優勝

ラグビー部

- 2011年9月～2012年1月
ジャパンラグビートップウエスト
Aリーグ 2位
トップチャレンジII 参戦



トップチャレンジ初参戦を成し遂げたラグビー部

TOPICS ロールモデルフォーラムについて

2012年5月、女性社員の活躍推進に向け、入社5～7年目の若手女性社員を対象に、先輩たちの経験を伝え、自らの働き方や生き方の参考にしてもらうことを目的に、



フォーラムの様子

「第2回ロールモデルフォーラム」を開催しました。

当日は営業所長をはじめとする6人の先輩が登場し、仕事への関わり方や職場でのコミュニケーション、家庭との両立などについて体験談などを語りました。

参加者からは、「先輩の働き方、生き方が大変参考になった」「後輩女性のためにも頑張りたい」などの意見が聞かれました。

従業員の安全と健康

安全衛生活動方針

中部電力は、従業員の安全と健康は企業の重要な存立基盤であると考え、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生活動方針決定会議」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年、具体的に協議し「全社安全衛生活動方針」を決定しています。

また、各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

2012年度 全社安全衛生活動方針 重点項目

1 安全

- (1)[交通]事業場が一丸となった安全教育の実施による車両事故の減少
- (2)[作業]作業・設備の実態を踏まえた安全指導による類似災害の防止

2 衛生

- (1)メンタルヘルスクエア対策
- (2)受動喫煙防止対策および禁煙支援
- (3)過重労働による健康障害防止対策
- (4)生活習慣病等の疾患対策

中部電力グループの 安全衛生活動

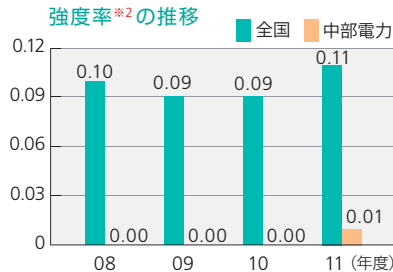
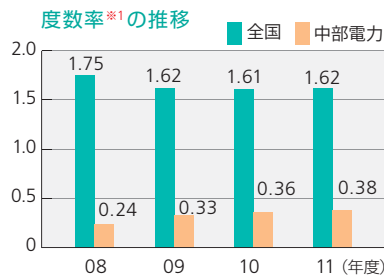
中部電力グループ全体では労働福祉の健全な発展を図ることを目的に、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い活動を展開しています。

協議会は、年4回程度開催し、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「相互安全パトロール」や「安全衛生管理セミナー」などの啓発活動によって、災害防止・疾病予防に努めています。

請負会社に対する 中部電力グループの 安全衛生活動

「全社安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催し、請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

労働災害 度数率・強度率



※1 度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

※2 強度率：労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

労働災害 発件数(通勤災害を除く)(件)

	08年度	09年度	10年度	11年度
中部電力従業員	9	13	21	26
請負・委託	46	38	63	50

心の健康づくり活動の推進

産業保健スタッフや社外カウンセラーによるケアや管理職に対する研修の実施などを通じ、従業員の心身の不調の早期発見・早期治療に努めています。

また、傷病による休務・休職者が出勤を円滑に開始できるよう、出勤に先立ち、職場適応力が十分回復しているかどうかを観察し、支援する制度(適応力回復支援制度)や、その後の復職にあたり「復職支援プログラム」を作成し、段階的に業務を付与するとともに、本人の業務遂行状況を十分観察し、円滑な復職を支援する制度(復職支援制度)を設けています。

身体健康づくり活動の推進

メタボリック・シンドロームなどの生活習慣病を予防し、身体健康保持・増進を図るため、生活習慣改善に向けた栄養指導、保健指導や情報提供を積極的におこなっています。

また、過重労働による健康障害防止のため、産業医の面接指導を確実に実施するとともに、健康意識の向上を図るための管理職研修や情報提供などをおこなっています。

ステークホルダーとの対話 従業員との意見交換会

2011年10月から11月にかけて、CSR担当部署が、発電所や営業所、電力センターなど14事業場を訪問し、CSRへの取り組みをはじめ、提案・改善活動、生産性向上などの施策に関して意見交換をおこないました。



意見交換会の様子(岩倉電力センター)

事業場ではCSR活動への意識は浸透しており、それぞれの事業場でステークホルダーの方々と協調しつつ、地域社会のご要望へお応えしていることを確認しました。また、会社の施策などに対する意見や提言については、今後の取り組みを検討するにあたって活用していきます。

環境(環境への取り組み)

S(Safety: 安全性確保)+3E(Energy Security: エネルギー安定供給、Economy: 経済性、Environmental conservation: 環境保全)を同時に達成し、エネルギーをお届けすることが中部電力の基本的な責務です。

環境経営の推進

中部電力グループ 環境基本方針

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、2011年3月に企業理念の制定に合わせて「中部電力グループ環境基本方針」へと見直しをおこなないました。

この環境基本方針のもと、具体的な行動目標として「アクションプラン」を策定し、ゼロ・エミッション電源の利用推進、資源・

エネルギーの効率的な利用推進、生態系に配慮した事業活動、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、環境に配慮できる「人財」の育成などに取り組んでいます。

環境経営の推進体制

■ 地球環境対策推進会議

環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する行

動目標や具体的な施策の審議・調整などをおこなっています。

■ 中部電力環境懇談会

環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

■ 中部電力グループ環境対策会議

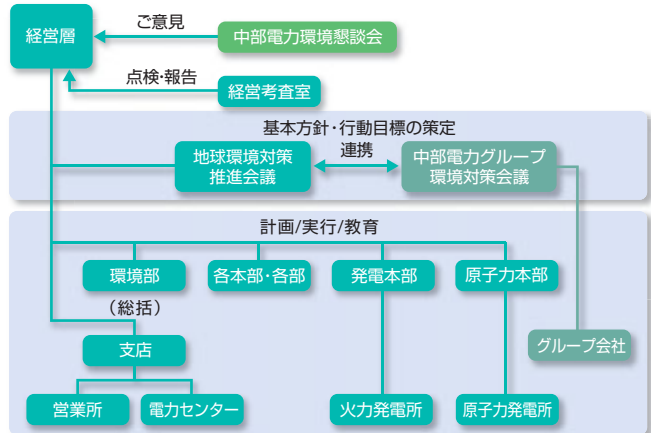
中部電力グループとして環境対策の向上を図ることを目的に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。(2011年度末、29社参加)

中部電力グループ環境基本方針(抜粋)

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

1. 低炭素社会の実現をめざします
2. 自然との共生に努めます
3. 循環型社会の実現をめざします
4. 地域や世界との連携を強化します

■ 地球環境対策の推進体制



■ 事業活動に伴うINPUTとOUTPUT

INPUT

発電用燃料		資材	
石炭	9,760千t	炭酸カルシウム	145千t
重油	37千kℓ	アンモニア	18千t
原油	1,469千kℓ	その他(苛性ソーダなど)	
軽油	16千kℓ	水	
LNG	12,413千t	火力(工業用水)	1,074万t
バイオマス	120千t	原子力(工業用水)	22万t
原子燃料	ウラン 6.9t	車両用燃料	
		4,001kℓ	

自社発電所における 発電電力量1,280億kWh

水力発電	93億kWh
火力発電	1,160億kWh
原子力発電	26億kWh
新エネルギー	1億kWh
他社からの購入電力量 123億kWh	
うち、余剰電力購入量	
太陽光発電	43,821万kWh
風力発電	35,829万kWh
廃棄物発電	25,640万kWh
中小水力発電	592万kWh

OUTPUT

大気排出・排水など		産業廃棄物・副生物など	
CO ₂	5,992万t (京都メカニズムクレジット 反映前6,630万t)	石炭灰	110.8万t
車両燃料使用 によるCO ₂	0.9万t	石こう	26.9万t
SO _x	0.5万t	重原油灰	0.2万t
NO _x	0.9万t	汚泥	9.6万t
排水	461万t	使用済燃料	ウラン 6.6t
排熱	592PJ	プルトニウム	0.1t
その他(ばいじんなど)		核分裂生成物	0.2t
		放射性廃棄物	689本

揚水動力用電力量 ▲13億kWh

発電所の所内電力・送配電損失 ▲111億kWh

お客さま 販売電力量 1,279億kWh

環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を社外にお伝えするため、環境会計の充実を図っています。

※集計の前提条件：
 「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など中部電力独自の考え方を取り入れています。
 対象期間：2011年度
 対象範囲：中部電力全事業場

■環境保全コスト

環境保全のための投資額は406億円、費用額は1,803億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、16.1%、7.7%となっています。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		10年度	11年度	増減	10年度	11年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	189	131	▲59	286	346	60
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	65	65	0	531	474	▲57
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	25	16	▲9	310	358	48
	環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)	2	2	0	4	5	1
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	4	3	▲1	18	19	1
研究開発	環境に関する研究開発	1	1	0	44	49	5
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	184	188	3	546	545	▲2
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	7	7	0
合計		472	406	▲66	1,747	1,803	56
設備投資額全体額に占める割合		18.4%	16.1%	—	—	—	—
営業費用に占める割合		—	—	—	8.6%	7.7%	—

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

●設備投資のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。

●減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

■環境保全効果

分類	項目	10年度	11年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位*	0.341kg-CO ₂ /kWh	0.469kg-CO ₂ /kWh
		新エネルギーからの電力購入量	82,927万kWh	105,881万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.2%	99.5%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.05g/kWh	0.05g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.08g/kWh	0.08g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	5.3万t	1.4万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	88.1%	88.1%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	19km	10km
	緑化	発電所の緑地面積	239.1万m ²	235.3万m ²

※京都メカニズムクレジット等反映後

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

■環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)		
		10年度	11年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	0.2	13
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再使用による費用削減	100	107

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

環境管理・環境教育

■ 環境マネジメント

中部電力は、1998年度にモデル事業場においてISO14001(以下、同規格という)の認証を取得しました。また、翌1999年度には同規格に準じた「社内認証制度」も導入し、環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。

現在、中部電力は全事業場において、同規格に基づく環境管理活動を実施していますが、2010年度より同規格の認証取得については、各事業場長の判断によることとし、自己宣言型へ移行しています。同規格の認証に関しては、2012年度時点において、浜岡原子力発電所が継続して取得しています。

中部電力は、今後もEMSのPDCA手法による環境管理活動を継続して実施していきます。

■ 環境教育

[環境教育トレーナー制度]

中部電力は、毎年、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して講習会を開催しています。各トレーナーはこの講習会で習得した知識をもとに、事業場の従業員に対して環境に関する教育をおこなっています。

1998年度に導入した本制度により、2011年度末までに延べ4,151人がトレーナーを経験しました。各トレーナーおよびトレーナーから教育を受けた従業員は、本制度によって得た最新の環境知識を業務に活用しています。

[Eラーニングによる環境教育]

中部電力は、「環境管理活動」、「エネルギーと環境」、「廃棄物の減量とリサイクル」、「生物多様性」、「コミュニケーションと連携の意義」に関するEラーニング教材を備えて、新入社員への環境教育や従業員の自主的な環境学習に活用しています。

省エネの取り組み

■ 物流における省エネ

中部電力は、燃料、資材、廃棄物の輸送における省エネルギー・CO₂削減に取り組んでいます。国内の輸送に関して、2011年度に発生したCO₂排出量は約1.7万tと、前年に比べて3割程度増加しました。これは、浜岡原子力発電所の停止に伴い、火力発電所が使用する燃料が大幅に増加したことが主な理由です。

海外からの燃料輸送に関しては、大型船舶を利用した場合、従来船による運搬に比較して約40%のCO₂削減が見込めます。中部電力はCO₂削減と輸送効率向上のため、大型船舶によるLNGの受け入れを進めています。2010年7月には、カタール国の世界最大のLNG船型である「Q-Max」(積載容積26万m³/標準船の2倍相当)を国内で初めて受け入れました。

今後も海上・鉄道輸送への移行および高積載率輸送を継続するとともに、効率的な輸送に努めていきます。

■ オフィスにおける省エネ

中部電力は、複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効率的におこな

うため、ネットワーク型BEMS^{*1}(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。

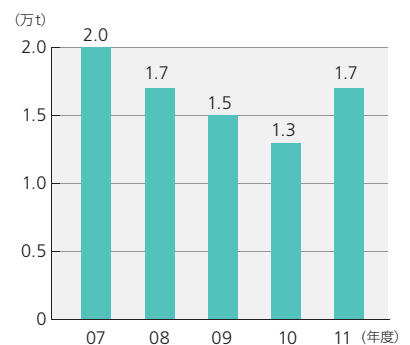
社内イントラネットを介して各建物における電力などの計測データを集約して分析、診断をおこない、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

2011年度は、夏季はピーク時間帯に空調機の運転停止時間を設けるとともに運転時の設定温度を28℃に、冬季は19℃としました。また、窓際消灯やエレベーターの間引き運転などをおこない、夏季ピーク時間帯における消費電力は前年比26%削減、冬季は前年比10%削減となりました。

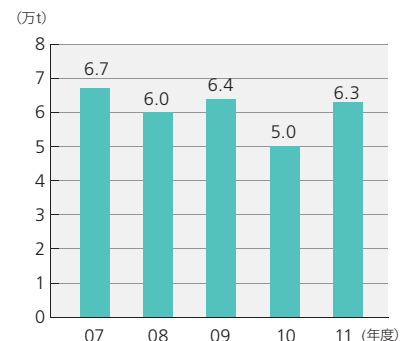
また、2001年3月に竣工した中部電力岐阜支店ビルでは、BEMSなどを活用して空調システムのメンテナンスや運用改善に取り組み、年間エネルギー消費原単位を一般的な事務所ビルの60%~70%に抑制しています。これにより同ビルは、空気調和・衛生工学会から特別賞「10年賞」を受賞しました。

^{*1} BEMS：業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム。

■ 物流(国内輸送)によるCO₂排出量推移

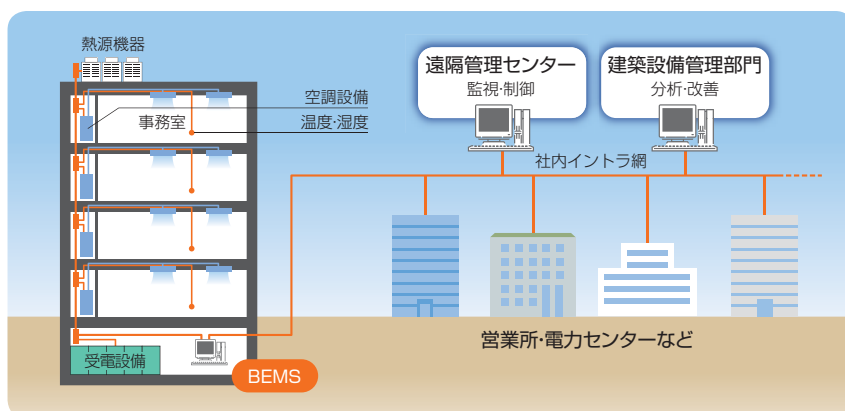


■ オフィスの電気使用によるCO₂排出量推移



(注) CO₂排出原単位は年度ごとに異なるため、CO₂排出量の推移は消費電力の増減と必ずしも一致しません。

■ ネットワーク型BEMS構成図



中部電力グループ ECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、中部電力およびグループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、身近な環境活動に対し、ポイントを付与するもので、従業員およびその家族約13,000人(2011年度末)が参加しています。

マイ箸持参、節電、清掃活動など、参加者のさまざまな活動実績を半期ごとにポイント集約し、優秀な個人と事業場を称揚する一方、貯まったポイントは参加者に還元するのではなく、中部電力と協働して社会貢献活動に取り組んでいる地域のNPOなどへの経済的支援として反映しています。

また、ECOポイント活動が支援するこれらの社会貢献活動には、中部電力グループの従業員や家族が、ボランティアとして参加しています。2012年2月には、宮城県東松島市で活動している

NGOアイキャンのスタッフと一緒に、有志14人が東日本大震災によって被災した私立幼稚園を訪れ、フィリピンの子どもたちとの絵手紙の交換、幼稚園の案内板の作成などをおこないました。その他の地域においても、鮭の稚魚放流や高原の整備などをおこない、2011年度は87人が、これらの社会貢献活動に参加しました。



被災した幼稚園での活動

■ 2011年度 社会貢献活動の協働先

アイキャン (アジア日本相互交流センター)	環境教育活動による被災地とフィリピンの子どもたちの支援
(公財)オイスカ	森林教室の開催
中部リサイクル運動市民の会	古着などのリサイクル活動
長野県水辺環境保全研究会	千曲川に鮭を呼び戻すための稚魚の放流活動
長良川環境レンジャー協会	長良川での小中学生対象の「安全講座」と「出前教室」
南遊の会	ベトナムでのマングローブ林の再生活動
根の上高原観光保勝会	根の上高原の湿地などの整備
メタセコイアの森の仲間たち	森林体験などを通じた郡上八幡と都市部の人との交流

ステークホルダーとの対話 中部電力環境懇談会

環境施策全般について環境問題に精通した有識者から、環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第9回中部電力環境懇談会

2011年11月、メガソーラーたけとよ・碧南火力発電所を視察した後、「再生可能エネルギーの推進をはじめとした環境への取り組み」についてご意見をいただきました。

■ 委員からの主なご意見

- 電力会社が再生可能エネルギーをどう推進していくのか明確にすることは非常に重要。社会に対するプロモーションの仕方も工夫して、正しい理解につなげることが必要。
- 火力発電所における熱効率向上はCO₂削減に大きな効果があるので、その取り組み実績をさらにPRするとよい。
- 省エネルギーを実現するための技術開発を推進してほしい。



第9回中部電力
環境懇談会の様子

第10回中部電力環境懇談会

2012年5月、浜岡原子力発電所の防波壁工事をはじめとする安全対策を視察した後、ご視察の感想およびご意見をいただきました。

■ 委員からの主なご意見

- 津波対策工事については評価できると感じた。同様に、地震対策についてもさらに安心できるよう今後の取り組みに期待したい。
- 再稼働のためには、安心に資する対策を多重化するという観点が重要。
- 安全であることと、安心につながるかは異なること。安全であることを安心につなげるためには、中部電力を信頼できるかにつける。
- 浜岡原子力発電所構内にある「失敗の回廊」は、過去の実事を実証的に伝え、安全への意識を高める意味で重要。

中部電力環境懇談会委員(敬称略、順不同)

山本 一良(座長)	名古屋大学 理事・副総長 大学院工学研究科教授
油家 正	財団法人 三重県環境保全事業団 理事長
岸田 眞代	NPO法人 パートナシップ・サポートセンター 代表理事
北田 敏廣	岐阜工業高等専門学校 校長
國村 恵子	名古屋市水辺研究会 代表
小林 敬幸	名古屋大学 大学院工学研究科准教授
早川 敦子	NPO法人 気象キャスターネットワーク
林 進	岐阜大学 名誉教授

低炭素社会の実現

地球温暖化対策の推進

中部電力は、電力の供給面・需要面から以下の取り組みを推進しています。

■供給面

- 再生可能エネルギーの推進
- 火力発電の熱効率向上
- 次世代ネットワークの構築

■需要面

- 電気の上手な使い方のPR、エコキュートをはじめとする高効率機器などの提案
- 電気・ガスそれぞれの強みを生かしたエネルギーソリューションサービスの提案

CO₂排出量の削減

2011年度のCO₂排出原単位(1kWh当たりのCO₂排出量)は、政府の要請を受け入れ浜岡原子力発電所を停止し、火力発電量が増加したことから、0.469kg-CO₂/kWh(実排出原単位0.518kg-CO₂/kWh)となりました。これは、2010年度に比べ37.5%増加、1990年度に比べ1.0%増加となりました。

中部電力は、京都議定書の第一約束期間(2008～2012年度)の5ヶ年平均

のCO₂排出原単位を1990年度比20%削減する目標を掲げ取り組んでおります。

浜岡原子力発電所を停止していることから、目標達成は厳しい状況にありますが、今後とも需要・供給両面において、鋭意努力していきます。

■CO₂削減に関する研究

技術開発本部電力技術研究所において、CO₂削減技術に関して以下のような研究を推進しています。

- 太陽光発電など分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究
- バイオマス燃料の利用拡大に向けた技術開発など

海外からのCO₂クレジットの購入

京都議定書で認められたCO₂クレジットは、地球規模で温暖化対策に資するとともに、削減目標を達成する補完的手段として、費用効果の高いものと考えています。中部電力では、途上国の温暖化対策事業を通じたCO₂クレジットのほか、国際排出量取引のしくみを利用して、東欧諸国からCO₂クレジットを購入しています。相手国では、CO₂クレジットの売却益を資金として、温室効果ガス排出削減プロジェクトなどの環境対策活

動がおこなわれています。CO₂クレジットは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、中部電力のCO₂排出原単位の削減のために利用しています。

国内クレジット制度の活用

国内クレジット制度は、大企業などが中小企業等の地球温暖化対策を支援し、削減したCO₂排出量を大企業の自主行動計画に活用できる制度です。

中部電力は、2011年度末時点でお客さまと24件のCO₂排出削減事業に取り組んでおり、2012年度末までに約6.6万tのCO₂排出削減を見込んでいます。

お客さまのエネルギー利用の効率化の推進

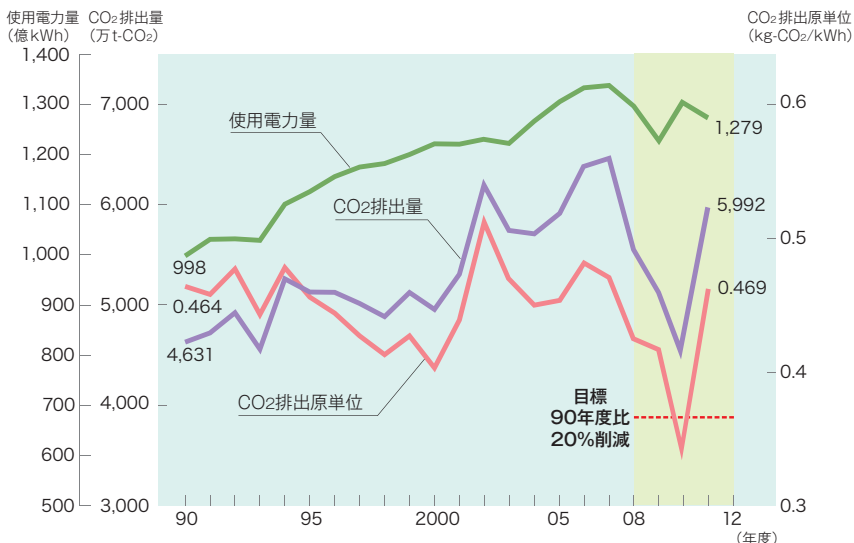
中部電力は、お客さまが効率的にエネルギーを利用できるよう、さまざまなサービスを提供しています。

再生可能エネルギー利用技術である「ヒートポンプ」は、空気の熱を利用することにより、大幅なCO₂排出削減を実現する切り札です。今後も「エコキュート」を中心としたヒートポンプ機器の積極的な提案活動を展開して、豊かな暮らしや産業の発展を支えるとともに、低炭素社会の実現を目指します。

CO₂以外の温室効果ガス削減

中部電力は、空調機の冷媒に使用されているHFC(ハイドロフルオロカーボン)、電力設備の絶縁媒体に使用するSF₆(六フッ化硫黄)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

■CO₂排出量の推移



(注)2008年度からのCO₂排出量、排出原単位は京都メカニズムクレジット等反映後の値

循環型社会の形成

3Rの推進

中部電力は、請負会社の排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本に、循環型社会の形成に関する取り組みを展開しています。

2011年度の廃棄物発生量は、163.1万tとなり、社外埋立処分量は前年より減少して1.4万tとなりました。今後も社外埋立廃棄物の有効活用などについて検討を進め、廃棄物削減に向けた取り組みを展開していきます。

下水汚泥燃料化事業

中部電力はメタウォーター株式会社と共同で、下水汚泥燃料化事業に参画しています。2012年4月には、愛知県が衣浦東部浄化センター内に建設していた燃料化施設が完工し、下水汚泥燃料化事業を開始しました。

本事業では、浄化センターで発生した下水汚泥を燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造後、碧南火力発電所で利用する事業であり、下水汚泥の資源

化を促進するとともに、温室効果ガスの削減に貢献することを目的としています。また、本事業による二酸化炭素の排出削減量は、浄化センターおよび碧南火力発電所合わせて年間約8,000tを想定しています。



衣浦東部浄化センター 燃料化施設

放射性廃棄物の管理

原子力発電所から発生する廃棄物は、法律に基づき、一定基準以上の放射能をもつものを「放射性廃棄物」として扱っています。

浜岡原子力発電所では、気体および液体廃棄物は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への

影響は自然放射線の約50分の1以下(0.05ミリシーベルト/年)になるよう管理しています。

固体廃棄物については、発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2011年度末時点で34,402本(ドラム缶相当)を安全に保管しています。また、1992年度から2011年度までに青森県上北郡六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター(日本原燃株式会社)へ26,413本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じ込めるための対策を施し、地下に埋設(覆土4m以上)されます。

グリーン調達への推進

中部電力は、2003年度にグリーン調達の取り組みを開始しました。現在は、事務消耗品をはじめ電力用資機材にも拡大し、グループ全体で循環型社会の構築に向けた調達活動に取り組んでいます。

2011年度の事務消耗品のグリーン調達率は99.5%となりました。今後も従業員の意識啓発に取り組み、グリーン調達率の向上に努めていきます。

産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(中部電力 2011年度)

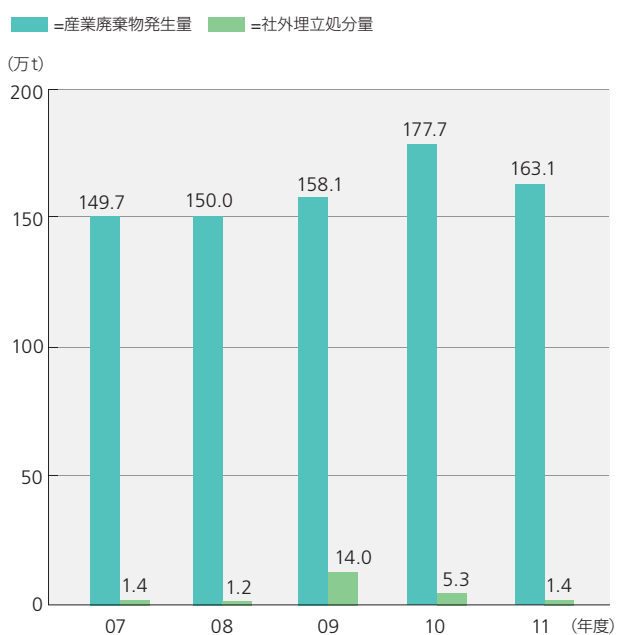
	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	110.8	110.8	0.0
重原油灰	0.2	0.2	0.0
石こう	26.9	26.9	0.0
汚泥(固化したものを含む) ^{※1}	9.6	3.5	0.3
廃プラスチック類	0.5	0.2	0.2
金属くず	3.6	3.5	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.4	0.1	0.3
建設廃材	10.1	9.6	0.5
その他 ^{※2}	1.1	0.8	0.1
合計	163.1	155.6	1.4

※1 自社埋立処分量 5.8万t(埋立用材として利用)

※2 廃油など

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



化学物質管理

■ PRTR※1対象物質の管理

中部電力は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量、移動量などを把握するとともに、社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。また、運用方法の改善、代替物質・技術の導入などにより、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表するしくみ。

■ PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

中部電力は、絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)および変圧器リサイクルセンター(愛知県海部郡飛島村)において、柱上変圧器に誤混入した低濃度PCBの無害化および使用された変圧器の処理を進めています。

また、当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)へ委託して処理を進めるなど、PCBの入った機器については適正に管理、処理をおこなっています。



絶縁油リサイクルセンターにおける点検の様子



変圧器リサイクルセンターにおける作業の様子

■ これまでの処理実績(2012年3月末)

絶縁油リサイクルセンター	約3万6千t(進捗率約65%)
変圧器リサイクルセンター	約37万台(進捗率約45%)

■ 石綿の使用状況

中部電力では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜その状況を公表しています。

防音材、断熱材、耐火材として、一部の建物に吹き付けられた石綿は、計画的に除去をおこなっています。また、発電設備の保温材、シーリング材などの一部に使用

されている石綿含有製品は、飛散性はありませんが、定期検査や修繕工事に合わせて、順次、非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、適切に対応していきます。

■ 土壌汚染対策

中部電力は、「土壌汚染対策指針」を制定し、土壌汚染の防止に関する取り組みをおこなっています。取り組みにあたっては、土壌汚染に関する法令・条例を遵守し、適切に対応するとともに、法令・条例に該当しなくても明らかに土壌汚染があると認められた場合には、法令に準じて対応しています。

■ PRTR対象物質の調査結果(中部電力2011年度)

(単位: t)

物質名	主な用途	取扱量	排出量		移動量
			大気	水域	
石綿	保温材、防音材	11.3	0	0	11.3
エチルベンゼン	塗料	453.1	31.8	0	0
キシレン	塗料および火力発電用燃料	1,892.8	46.3	0	0
スチレン	塗料	5.0	5.0	0	0
トルエン	塗料	990.8	2.6	0	0
ヒドラジン	ボイラー給水処理剤	4.7	<0.1	<0.1	0
ベンゼン	火力発電用燃料	1,260.9	<0.1	0	0
塩化第二鉄	排水処理剤	128.2	0	0	0
ハロン1301	発電機機器冷媒	7.7	0	0	0
HCFC-225	衣装洗浄用(ドライクリーニング)	1.3	1.3	0	0
メチルナフタレン	補助ボイラー燃料	4.2	0.2	0	0

VOICE 環境に配慮し安全にPCB処理を進めています

絶縁油リサイクルセンターは、当社が保有する約55,000tの低濃度PCB絶縁油をアルカリ触媒分解法により無害化する施設で、2005年に運転を開始しました。同センターは交代勤務による24時間運転をおこなっており、2011年度末までに約65%の処理を完了しています。今後も、大気汚染、騒音・振動、土壌汚染防止などの環境保全対策と防災対策に十分配慮して、安全に処理をおこなってまいります。

絶縁油リサイクルセンター
所長
市橋 三樹雄



地域環境の保全

生物多様性の保全

中部電力では、発電所の建設工事における生物多様性への配慮や、発電所の敷地を活用した緑地造成など、事業における生物多様性の保全を推進しています。

■ 徳山水力発電所における取り組み

中部電力は、2014年度運転開始予定の徳山水力発電所(岐阜県揖斐郡)の建設工事において、猛禽類や希少植物の保全活動に取り組んでいます。猛禽類であるクマタカの保全については、その行動圏や繁殖状況を調査し、専門家である日本ワシタカ研究センターの指導のもと、繁殖活動に影響を与えない施工方法によって工事を実施しています。その結果、2010年は猛禽類が繁殖に成功しています。また、工事区域内にコウライイチゴケなどの希少植物が確認されたため、有識者の指導を受けて工事区域外への移植を実施し、定着していることを確認しています。

■ 上越火力発電所における取り組み

2012年7月から2014年5月にかけて順次営業運転を開始する上越火力発電所では、現在、敷地面積の25%にあたる約10万7千㎡において緑化や環境施設工事を進めています。海に近い敷地外周エリアには潮風に強いクロマツを、内側のエリアはシロダモなどの常緑高木種、およびイタヤカエデなどの落葉高木種、シャリンバイなどの常緑低木種などを混植し、鳥類などが好む生息環境となるよう緑地造成を進めています。

■ アマモ場造成技術の開発

アマモは内湾の砂泥域に生息するイネの仲間の海草で、多種多様な魚介類の生息環境を創出しており、海の生態系を支える重要な役割を担っています。しかし、開発に伴う埋め立てなどにより急速に生息域が減少しています。

このため、中部電力は内湾の海域環境修復を目的に、アマモ場造成技術を開発しました。

アマモの種苗生産技術と藻場造成技術の確立とともに、その効率化に取り組んできました。本技術について、三重県が実証試験をおこなった結果、環境省の環境技術実証事業で承認を受け、2010年6月に環境技術実証事業を一般に広く普及させることを目的とした「環境省環境技術実証事業ロゴマーク」*の交付を受けました。



海の生態系を支えるアマモ

※環境省環境技術実証事業ロゴマーク：

本技術の性能情報は、環境技術実証事業のウェブサイトでも入手できます。なお、環境技術実証事業の名前やロゴマークの使用は、本技術や性能に関して、環境省等による保証・認証・許可等を謳うものではありません。



■ 緑を育てる活動

緑豊かな地域づくりを支援するため、1985年度から学校や公園などの公共施設を対象に、従業員が参加する協働植樹や苗木の配布などをおこなってきました。2011年度には中期目標に掲げた累計50万本の植樹を達成しました。



中学校での植樹活動の様子(愛知県知多郡武豊町)

VOICE 発電所と鳥類の共生を進めています

碧南火力発電所(石炭火力発電所/愛知県碧南市)が立地する伊勢湾・三河湾エリアは、渡り鳥の中継休息地として国内有数の場所です。また、碧南火力発電所に隣接する「エコパーク」(地域共生施設「へきなん たんトピア」内)は、発電所や送電線の設置に伴う鳥類への負荷を低減するため、2003年に中部電力が整備した野鳥池、観察舎などを配した施設です。

2011年度、中部電力から委託を受け、この「エコパーク」に生息する鳥類の調査を実施しました。毎月1回、計12回の調査の結果、チュウサギ、ハイタカ、コアジサシなどの希少種を含む計64種の鳥類が観測され、発電所と鳥類との共生が確認できました。今後も生物多様性保全に留意した事業活動をおこなっていきたく考えています。

(株)テクノ中部
環境技術本部 環境調査部
山本 雅人



エコパークで観測された希少種「チュウサギ」



環境保全対策

中部電力は、関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境の保全に努めています。また、周辺環境のモニタリング調査を実施することにより、環境への影響について問題のないことを確認しています。

■ 大気汚染

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策をおこなっています。これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準にあります。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。



碧南火力発電所における排煙脱硫装置

■ 水質汚濁、温排水

発電所の運転に伴って発生する排水は、排水処理設備で浄化し、水質連続測定装置などにより、常時監視をしながら排水しています。また、復水器で使用する海水の水温上昇を抑えるため、取水にあたっては温度の低い深層からゆっくり取り入れ、放流においては放水流速を低減させ緩やかに表層へ放流するなど、周辺環境への影響を少なくするよう配慮しています。

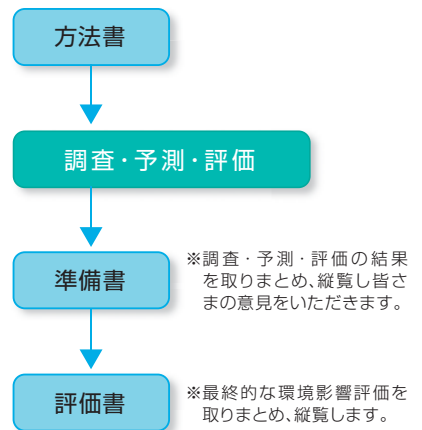
環境アセスメントの実施

環境影響評価(環境アセスメント)とは、事業が環境に及ぼす影響について調査・予測・評価し、行政機関や地域住民などの意見を踏まえて、より環境に配慮した事業計画にしていくための手続きです。

中部電力は2011年3月、環境影響評価法および電気事業法に基づき、国へ「西名古屋火力発電所リフレッシュ計画^{※1}に係る環境影響評価方法書」を届け出し、その後、地域の皆さまや行政機関のご意見をいただき、2011年9月に「方法書」に対する国の審査を終了しました。現在は「方法書」の審査結果に基づいて、調査・予測・評価をおこなっています。(右記フロー図参照)

^{※1} 西名古屋火力発電所リフレッシュ計画：地球環境保全の取り組みをさらに推進するため、運転開始後約40年を経過した石油火力発電設備を、天然ガスを燃料とする高効率なコンバインドサイクル発電設備(7号系列)に更新することにより、CO₂排出量削減や燃料使用量の削減を目指す。

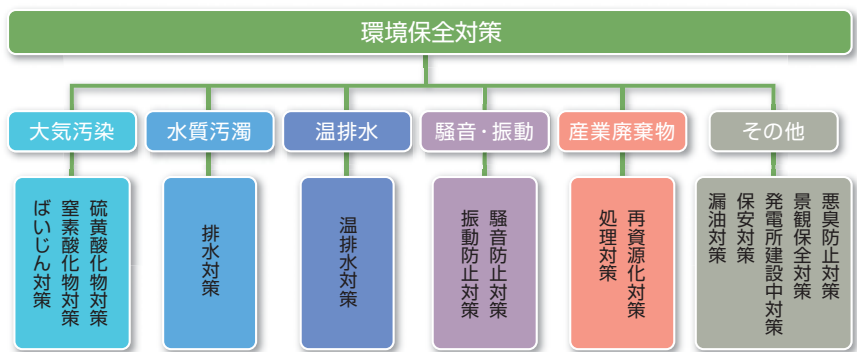
■ 環境影響評価の手続き(フロー図)



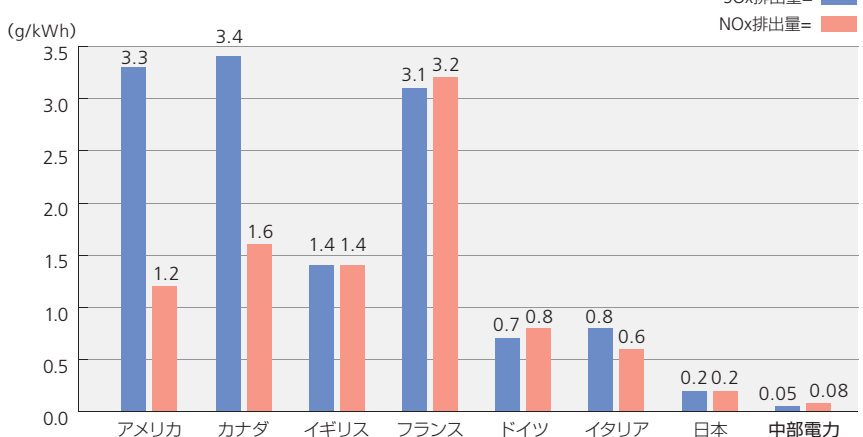
環境に関する法令などの遵守状況

2011年度は、中部電力グループにおいて環境に関する法令違反はありませんでした。今後も法令を遵守し、環境保全に努めてまいります。

■ 環境保全対策の分類



■ 火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の主要国との比較



出典：「図表で語るエネルギーの基礎」(電気事業連合会)より作成
 中部電力は2011年度、日本は2010年度、その他は2005年の数値。日本は電気事業者調べ(10電力会社+電源開発(株))

地域における 環境コミュニケーション

■ お子さま向け環境情報サイト 「エコランド」

中部電力は、ホームページにお子さま向け環境情報サイト「エコランド」を開設しています。この「エコランド」の企画として、2011年度は、「空想科学読本」の著者である柳田理科雄氏を講師に招き、学校・公共施設への訪問授業を開催しました。

<http://www.chuden.co.jp/kids/ecoland/>

三重大学教育学部附属小学校(2011年11月開催)では5年生・6年生合わせて約230名、e-生活情報センター「デザインの間」(2012年2月開催)では小中学生の親子約60名に、エネルギーや電気について学んでいただきました。参加者からは、「熱が音や動力に変わるなど、エネルギーが変化することが実感できた」などの感想をいただきました。



訪問授業(三重大学教育学部附属小学校)

■ 森への招待状

中部電力は、長良川支流の源流部(岐阜県郡上市)に約1,100haの内ヶ谷(うちがたに)山林を保有し、グループ会社である中電不動産(株)が間伐をおこなって管理しています。

この豊かな自然を有効活用し、地域社会に役立てる活動が「森への招待状」です。「森への招待状」では、「森を守る活動」や「森とふれあう活動」として、大学生などを内ヶ谷山林へ招待して間伐体験や森林体験などをおこなっています。また「森を守る活動」の一つとして、中部電力グループの従業員やOBを対象に間伐の実技指導をおこなう「ちゅうでんフォレスター」育成プログラムを展開しています。2011年度末までに育成された「ちゅうで

んフォレスター」は127名で、その多くは社内NPO「水とみどりを愛する会」に参加し、休日を利用して各地域での間伐や、森林教室などのボランティア活動に汗を流しています。

2011年には、NPOメンバーがロータリークラブの皆さんと協働して児童養護施設の子どもたちを内ヶ谷山林へ招待し、間伐の実演やトレッキング、自然観察会などをおこないました。参加した子どもたちは、間伐によって広がった空を見上げ、森を管理することの大切さを実感していました。



「ちゅうでんフォレスター」育成プログラムの実習風景

■ 大学との連携

中部電力は、2005年度に国立大学法人三重大学と産学連携に関する包括協定を締結し、同大学の教育・研究の成果と中部電力の事業活動との連携を実施しています。

連携活動の一つとして、三重県南伊勢町沿岸部において藻場造成をおこなう仕組み作りと、藻場再生技術の開発に取り組むとともに、漁業者や地域の小学校に対し環境再生に関する啓発活動をおこなっています。

また、三重大学工学部工学研究科MOT(Management of Technology)講座として、2011年7月には副社長が、10月から11月にかけては経営戦略本部、燃料部、原子力部、土木建築部、火力部の各部門長が講義をおこなうとともに、浜岡原子力発電所において中部電力の技術者と参加学生との意見交換を実施しました。この講座は、大学院生に、エネルギー問題に関する正しい知識を習得していただくとともに、参加者と責任ある立場の役員・社員による意見交換

を通し、互いの理解を深めることを目的に2009年度から継続的に実施しています。

■ 他企業との連携(EPOC)活動

「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」は、「持続可能な経済社会」の構築を目指して、2000年に中部電力を含めた地元企業14社が設立した環境啓発団体で、268社(2012年3月末)が参加しています。

EPOCでは、会員企業のレベルアップのためのセミナー・研究会の開催、行政・学識者・市民との連携事業など、さまざまな活動を実施しており、中部電力はこれらの活動に積極的に参画・協力しています。

<http://www.epoc.gr.jp/>

■ 間伐促進活動「森の町内会」

「森の町内会」は、「紙」の利用を通じて森林間伐を促進する環境貢献活動で、間伐促進費が付加された「間伐に寄与する紙」を間伐サポーター企業が印刷用紙として利用し、森林整備を進めるしくみです。

中部地域における「森の町内会」活動は、2010年度に中部電力が事務局となって開始し、2011年10月には長野県飯島町で3haの間伐を初めて実施しました。この間伐により、2010年度に間伐サポーター企業が使用した印刷用紙64tと同重量の間伐材が搬出され、紙の原料として使用される予定です。

中部電力は、間伐サポーター企業の開拓や、森林組合との間伐計画の調整など事務局としての業務を実施するとともに、自社も間伐サポーター企業として、森林整備に貢献しています。



「森の町内会」ロゴマーク

公正な事業慣行(コンプライアンスの推進)

中部電力グループは、グループ丸となってコンプライアンス(法令・社内ルール・企業倫理の遵守)を推進しています。

コンプライアンス

中部電力グループコンプライアンス基本方針(抜粋)

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

- | | |
|---|---|
| <p>■ コンプライアンスの徹底
法令・社内ルール・企業倫理を遵守します</p> | <p>■ 政治・行政等との健全な関係の保持
事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます</p> |
| <p>■ 公正・誠実な企業活動
お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します</p> | <p>■ 資産の適正管理・活用
会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します</p> |
| <p>■ 適正な情報管理・公開
情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います</p> | <p>■ 環境の保全
地球環境の保全に努めます</p> |
| <p>■ 健全な企業風土の確立
人権を尊重し、健全な企業風土をつくります</p> | <p>■ 安全・衛生、保安の確保
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます</p> |

コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を実施しています。

具体的には、「コンプライアンスカード(携行カード)」の全役員・全従業員への配布やコンプライアンス事例集の作成など、ツールや情報を整備・共有するとともに、階層別の研修や各職場に配置

したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修などを実施しています。また、各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。

反社会勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応しています。

グループにおける コンプライアンスの推進

中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、グループ各社においても、推進体制を構築し啓発活動を進めています。

なお、2011年度には中部電力およびグループ会社において、電気料金の誤請求などの不適切な業務処理、建設業法上の資格取得申請に係る不正行為、資材の架空発注などの事象が発覚・発生したため、再発防止策を講じ、その取り組みを進めています。

TOPICS

従業員アンケートの実施

中部電力では、3年ごとにコンプライアンスの定着状況などをチェックする従業員アンケートを実施しています。

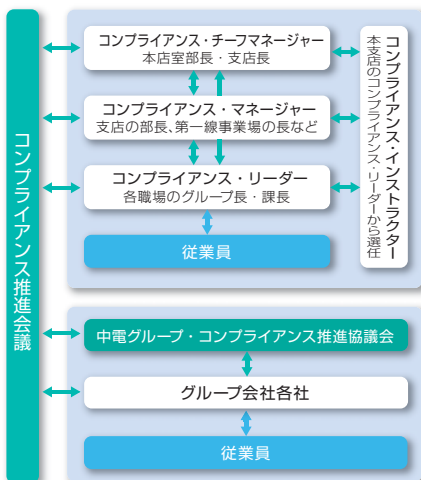
2011年度の調査では、前回調査時に比べ、従業員のコンプライアンスに対する意識が着実に定着していることを確認できました。その一方で、「コンプライアンス意識が具体的な行動に十分に結びついていない」などの課題が明らかになりました。

今後とも、こうした課題を解消し、コンプライアンスのさらなる推進を図るため、各組織・各職場で継続的な取り組みを進めていきます。

相談窓口「ヘルプライン」

コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象にした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」、グループの相談窓口「共同ヘルプライン」を設置・運用しています。なお、2011年度にこれらの窓口寄せられた相談件数は49件でした。

■コンプライアンスの推進体制



公平・公正な取引

中部電力グループ 調達基本方針

中部電力グループは、品質の確保や調達コストの低減だけでなく、CSRに配慮した調達活動をおこなうため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

中部電力グループ 調達基本方針(抜粋)

- ・コンプライアンスの徹底
- ・安全確保
- ・環境負荷の軽減
- ・オープン・ドア・ポリシー
- ・公平・公正な調達
- ・パートナーシップ

中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては中部電力とともに相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

また、中部電力ホームページ(日本語・英語)には、調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などを分かりやすく公開しています。

取引先の皆さまとともに

中部電力は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報開示をおこなうとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやCSRの実践についてご説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示をおこなっています。(2011年度は、東日本大震災などの影響により中止)

特に2012年度は、東日本大震災以降、事業環境が大きく変化する中、中部電力が直面する課題と対応策について、水野



「調達概要説明会」で説明する水野社長

社長から直接、取引先の皆さまへ説明しました。説明会には、メーカーや工事会社など283社・536名の皆さまにご参加いただきました。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先の皆さまからの生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。

皆さまの声から生まれた改善例 応対用テーブルの設置

「待ち合わせコーナーに机がないので、書類の受け渡しがしづらい」とのご要望をもとに、応対用テーブルを設置しました。



知的財産

知的財産に対する取り組み

中部電力は、自社事業の競争力確保、他者の権利行使による自社事業の制約の回避、他者が保有する知的財産権侵害の防止を図るため、知的財産に関して、以下の施策に重点的に取り組んでいます。

1. 技術研究開発と業務の創意工夫による成果の確実な権利化
2. 他者が保有する知的財産権の調査
3. 知的財産に関する知識・意識の向上
4. 知的財産に関するグループ総合力の向上

■知的財産説明会

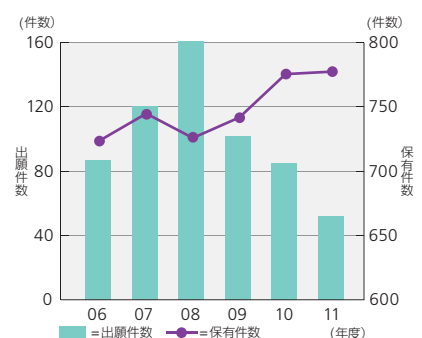
知的財産に関する知識や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、従業員を対象に知的財産説明会を実施しています。2011年度は各支店など46ヶ所で開催しました。

■グループ全体での取り組み

知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、中部電力とグループ会社で中部電力グループ知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有をおこなっています。

また、中部電力では、グループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援体制を整えています。

■特許出願件数と保有件数の推移



消費者課題(お客さまへの対応)

お客さまの生活や産業に不可欠である良質なエネルギーを安定的にお届けするとともに、お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めていきます。

良質なエネルギーをお届けするために

発電部門の取り組み

発電部門では、刻々と変化する電力需要に適切に対応し、かつお客さまに安定した電気をお届けするため、継続的に安定して発電する必要があります。

このため、24時間体制で発電所やダムなどの監視・制御をおこなうとともに、発電設備を常に最良の状態に保ち、トラブルを未然に防止するため、日頃から保守・点検や補修を確実に実施し、安定運転に万全を期しています。



新名古屋火力発電所における点検の様子

送変電部門の取り組み

発電所で発電された電気は、送電線や変電所を介してお客さまへ届けられます。これら流通設備は、発電所建設や需要増加に適切に対応して建設をおこなうとともに、高経年設備については計画的に改修を進めています。

中央給電指令所や給電制御所では、変動する需要に合わせて電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けするため、24時間体制で発電電力量を調整するとともに、電気の流れを監視・コントロールしています。

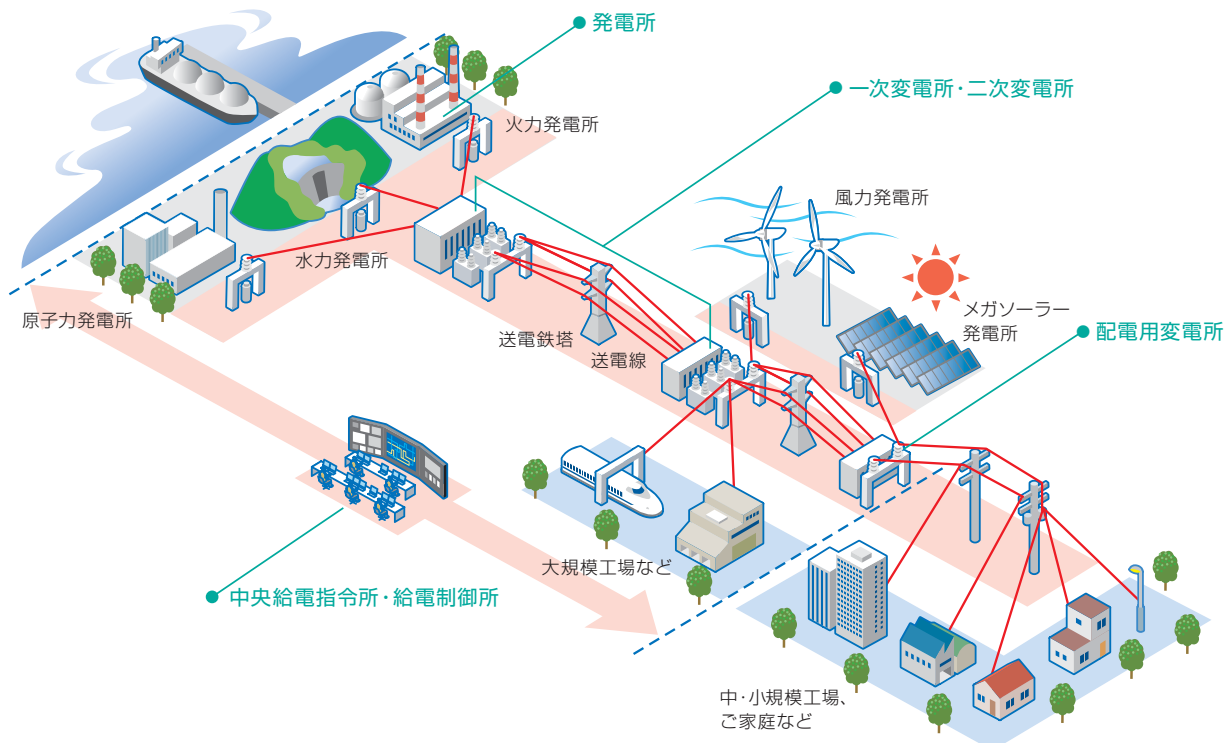
また、送電線は通常2回線で網目状に構成し、変電所には複数台の変圧器を設置するなど、故障などにより一部の設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を利用して速やかに電気をお届けできるように対策を講じています。

配電部門の取り組み

送電線や変電所を通ってきた電気は、配電線によってご家庭や工場などへ届けられます。配電線はお客さまの身近な所に数多く施設されており、1ヶ所の故障でも広範囲の停電につながるため、巡視や点検を定期的におこない異常箇所の早期発見に努めるなど設備の維持・管理に万全を期しています。また、配電線自動化システムの導入など、停電発生時における早期復旧にも取り組んでいます。



カラスの営巣撤去作業の様子



お客さまのニーズにお応えするために

CS推進活動の展開

中部電力では、お客さまにご満足いただけるサービスの提供を目指し、全社統一スローガンを掲げるとともに、本・支店において営業所の活動を支援する体制を構築するなど、全社一丸となって、CS(お客さま満足)の一層の向上に努めています。

CSスローガン

「心を込めて(対応の好感度向上)」
「正確に(的確な業務処理)」
「早く(ニーズの施策反映)」

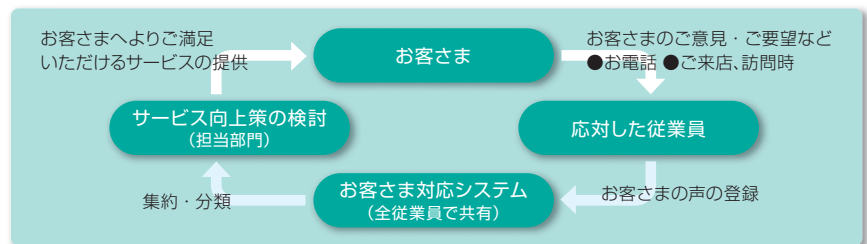
「お客さまの声」の活用

中部電力は、お客さまに、よりご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口や電話などを通じて寄せられるご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、お客さま本部各部門の部長を中心とした体制において、登録された内容についての検討会を定期的開催し、業務改善やお客さまサービス向上につなげています。

2011年度は、約1,950件の登録がありました。今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていきます。

■ お客さま対応システム



「お客さまの声」からの改善事例

■ ホームページでの故障停電情報の開示

お客さまの声

「どこの地域がいつから停電しているかなどの情報を、ホームページ上で迅速に公開してほしい。」

改善事例

供給区域内の停電情報のホームページ(携帯含む)上での公開を始めました。
<http://teiden.chuden.jp/p/index.html>



■ 契約容量の自己診断ツールの開設

お客さまの声

「現在の電気の契約容量が適正かどうか診断できるようにしくみをホームページに掲載してほしい。」

改善事例

同時に使用する家電製品ごとの容量を入力すれば、適正容量を自己診断できるようにしました。

http://www.chuden.co.jp/ryokin/shokai/ampere_check/index.html

ステークホルダーとの対話 消費生活アドバイザーの皆さまとの意見交換

中部電力は、お客さまからのご意見をサービス向上につなげるため、社外の方からの客観的なご意見やアドバイスをいただく機会を設けるなど、お客さまにより近い視点での改善を心掛けています。2012年4月には、2011年度の活動内容について(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 中部支部の皆さまと意見交換会を実施しました。

いただいたご意見は社内検討し、今後の取り組みに活かしてまいります。

■ 主なご意見

- 中部電力からもらうお知らせは、どれも文字が小さく、文章も丁寧すぎる。文章を簡素化するとともに、特に伝えたい内容は、文字を大きくしたり、囲ったりするなど、高齢者にもわかりやすいよう配慮してほしい。
- 中部電力の名を騙った節電詐欺・不審セールスに対する注意喚起情報が少なすぎる。具体的な注意事項や、不審業者によるセールストークの事例などの情報を、中部電力からもっと積極的に提供してほしい。
- 電気料金照会サービスの会員手続きやログイン方法をもっと簡易にしてほしい。また、電気ご使用量(kWh)の対前年比のグラフがあると節電のモチベーションアップにつながるのでは、掲載してほしい。



意見交換会の様子

ご家庭のお客さまに対して

ご家庭のお客さまからのさまざまなニーズにきめ細かに対応させていただくため、各地域に営業所・サービスステーションを配置し、電気のお申込みやご相談などをお受けしております。

また、お引っ越しなどの簡易なお申込みについては、名古屋と岐阜の2ヶ所に設置している「受付センター」にて集中的にお受けすることで、スムーズな手続きに努めています。

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネジャー)やエネルギーの効率利用のサポートなどをおこなう技術サポート員(ソリューションスタッフ)を各地域に配置し、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズにお応えしています。省エネ・省CO₂やコスト削減などに加え、災害に強いエネルギーシステムの構築や産業用分野におけるさらなる生産性の向上など、お客さまが抱える課題の解決に向けて、電気やガスなどの最適な組み合わせや効率的な運用方法など、総合的なエネルギーソリューションサービスを提供しています。

一方、高圧500kW未満でご契約のお客さまには、営業所および法人カスタマーセンターにて、さまざまなお問い合わせにお応えするとともに、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。

■ エネルギーソリューション ホームページ「BizEne(ビジエネ)」

お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、ビジネスにおけるエネルギー利用に役立つ各種情報を紹介しています。

<http://www.chuden.co.jp/bizene/index.html>

■ 会員情報サービス 「中電きつと倶楽部」

高圧のお客さまに対して、料金プランの試算や雷情報の通知、メールマガジンの配信など、各種情報サービスを提供しています。

<http://kit.chuden.jp/a/kit/index.html>



BizEne



中電きつと倶楽部

お客さまの信頼を損ねた事象と、その再発防止に向けて (電気料金誤請求などの不適切な業務処理の概要と対応)

三重支店の営業所におきまして、2011年8月の定期異動に伴い引き継がれた伝票の中に、電気料金の誤請求や電気設備調査の未実施、委託工事料の未払いが含まれていることが判明しました。(その後の全社大の調査で複数の事業場で同様の事象が発見されました)

本事象については、処理すべき伝票が他の書類に紛れ込むことにより処理漏れが発生する現行の業務処理のしくみや、社員の業務に対する重要性の理解が十分ではなかったことに問題があると考えており、お客さまニーズにお応えしていくための前提である正確な業務遂行が徹底できていませんでした。

今回ご迷惑をおかけしたお客さま、電気工事店さま、ならびにご心配やご迷惑をおかけした皆さまに深くお詫び申し上げますとともに、今後、このような不適切な業務処理を二度と発生させないよう、新たなシステムチェックの導入や業務処理のしくみの抜本的な見直し、社員教育の再徹底により、再発防止に全力で取り組んでまいります。

TOPICS

台風15号被害に対する早期復旧対応

～グループの総力を挙げて～

2011年9月21日14時ごろ、静岡県浜松市付近に上陸した台風15号により、中部地方を中心として記録的な大雨と強風に見舞われました。各地では浸水や土砂崩れが発生し、交通機関も乱れ、人的被害も出るなど市民の生活に大きな影響が出ました。

特に、暴風による倒木や飛来物などで電柱折損・断線が広範囲で発生し、中部電力の供給エリア内では停電が30万戸以上で発生する事態となりました。

中部電力では非常災害対策本部を設置し、迅速な復旧活動に取り組みました。また、被害の大きな地域には、支店を越えて応援に向かうとともに、グループ会社からも応援に駆け付けるなど、中部電力グループの総力を挙げて、復旧にあたりました。



台風15号被害の様子



復旧対応の様子((株)トーエネックの応援)

中部電力に対するご意見について

昨年の震災以降、皆さまから中部電力に対して厳しいご意見をはじめ、多くのご意見をいただいております。中部電力では、皆さまからいただいた貴重なご意見を真摯に受け止めるとともに、情報発信に努めることなどにより、双方向でのコミュニケーションの充実に努め、皆さまと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

ご意見

浜岡原子力発電所が安全性を高める取り組みを進めていることは理解するが、依然として安全に対する不安を拭い去れない。できることなら、原子力発電所はもう動かさないでほしい。

お返事

原子力は、資源に乏しいわが国において、長期的に電力の安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくために、欠かすことのできない重要な電源と考えており、徹底的な安全対策を施したうえで、引き続き活用することが不可欠と考えています。

ご意見

火力発電や原子力発電をやめ、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーへと切り替えてはどうか。また、これら再生可能エネルギーの大量導入が可能になるような研究も進めてほしい。

お返事

太陽光などの再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。しかし、一方でエネルギー密度が低い、安定性に欠けるなどの課題があるため、こうした課題を克服しながら、引き続き導入拡大に向けた最大限の努力をしていきたいと考えています。

ご意見

中部電力の供給エリア内の顧客に対して節電を要請するのであれば、他電力会社へ電力融通する必要はないのではないか。

お返事

今夏は、全国的に厳しい電力需給が予想されていることから、中部電力では、供給エリア内の安定供給を前提に、お客さまに節電のご協力をいただきながら、需給ひっ迫が見込まれる西日本の安定供給に最大限貢献していきたいと考えています。お客さまには、誠にご不便をおかけいたしますが、無理のない範囲での節電にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

中部電力では、以下のサイトや情報誌などを通じ、情報発信に努めています。

■ 中部電力ホームページ

<http://www.chuden.co.jp/>

■ 中部電力公式ツイッターアカウント

アカウント名：@Official_Chuden

※特定のアカウントに対するフォローやリツイートはおこなっておりませんので、ご了承ください。

■ 特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>

■ 情報誌「場」(年6回発行)

お取り寄せをご希望の方は、こちらのメールアドレスからお申し込みください。

ba.place@chuden.co.jp

ご意見やご質問がございましたら、こちらまでお寄せください。 ■ お問い合わせ <http://www.chuden.co.jp/inquiry/>

コミュニティへの参画および発展 (社会との関わり)

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまの期待にお応えしながら、社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取り組みをおこなっています。

社会との関わり

中部電力グループ 社会貢献基本方針

中部電力グループは、「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域・社会の持続的な発展に積極的に貢献し、良き企業市民としての責任を果たします。

この基本方針では、「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」を重点分野に掲げ、さまざまな活動を推進することとしています。

地域の安全・安心の確保

中部電力グループでは、保有する技術や設備などを活かして、地域社会における安全・安心の向上に貢献できるよう、取り組んでいます。

■ 電気使用の安全PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」や、全国で一斉に展開される「秋季火災予防運動」などの一環として、文化財の電気設備点検や、高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。



曼陀羅寺(愛知県江南市)の電気配線診断(中部電気保安協会と合同で実施)

■ 暮らし安心情報サービス

中部電力が保有するメールサーバなどの設備を活用し、暮らしの安心情報サービスを提供しています。

サービス内容

学校連絡網

「きずなネット学校連絡網」

幼稚園や小中学校などを対象に、不審者情報や警報発令時の急な下校のお知らせなどを保護者に携帯メールでお知らせ

- 利用学校数：約900校
- 利用者数：約38万名

「きずなネット不審者情報」

自治体・教育委員会の情報をもとに、不審者情報を携帯メールでお知らせ

- 愛知県知立市・あま市・西尾市・飛島村、三重県川越町にて提供

「きずなネット防災情報」

名古屋市内に発令された「避難勧告」「避難勧告準備情報」を携帯メールでお知らせ

- 利用者数：約2.4万名

「きずなネットお天気情報」

愛知・岐阜・三重・静岡・長野の各地域の天気予報、台風や大雨などに関する気象警報などの情報を携帯メールでお知らせ

- 利用者数：約2万名

きずなネットWeb

<http://kizuna.chuden.jp/>

■ 事業場での取り組み

中部電力では、管内の営業所、電力センター、発電所など事業場において、清掃活動、地域イベントへの参加、募金、献血などの活動を地域と連携しておこなっています。

■ 環境の保全

環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携が重要であると考えて

います。中部電力グループは、地域社会とともに環境保全に貢献しています。

■ 緑のカーテン

中部電力では、真夏の家庭などの消費電力抑制を目的として、アサガオやニガウリなどのつる性植物の種をお客さまへ無料配布し、窓辺などで育てていただく「緑のカーテンキャンペーン」をおこなっています。1992年から本格的に始まったこの活動は、2011年に20周年を迎え、現在では、「真夏のピーク抑制」だけでなく、「CO₂の削減」や「次世代教育や地球環境問題について考えるきっかけ」として、全国に広がっています。



20周年の節目に設置した「オアシス21」(名古屋市長区)の緑のカーテン

■ ちゅうでんエコの輪活動

2006年に中部電力の呼びかけで始まった「ちゅうでんエコの輪」活動。これはNPOなどの市民団体や企業が個別におこなっていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体同士の連携など新しい枠組みを加えることによって、環境活動の大きな輪を育てていくことを目的とした取り組みです。

2011年度は、17の団体とともに、緑のカーテンや打ち水など身近な環境活動に取り組み、多くの方々にご参加いただきました。

■ 記念日植樹券プレゼント

中部電力では、環境保全活動の一環として、2001年から抽選で記念日植樹券をプレゼントするキャンペーンをおこなっています。これは、①自分で苗木をもらう、②大切な人に苗木を贈る、③国内外の植樹団体に寄付、の3つのコースから1つを選んでいただき、植樹をおこなうというものです。なお、この植樹券は、名古屋グランパス、名古屋市、中部電力の3者連携によっておこなわれる「港の森づくり名古屋グランパス植樹祭」でも使用されています。



野麦峠スキー場(長野県松本市)での植樹の様子

次世代教育

未来を担う子どもや学生たちにエネルギーや環境問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

■ 「出前教室」「職場・施設見学」の実施

中部電力社員が小中学校などへ出向き、実験を通して発電のしくみをわかりやすく紹介する「電気実験教室」や、エネルギーと環境保全の重要性について紹介する「環境・エネルギー教室」などの「出前教室」を実施しています。

また、営業所や発電所・変電所などを見学していただき、中部電力が果たす役割や取り組みなどを紹介する「職場・施設見学」もおこなっています。

■ 2011年度実績

出前教室

418回実施
16,333名参加

職場・施設見学

321回実施
6,620名参加



出前教室(島田市立五和小学校)



豊田営業所で配電業務を体験する中学生
(豊田市立末野原中学校)

■ 大学との連携

信州大学教育学部と中部電力は、次世代教育活動の一環として、将来の教職員を目指す大学生とエネルギー環境教育の連携授業を実践し、中部電力の社会貢献と同大学の教育研究および教員養成の充実を図っています。

■ 環境エネルギー塾

中部電力は、名古屋市長が実行委員長を務め市民団体・企業・大学・行政などが協働で運営する「なごや環境大学」に参加し、大学生・大学院生を対象とした「環境エネルギー塾」を開設しています。

2011年度は、「地球温暖化防止のための政策」、「電力会社の環境への取り組み」、「原子力発電の基礎事項」に関する講義の後、生物多様性保全の大切さを



テーマ発表の光景

体感する森林体験学習、高レベル放射性廃棄物の地層処分研究施設および太陽光発電設備などの施設見学を実施し、環境保全をテーマとしたグループ発表や意見交換をおこないました。

文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域の文化・芸術の継承や支援、スポーツ活動の振興に貢献し、魅力ある地域づくりを推進していきます。

■ 園芸福祉活動

新名古屋火力発電所構内にある名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」は、2002年4月の開園以来、開放型の庭園として地域に親しまれ、2010年5月には来園者が100万人に達しました。

ブルーボネットでは、バリアフリーガーデンという特徴を活かし、心と身体を元気にする健康増進と福祉の拠点として、花や緑を活かした活動(園芸福祉)をNPOや行政、民間企業などと連携して推進します。

■ スポーツ大会への協力

中部電力は、2012年に岐阜県で開催される第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」と第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」において、競技会場への電力供給ルートの特別巡視など故障防止対策を実施し、電力安定供給に万全を期していきます。

■ カーリング教室の開催

中部電力カーリング部は、スポーツを通しての地域貢献と、カーリングの普及を目的に、軽井沢町の小学生を対象にカーリング教室を開催しています。



カーリング教室の様子

グループ会社の取り組み

■ 中電興業(株)



三重県下9自治体、愛知県下1自治体と海拔表示を含んだ避難誘導看板設置の推進に向け協定を締結し、地域の防災対策を支援。

■ 中電ウイング(株)



愛知労働局の障害者就労支援力強化事業の一環として、障がい者就労指導者の職場実習などを実施。

■ (株)中部プラントサービス



愛知県溶接協会が主催する2011年度「溶接技術人材育成派遣事業(愛知県工業高校生溶接競技大会生徒向け)」に指導員として協力。

■ 中電不動産(株)



名古屋市がおこなう陸前高田市への支援活動に同調し、愛知県造園建設業協会を通じ、技術者(樹木医、園芸福祉士)を現地へ派遣し復旧活動に取り組む。

災害などに対する支援

エネルギーインフラを支える企業グループとして、災害発生時などには他の電力会社などと連携を図りながら、復旧支援をおこなっています。

■ 東日本大震災における復旧支援

2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害状況に対し、中部電力グループ全体で復旧支援および被災地支援にあたりました。

特に、原子力災害に対する人員の派遣については、事故発生後10ヶ月弱におよび、環境モニタリングなどの放射線管理や避難住民の方々に対する汚染検査などを実施(グループ全体で延べ約7,600人派遣)しました。また、人員派遣終了した後も支援体制を整えています。

国際社会との関わり

■ コンサルティング事業、交流・協力活動の展開

技術力の維持・継承、国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ事業展開を図ります。

[ザンビア] 地方電化能力開発プロジェクト

2010年にザンビアの社会基盤の構築と貧困削減を目的とした「地方電化能力開発プロジェクト」業務を受託し、地方の電化を実施する組織の能力向上を支援しています。



学校の電化を待ち望むザンビアの子どもたち

■ TABLE FOR TWO(TFT)への参加

中部電力は、2011年3月から開発途上国の飢餓の解消などを目的としたTFT活動に参加しています。

社員食堂でヘルシーメニューを提供し、従業員がこれを購入すると、1食につき20円(中部電力と従業員が10円ずつ)の寄付をおこなうもので、2012年3月までに約25万円の寄付をおこないました。

ステークホルダーとの対話 地域社会で活躍されているNPOなどの皆さまとの意見交換

2012年5月、中部電力の地域社会での取り組みについて、地域のNPOなどの皆さま方からご意見やご提案をいただくため、意見交換会を実施しました。

いただいたご意見は社内にて検討し、今後の取り組みに活かしてまいります。

■ 参加者からの主なご意見

- 現在、原子力発電やエネルギー問題への関心が高まっており、中学校・高校・大学を対象に、こうした問題を議論する学習プログラムを考えてはどうか。
- 中部電力が色々な取り組みをおこなっていることは、あまり知られていない。NPOなどどううまく協調して情報発信することを考えてはどうか。(複数の方から)
- 「きずなネット」は、防災の点からも優れたツールである。もっと活用を考えた方がいいのではないか。
- こうした意見交換会での意見を今後の活動にどう活かしていくかが重要。

---[ご参加いただいた皆さま]---

NPO法人 アスクネット/毛受理事
NPO法人 名古屋おやこセンター/竹内理事長
なごや東山の森づくりの会/滝川代表
NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター/岸田代表理事
防災ボラネット守山/鷺見代表



第三者意見

「中部電力グループアニュアルレポート2012」のCSR関連ページを読んで

中部電力では、今年度からCSR報告書とアニュアルレポートが統合されました。私は、アニュアルレポートの財務データ以外のCSRに関連するページを読み、第三者としてのコメントを以下に表明します。



(株)環境管理会計研究所
上席研究員
広島経済大学 教授
岡田 斎 氏

1. 浜岡原子力発電所と電力安定供給に向けた各種の取り組み

国からの要請により浜岡原子力発電所は運転停止しました。原子力発電は、社会の信頼なくては成り立たない事業です。中部電力は社会の信頼を得るために浜岡原子力発電所において取り組んでいるさまざまな安全対策を特集記事としてこのレポートで開示するとともに、ステークホルダーとのコミュニケーション活動などを通じて社会に情報発信しています。また、電力安定供給についても、節電への協力のお願も含んだ情報発信が見られます。中部電力が取り組んでいる安全対策や電力の安定供給に向けた取り組みをさまざまな方法で社会に広く発信していることは、電気事業者として情報開示・発信に関する社会的な責任を果たしていると考えます。

2. CSRの深化への取り組み

中部電力のCSRの考え方は、企業理念から導かれた「中部電力グループCSR宣言」としてとりまとめられています。2011年度は、CSR活動をより高いレベルで展開するために、社会的責任に関する国際規格ISO26000の中核主題に沿って現状の取り組みを整理され、PDCAを確実に回す取り組みを始められました。CSRの課題が、経営計画に落とし込まれ、中部電

力のCSRが着実に推進されていることは評価できます。なお、CSRの課題は、中部電力を取り巻く社会環境の変化に応じて弾力的に見直されるべきものです。今後は、社会環境の変化をステークホルダーとの対話を通じて継続的に把握し、対応すべき新たな課題が出現すればCSRの新たな課題として経営に落とし込み、確実に取り組まれることを期待します。

3. ステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実

中部電力は、このレポートからも読み取れるように、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションに取り組むことがCSRマネジメントの重要な課題であると認識され、さまざまなステークホルダーとの対話を積極的に進めています。そして、その様子もレポートの随所に開示されています。これらの活動は高く評価できるものですが、その結果をCSRマネジメントにどのように反映したかの記述が少ないように思われます。今後もオープンな環境でさまざまなステークホルダーとの対話を継続され、社会のニーズを把握するとともに対話の結果を広く開示されることを期待します。

中部電力のCSRのさらなる進展を期待します。

第三者意見を受けて

東日本大震災以降、原子力発電や電気料金に関する事項をはじめ、電力システム全般に関してお客さまのご関心が非常に高くなっていると実感しています。こうした時だからこそお客さまにきちんと、正確な情報をお伝えしつつ、CSRの取り組みを着実に進める必要があります。

CSRの取り組みの実践には、地域の皆さまのご理解と信頼が必要不可欠であり、今回いただいたコメントを踏まえ、今後もステークホルダーの皆さまとの対話活動を継続的におこない、それを業務運営に反映し改善につなげていくとともに、適切な情報発信をおこない、地域の皆さまからご支持いただけるよう取り組んでまいります。



中部電力(株)
取締役 専務執行役員
経営戦略本部長
勝野 哲

5年間の主な経営・財務データ

「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

▶5年間の主な経営データ

販売電力量	百万kWh				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
規制対象需要					
電灯	36,125	35,336	35,029	37,256	35,872
電力	7,305	6,747	6,419	6,695	6,359
計	43,430	42,083	41,448	43,951	42,231
自由化対象需要	94,054	87,651	81,401	86,960	85,666
合計	137,484	129,734	122,849	130,911	127,897

大口電力産業別販売電力量		百万kWh				
鉱工業						
鉱業		60	58	50	47	47
製造業						
食料品製造業		2,632	2,609	2,546	2,657	2,664
繊維工業		824	722	963	1,093	1,046
パルプ・紙・紙加工品製造業		1,679	1,577	1,522	1,602	1,631
化学工業		3,442	3,190	2,666	2,758	2,898
石油製品・石炭製品製造業		62	76	76	109	127
ゴム製品製造業		822	758	667	719	716
窯業・土石製品製造業		2,826	2,709	2,137	2,604	2,657
鉄鋼業		6,883	5,705	4,893	6,141	6,554
非鉄金属製造業		1,841	1,429	1,291	1,530	1,409
機械器具製造業		23,350	21,081	18,701	20,178	20,250
その他		5,875	5,373	5,202	5,484	5,447
計		50,236	45,229	40,664	44,875	45,399
計		50,296	45,287	40,714	44,922	45,446
その他						
鉄道業		2,767	2,737	2,703	2,673	2,633
その他		3,327	3,290	3,244	3,245	3,245
計		6,094	6,027	5,947	5,918	5,878
合計		56,390	51,314	46,661	50,840	51,324

※ 日本標準産業分類の変更に伴い、2009年4月より、産業別分類がそれ以前と異なっています。

発電電力量	百万kWh				
自社発電電力量計	137,121	125,656	114,972	123,723	127,965
水力発電電力量	8,158	7,877	8,609	8,776	9,297
火力発電電力量	103,795	94,921	92,232	99,601	115,995
原子力発電電力量	25,168	22,858	14,129	15,318	2,616
新エネルギー発電電力量	-	-	2	28	57
他社受電電力量	12,664	12,925	15,337	14,838	13,096
融通電力量	1,483	4,112	4,716	4,756	(760)
揚水発電所の揚水用電力量	(2,148)	(1,471)	(1,246)	(978)	(1,336)
合計	149,120	141,222	133,779	142,339	138,965

発電認可出力	千kW				
水力発電認可出力	5,218	5,219	5,219	5,219	5,218
火力発電認可出力	22,369	23,903	23,903	23,969	23,969
原子力発電認可出力	4,884	3,504	3,504	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	-	-	6	23	31
合計	32,471	32,626	32,632	32,828	32,835
最大3日平均電力（発電端）	27,849	27,938	23,881	26,982	25,015

従業員数	人				
連結	28,854	28,611	29,116	29,583	29,774
個別	14,989	15,234	15,507	15,769	15,845

※従業員は就業人員数を記載しています。

▶5年間の主な財務データ(連結)

					百万円	千米ドル ^{※1}
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度
3月31日に終了した会計年度：						
売上高(営業収益)	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	¥2,330,892	¥2,449,283	\$29,822,026
営業利益(損失)	167,863	182,235	200,032	174,238	(37,667)	(458,627)
経常利益(損失) ^{※2}	123,389	130,505	178,543	146,275	(67,857)	(826,215)
税金等調整前当期純利益(損失)	113,700	(23,193)	174,842	135,139	(84,487)	(1,028,698)
当期純利益(損失)	70,619	(18,968)	108,559	84,598	(92,195)	(1,122,550)
減価償却費	341,567	312,464	297,517	284,047	289,451	3,524,303
設備投資額	250,625	270,666	265,942	270,161	280,582	3,416,316
3月31日に終了した会計年度末：						
資産	¥5,636,258	¥5,470,129	¥5,299,976	¥5,331,967	¥5,647,169	\$68,758,907
純資産	1,752,459	1,654,759	1,675,866	1,698,382	1,548,347	18,852,393
自己資本 ^{※3}	1,712,665	1,616,655	1,637,602	1,660,130	1,511,260	18,400,828
有利子負債残高	2,862,632	2,789,038	2,539,552	2,495,126	2,965,876	36,111,969
一株当たり金額(円、米ドル)：						
当期純利益(損失)	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	¥ 110.97	¥ (121.67)	\$ (1.48)
純資産	2,199.76	2,076.93	2,146.82	2,190.89	1,994.51	24.28
配当金	60	60	60	60	60	0.73
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：						
ROA(総資産事業利益率) ^{※4} (%)	3.1	3.7	4.0	3.4	(0.6)	-
ROE(自己資本利益率)(%)	4.1	(1.1)	6.7	5.1	(5.8)	-
自己資本比率(%)	30.4	29.6	30.9	31.1	26.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 471,958	¥ 358,880	¥ 539,106	¥ 449,755	¥ 176,845	\$ 2,153,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(272,742)	(215,135)	(242,394)	(336,056)	(247,073)	(3,008,316)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(199,931)	(90,238)	(333,496)	(105,088)	422,007	5,138,281
現金及び現金同等物の期末残高	97,109	149,696	113,140	121,296	473,163	5,761,147

※1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=82.13円で計算しています。

※2 経常利益(損失)=湯水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失)
+受取和解金(2011年度)+確定拠出年金移行時差異(2011年度)+資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(2010年度)
+浜岡1、2号運転終了関連損失(2008年度)+過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)

※3 自己資本=純資産-少数株主持分

※4 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

経営陣による業績の評価および分析

▶ 経営成績の分析

電気事業

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから、前期に比べ2.3%減少し1,279億kWhとなりました。

規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、夏季の気温が前年比低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから3.7%減少し359億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼働減などから5.0%減少し64億kWhとなりました。

自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、気温影響による空調設備の稼働減や節電などから5.9%減少し222億kWh、産業用は、震災影響による自動車関連の生産減はありましたが、夏以降、震災による減産を取り戻す動きがみられたことなどから、前期並みの634億kWhとなりました。

	2011年度	2010年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	359	373	(14)	(3.7)
電力	64	67	(3)	(5.0)
計	423	440	(17)	(3.9)
自由化対象需要				
業務用	222	236	(14)	(5.9)
産業用他	634	633	1	0.2
計	856	869	(13)	(1.5)
合計	1,279	1,309	(30)	(2.3)

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率当期: 112.0%、前期: 107.6%)により、前期に比べ5億kWh増加しました。

原子力発電量は、2011年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことから、前期に比べ127億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ164億kWh増加しました。

発電電力量 (単位: 億kWh, %)

	2011年度	2010年度	増減	増減率
自社				
水力	93	88	5	5.9
<出水率>	<112.0>	<107.6>	<4.4>	
火力	1,160	996	164	16.5
原子力	26	153	(127)	(82.9)
<設備利用率>	<8.2>	<49.7>	<(41.5)>	
新エネルギー	1	0	1	100.0
融通	(8)	48	(56)	-
他社受電	131	148	(17)	(11.7)
揚水用	(13)	(10)	(3)	36.5
合計	1,390	1,423	(33)	(2.4)

電気事業における収支の状況については、売上高(電気事業営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前期に比べ1,123億円増加し2兆2,469億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ3,183億円増加し2兆2,887億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ2,059億円悪化し418億円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高(その他事業営業収益)は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ60億円増加し2,024億円となりました。

営業費用は、前期に比べ120億円増加し1,983億円となりました。

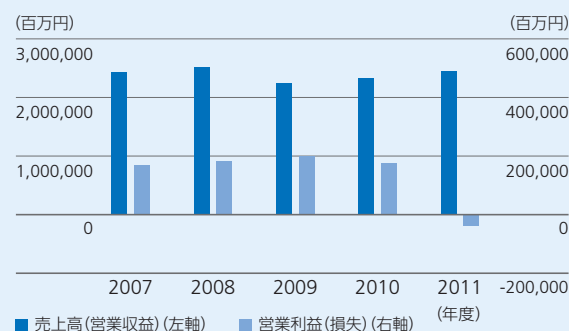
この結果、営業利益は、前期に比べ60億円減少し41億円となりました。

当期純損益

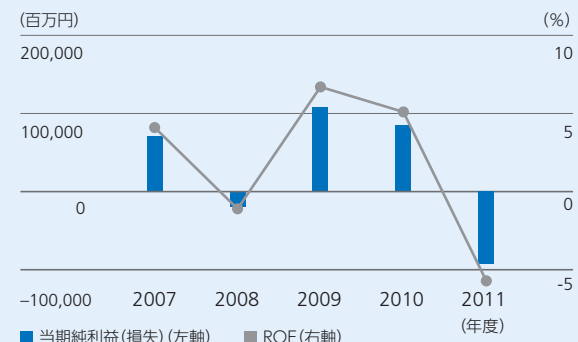
当期は、浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」90億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」173億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ1,768億円悪化し922億円の当期純損失となりました。

売上高(営業収益)／営業利益(損失)



当期純利益(損失)／ROE



▶ 財政状態の分析

(1) 資産

固定資産については、減価償却費の進行などから前期末に比べ910億円減少し4兆7,863億円となりました。

流動資産については、現金及び預金や短期投資が増加したことなどから、前期末に比べ4,062億円増加し8,609億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ3,152億円増加し5兆6,472億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ4,652億円増加し4兆988億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いや当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ1,500億円減少し1兆5,483億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.8%となりました。

▶ キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより、燃料費支出が増加したことなどから、前期に比べ2,729億円減少し1,768億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が減少したことなどにより、前期に比べ890億円減少し2,471億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1,839億円減少し702億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前期に比べ5,271億円増加し4,220億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期末に比べ3,519億円増加し4,732億円となりました。なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ4,708億円増加し2兆9,659億円となりました。

▶ 設備投資

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2011年度の設備投資額は、2,527億円となりました。

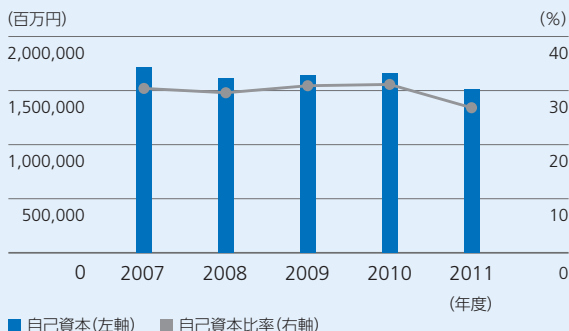
また、その他事業においては、279億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が29億円、その他が250億円であり、中部電力グループ全体としては、2,806億円の設備投資額となりました。

(参考) 提出会社の2011年度設備投資額 (単位:億円)

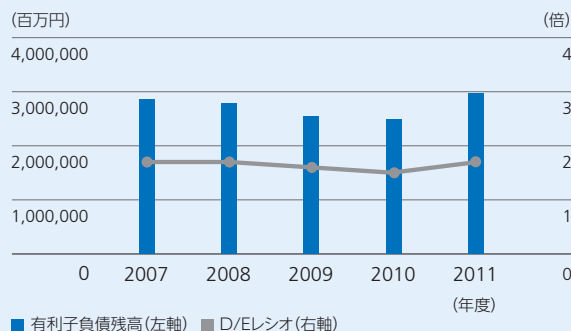
項目	設備投資額
電気事業	
電源	1,283
流通	
送電	255
変電	323
配電	340
計	918
原子燃料他	326
合計	2,527
エネルギー事業	7
その他	1
総計	2,535

※上記金額には、消費税等は含まれていません。

自己資本／自己資本比率



有利子負債残高／D/Eレシオ



▶ 事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2012年7月現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

中部電力グループの有利子負債残高は、2012年3月末時点で2兆9,659億円と、総資産の52.5%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の88.3%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、中部電力グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、防波壁の設置や建屋の防水性強化、緊急時対策の強化をはじめとする津波対策など、安全性を一層高めるための対策について、2013年12月中の完了を目途に取り組んでいます。また、原子力災害発生時の防災体制の強化や防災資機材の整備・強化、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実化を進めています。

さらに、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の取りまとめ内容を踏まえながら、浜岡原子力発電所における地震動および津波の影響に関する安全性を評価するとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査などの内容を確認、検討しています。その結果、安全対策などのさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性があります。

また、中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいます。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

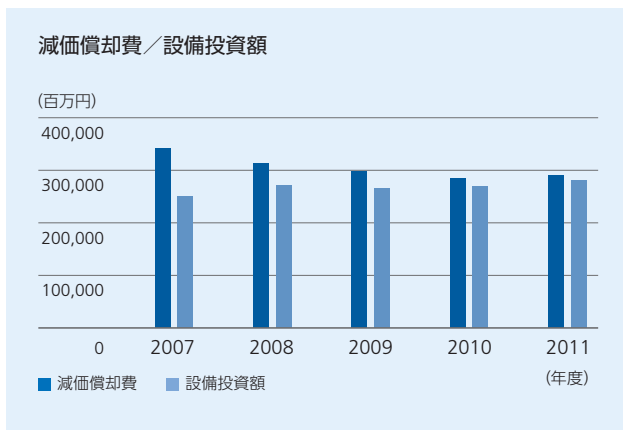
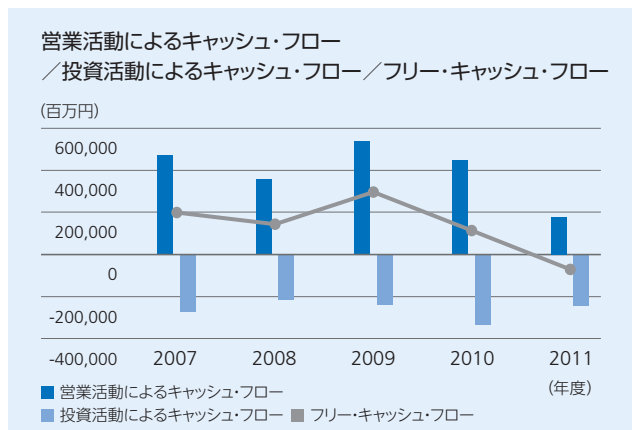
中部電力グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、中部電力および中部電力が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。



③競争環境の変化

電気事業においては、2000年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争的で開かれた電力市場の構築について、電気事業制度の見直しの議論の中で検討されます。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このような中、中部電力グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していきますが、制度の変更や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、中部電力グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めていますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーサービスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

中部電力グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

中部電力株式会社及び子会社／2012年及び2011年3月31日現在

資産の部	2011年度	百万円	千米ドル(注記1)
		2010年度	2011年度
固定資産：			
固定資産	¥13,040,885	¥12,966,445	\$158,783,453
固定資産仮勘定	442,097	410,399	5,382,893
	13,482,982	13,376,844	164,166,346
控除：			
工事費負担金	(166,820)	(165,554)	(2,031,170)
減価償却累計額	(9,513,358)	(9,349,791)	(115,832,923)
	(9,680,178)	(9,515,345)	(117,864,093)
固定資産合計（注記5及び9）	3,802,804	3,861,499	46,302,253
核燃料：			
装荷核燃料	40,040	41,221	487,520
加工中等核燃料	212,018	220,062	2,581,493
核燃料合計	252,058	261,283	3,069,013
投資その他の資産：			
長期投資（注記6,7及び9）	263,064	269,315	3,203,019
使用済燃料再処理等積立金（注記6）	229,166	240,002	2,790,284
繰延税金資産（注記16）	231,812	235,064	2,822,501
その他	9,849	11,740	119,920
控除 貸倒引当金	(2,483)	(1,598)	(30,233)
投資その他の資産合計	731,408	754,523	8,905,491
流動資産：			
現金及び預金（注記4及び6）	214,516	117,000	2,611,908
受取手形及び売掛金（注記6）	181,307	148,609	2,207,561
控除 貸倒引当金	(1,584)	(1,322)	(19,286)
短期投資（注記4及び7）	267,872	14,234	3,261,561
たな卸資産（注記8）	100,660	94,833	1,225,618
繰延税金資産（注記16）	26,609	23,135	323,986
その他	71,519	58,173	870,802
流動資産合計	860,899	454,662	10,482,150
資産合計(注記9及び21)	¥ 5,647,169	¥ 5,331,967	\$ 68,758,907

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2011年度	2010年度	2011年度
固定負債：			
長期負債(注記6及び9)	¥2,379,583	¥1,794,097	\$28,973,372
退職給付引当金(注記10)	208,091	206,118	2,533,678
使用済燃料再処理等引当金	247,742	258,544	3,016,462
使用済燃料再処理等準備引当金	14,243	13,660	173,420
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,366	44,927	479,313
資産除去債務(注記12)	219,178	218,692	2,668,672
その他(注記9)	54,642	59,650	665,311
固定負債合計	3,162,845	2,595,688	38,510,228
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債(注記6及び9)	249,520	262,508	3,038,110
短期借入金(注記6及び9)	340,877	333,540	4,150,457
コマーシャル・ペーパー(注記6及び9)	-	112,000	-
支払手形及び買掛金(注記6)	138,604	123,663	1,687,617
未払税金	36,748	62,775	447,437
その他(注記6及び9)	155,738	137,260	1,896,238
流動負債合計	921,487	1,031,746	11,219,859
過水準備引当金	14,490	6,151	176,427
負債合計	4,098,822	3,633,585	49,906,514
偶発債務(注記14)			
純資産(注記15)：			
資本金	430,777	430,777	5,245,063
資本剰余金	70,777	70,777	861,768
利益剰余金	1,013,041	1,150,710	12,334,603
控除 自己株式	(479)	(433)	(5,832)
株主資本合計	1,514,116	1,651,831	18,435,602
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	11,276	10,448	137,295
繰延ヘッジ損益	(5,845)	2,406	(71,168)
為替換算調整勘定	(8,288)	(4,555)	(100,913)
その他の包括利益累計額合計	(2,857)	8,299	(34,786)
少数株主持分	37,088	38,252	451,577
純資産合計	1,548,347	1,698,382	18,852,393
負債及び純資産合計	¥5,647,169	¥5,331,967	\$68,758,907

連結損益計算書

中部電力株式会社及び子会社／2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011年度	2010年度	2011年度
営業収益：			
電気事業営業収益	¥2,246,901	¥2,134,553	\$27,357,859
その他事業営業収益	202,382	196,339	2,464,167
営業収益合計(注記21)	2,449,283	2,330,892	29,822,026
営業費用：			
電気事業営業費用(注記17)	2,288,680	1,970,398	27,866,553
その他事業営業費用	198,270	186,256	2,414,100
営業費用合計	2,486,950	2,156,654	30,280,653
営業利益(損失)(注記21)	(37,667)	174,238	(458,627)
その他の(収益)費用：			
支払利息	36,055	36,408	438,999
受取和解金(注記18)	(9,000)	-	(109,582)
確定拠出年金移行時差異	17,292	-	210,544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,686	-
その他(純額)	(5,865)	(8,445)	(71,412)
その他の費用合計	38,482	36,649	468,549
剰水準備引当金引当及び税金等調整前当期純利益(損失)	(76,149)	137,589	(927,176)
剰水準備引当金引当	8,338	2,450	101,522
税金等調整前当期純利益(損失)	(84,487)	135,139	(1,028,698)
法人税等：			
法人税等	7,231	67,956	88,044
法人税等調整額	1,019	(17,929)	12,407
法人税等合計	8,250	50,027	100,451
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(92,737)	85,112	(1,129,149)
少数株主利益(損失)	(542)	514	(6,599)
当期純利益(損失)	¥ (92,195)	¥ 84,598	\$ (1,122,550)

	円		米ドル(注記1)
	2011年度	2010年度	2011年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益(損失)金額	¥ (121.67)	¥ 110.97	\$ (1.48)
一株当たり配当金	60.00	60.00	0.73

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

中部電力株式会社及び子会社／2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011年度	2010年度	2011年度
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ (92,737)	¥85,112	\$(1,129,149)
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	934	(4,237)	11,372
繰延ヘッジ損益	(1,424)	848	(17,338)
為替換算調整勘定	(1,188)	(1,629)	(14,465)
持分法適用会社に対する持分相当額	(9,324)	(383)	(113,527)
その他の包括利益合計(注記19)	(11,002)	(5,401)	(133,958)
包括利益	¥(103,739)	¥79,711	\$(1,263,107)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(103,352)	¥79,273	\$(1,258,395)
少数株主に係る包括利益	(387)	438	(4,712)

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社及び子会社／2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度

百万円

	株主資本					株主資本合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日現在	763,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,122,725	¥ (302)	¥1,623,977	¥14,674	¥1,150	¥(2,199)	¥13,625	¥38,264	¥1,675,866
当期純利益	-	-	-	84,598	-	84,598	-	-	-	-	-	84,598
剰余金の配当	-	-	-	(45,773)	-	(45,773)	-	-	-	-	-	(45,773)
自己株式の消却	(5,000,000)	-	-	(10,780)	10,780	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(10,953)	(10,953)	-	-	-	-	-	(10,953)
自己株式の処分	-	-	-	(1)	42	41	-	-	-	-	-	41
連結範囲の変動	-	-	-	(59)	-	(59)	-	-	-	-	-	(59)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(4,226)	1,256	(2,356)	(5,326)	(12)	(5,338)
2011年3月31日現在	758,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,150,710	¥ (433)	¥1,651,831	¥10,448	¥2,406	¥(4,555)	¥ 8,299	¥38,252	¥1,698,382

百万円

	株主資本					株主資本合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2011年3月31日現在	758,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,150,710	¥ (433)	¥1,651,831	¥10,448	¥2,406	¥(4,555)	¥ 8,299	¥38,252	¥1,698,382
当期純損失	-	-	-	(92,195)	-	(92,195)	-	-	-	-	-	(92,195)
剰余金の配当	-	-	-	(45,469)	-	(45,469)	-	-	-	-	-	(45,469)
自己株式の取得	-	-	-	-	(62)	(62)	-	-	-	-	-	(62)
自己株式の処分	-	-	-	(5)	16	11	-	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	828	(8,251)	(3,733)	(11,156)	(1,164)	(12,320)
2012年3月31日現在	758,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,013,041	¥ (479)	¥1,514,116	¥11,276	¥(5,845)	¥(8,288)	¥ (2,857)	¥37,088	¥1,548,347

千ドル(注記1)

2011年3月31日現在	\$5,245,063	\$861,768	\$14,010,836	\$(5,272)	\$20,112,395	\$127,213	\$ 29,295	\$(55,461)	\$101,047	\$465,750	\$20,679,192
当期純損失	-	-	(1,122,550)	-	(1,122,550)	-	-	-	-	-	(1,122,550)
剰余金の配当	-	-	(553,622)	-	(553,622)	-	-	-	-	-	(553,622)
自己株式の取得	-	-	-	(755)	(755)	-	-	-	-	-	(755)
自己株式の処分	-	-	(61)	195	134	-	-	-	-	-	134
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	10,082	(100,463)	(45,452)	(135,833)	(14,173)	(150,006)
2012年3月31日現在	\$5,245,063	\$861,768	\$12,334,603	\$(5,832)	\$18,435,602	\$137,295	\$(71,168)	\$(100,913)	\$(34,786)	\$451,577	\$18,852,393

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社及び子会社／2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011年度	2010年度	2011年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ (84,487)	¥135,139	\$(1,028,698)
減価償却費	289,451	284,047	3,524,303
原子力発電施設解体費	738	3,709	8,986
核燃料減損額	1,181	7,203	14,380
固定資産除却損	10,114	8,637	123,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,686	-
退職給付引当金の増減額	1,973	1,390	24,023
使用済燃料再処理等引当金の増減額	(10,802)	(3,902)	(131,523)
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	583	934	7,098
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額	(5,561)	(893)	(67,710)
湯水準備引当金の増減額	8,338	2,450	101,522
受取利息及び受取配当金	(6,425)	(6,470)	(78,230)
支払利息	36,055	36,408	438,999
受取和解金	(9,000)	-	(109,582)
使用済燃料再処理等積立金の増減額	10,836	3,215	131,937
売上債権の増減額	(32,503)	(1,435)	(395,751)
たな卸資産の増減額	(5,827)	(584)	(70,948)
仕入債務の増減額	14,953	10,740	182,065
その他	13,238	82,877	161,183
小計	232,855	572,151	2,835,200
利息及び配当金の受取額	8,303	9,633	101,096
利息の支払額	(34,917)	(37,387)	(425,143)
和解金の受取額	9,000	-	109,582
法人税等の支払額	(38,396)	(94,642)	(467,503)
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,845	449,755	2,153,233
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(266,939)	(269,622)	(3,250,201)
投融資による支出	(8,608)	(89,441)	(104,809)
投融資の回収による収入	13,638	15,372	166,054
その他	14,836	7,635	180,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	(247,073)	(336,056)	(3,008,316)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	-	89,697	-
社債の償還による支出	(139,100)	(146,375)	(1,693,656)
長期借入れによる収入	825,600	161,421	10,052,356
長期借入金の返済による支出	(112,406)	(194,267)	(1,368,635)
短期借入れによる収入	379,188	411,320	4,616,924
短期借入金の返済による支出	(370,530)	(398,298)	(4,511,506)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	154,000	791,000	1,875,076
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(266,000)	(760,000)	(3,238,768)
自己株式の取得による支出	(61)	(10,953)	(743)
配当金の支払額	(45,369)	(45,710)	(552,404)
少数株主への配当金の支払額	(500)	(455)	(6,088)
その他	(2,815)	(2,468)	(34,275)
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	(105,088)	5,138,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	(455)	1,071
現金及び現金同等物の増減額	351,867	8,156	4,284,269
現金及び現金同等物の期首残高	121,296	113,140	1,476,878
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥473,163	¥121,296	\$ 5,761,147

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

▶ 注記01 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法、金融商品取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準(IFRS)の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集している。

(b) 米ドル金額表示

当社の会計記録は日本円で行われている。連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、会計年度

末日付けの為替相場1ドル82.13円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル82.13円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

(c) 再分類

比較される数値の中には、2012年3月31日をもって終了した事業年度の公表に対応すべく再分類されているものがある。

▶ 注記02 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社及び関連会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日だが、Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結している。その他の

連結子会社については、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外の子会社および関連会社は、企業会計基準委員会(ASBJ)発行の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号)に基づき、5つの修正項目を除きIFRSまたは米国会計基準に基づき作成されている。

2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	2011年度	2010年度
子会社		
国内	24	24
海外	18	13
関連会社	35	26

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、その他の包括利益累計額に計上される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと認められる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価

(e) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、貸借対照表においてその他の包括利益累計額、および包括利益計算書においてその他の包括利益として計上される。為替予約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。中部電力グループは、燃料のトレーディングを行っている会社を除き、デリバティブ取引を、業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で算定されている。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時のポイント、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(追加情報)

当社は、2011年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用し、2012年3月31日をもって終了する事業年度に確定拠出年金移行時差異17,292百万円(210,544千ドル)を損失計上している。また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務31,948百万円(388,993千ドル)(債務の減額)については、2012年3月31日をもって終了する事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)している。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料再処理引当金は、2005年3月31日までは、使用済燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により2004年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(2005年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、2005年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(2005年経済産業省令第92号)附則第2条に定める124,568百万円については、2006年3月31日をもって終了した事業年度から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金のための積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(2007年6月13日経済法律第84号)の施行に伴い、2009年3月31日をもって終了した事業年度より変更され、変更後の差異金額残高98,982百万円については、2009年3月31日をもって終了した事業年度から12年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、2012年3月31日において65,988百万円(803,458千ドル)、2011年3月31日において74,236百万円であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、2012年3月31日においてマイナス2,966百万円(マイナス36,113千ドル)、2011年3月31日においてマイナス7,734百万円であった。

(j) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、2012年3月31日をもって終了した事業年度に帰属する額として認識されている。

(k) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、2012年3月31日をもって終了した事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(l) 湯水準備引当金

当社は、湯水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(m) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(n) 研究開発費

2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ11,254百万円(137,027千ドル)、13,355百万円である。

(o) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(p) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社及び関連会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額及び連結包括利益計算書のその他の包括利益に為替換算調整勘定として計上される。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。連結損益計算書で事業年度毎に示す1株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

▶ 注記03 追加情報

2012年3月31日をもって終了した事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準

第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用している。

▶ 注記04 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
現金及び預金	¥214,516	¥117,000	\$2,611,908
現金及び預金勘定に含まれる、預入期間3ヶ月超の定期預金	(6,187)	(5,685)	(75,332)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヶ月以下の短期投資	264,834	9,981	3,224,571
現金及び現金同等物	¥473,163	¥121,296	\$5,761,147

▶ 注記05 固定資産

2012年および2011年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計

慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、2012年および2011年3月31日現在、それぞれ166,820百万円(2,031,170千ドル)、165,554百万円であった。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
水力発電設備	¥ 260,065	¥ 268,976	\$ 3,166,504
汽力発電設備	465,084	508,009	5,662,779
原子力発電設備	244,878	267,247	2,981,590
送電設備	882,117	879,197	10,740,497
変電設備	392,672	398,469	4,781,103
配電設備	792,369	799,732	9,647,741
業務設備	120,802	125,241	1,470,863
その他の電気事業固定資産	9,031	6,040	109,961
その他の固定資産	193,689	198,189	2,358,322
固定資産仮勘定	442,097	410,399	5,382,893
合計	¥3,802,804	¥3,861,499	\$46,302,253

▶ 注記06 金融商品

(a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期借入により調達することとしている。また、資金運用については譲渡性預金等に限定している。

デリバティブ取引については、中部電力グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、中部電力グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資及び短期投資は、譲渡性預金、事業運営に関連するもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)の規定に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

中部電力グループの有利子負債残高の大半は、主に設備資金の調達を目的とした社債、長期借入金等の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関する

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、2. 重要な会計方針の要約(e)デリバティブおよびヘッジ会計に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社では、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握することで管理している。

② 市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本等)を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4)「金融商品の時価等に関する事項」に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(b)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

(b)金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

		百万円			
		連結貸借対照表 計上額		時価	差額
2012年3月31日現在					
資産：(1) 有価証券	¥	326,406	¥	323,842	¥ (2,564)
(2) 使用済燃料再処理等積立金		229,166		229,166	-
(3) 現金及び預金		214,516		214,516	-
(4) 受取手形及び売掛金		181,307		181,307	-
負債：(5) 社債 ^(※1)	¥	1,177,558	¥	1,220,692	¥ 43,134
(6) 長期借入金 ^(※1)		1,441,489		1,458,983	17,494
(7) 短期借入金		340,877		340,877	-
(8) コマーシャル・ペーパー		-		-	-
(9) 支払手形及び買掛金		138,604		138,604	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)		2,089		2,089	-
2011年3月31日現在					
百万円					
資産：(1) 有価証券	¥	79,024	¥	76,296	¥ (2,728)
(2) 使用済燃料再処理等積立金		240,002		240,002	-
(3) 現金及び預金		117,000		117,000	-
(4) 受取手形及び売掛金		148,609		148,609	-
負債：(5) 社債 ^(※1)	¥	1,316,642	¥	1,364,298	¥ 47,656
(6) 長期借入金 ^(※1)		728,796		743,923	15,127
(7) 短期借入金		333,540		333,540	-
(8) コマーシャル・ペーパー		112,000		112,000	-
(9) 支払手形及び買掛金		123,663		123,663	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)		5,035		5,035	-
2012年3月31日現在					
千米ドル					
資産：(1) 有価証券	\$	3,974,260	\$	3,943,042	\$ (31,218)
(2) 使用済燃料再処理等積立金		2,790,284		2,790,284	-
(3) 現金及び預金		2,611,908		2,611,908	-
(4) 受取手形及び売掛金		2,207,561		2,207,561	-
負債：(5) 社債 ^(※1)	\$	14,337,733	\$	14,862,925	\$525,192
(6) 長期借入金 ^(※1)		17,551,309		17,764,313	213,004
(7) 短期借入金		4,150,457		4,150,457	-
(8) コマーシャル・ペーパー		-		-	-
(9) 支払手形及び買掛金		1,687,617		1,687,617	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)		25,435		25,435	-

(※1)(5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「7. 投資および有価証券」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当該事業年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、並びに

(9) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「13. デリバティブ」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
非上場株式	¥177,922	¥178,041	\$2,166,346
出資証券等	2,591	2,537	31,548
合計	¥180,513	¥180,578	\$2,197,894

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2012年3月31日現在：				
有価証券：満期保有目的の債権：国債・地方債等	¥ 400	¥2,297	¥ 1,800	¥ -
社債	600	899	3,599	-
その他	267	799	1,698	1,050
その他有価証券のうち満期があるもの：				
債権：国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,499	406	320	218
その他	40	281	181	594
その他	264,000	189	-	-
使用済燃料再処理等積立金*	24,259	-	-	-
現金及び預金	214,515	-	-	-
受取手形および売掛金	181,191	116	-	-
合計	¥686,771	¥4,987	¥ 7,598	¥1,862
2011年3月31日現在：				
有価証券：満期保有目的の債権：国債・地方債等	¥ 400	¥2,496	¥ 2,000	¥ -
社債	230	1,299	3,999	-
その他	310	367	2,396	1,650
その他有価証券のうち満期があるもの：				
債権：国債・地方債等	45	-	-	-
社債	3,166	814	1,434	208
その他	48	70	455	1,167
その他	8,308	248	61	-
使用済燃料再処理等積立金*	25,982	-	-	-
現金及び預金	117,000	-	-	-
受取手形および売掛金	148,336	273	-	-
合計	¥303,825	¥5,567	¥10,345	¥3,025

千米ドル

2012年3月31日現在：	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券：満期保有目的の債券：国債・地方債等	\$ 4,870	\$27,968	\$ 21,916	\$ -
社債	7,305	10,946	43,821	-
その他	3,251	9,729	20,675	12,785
その他有価証券のうち満期があるもの：				
債権：国債・地方債等	-	-	-	-
社債	18,252	4,943	3,896	2,654
その他	487	3,422	2,204	7,232
その他	3,214,416	2,301	-	-
使用済燃料再処理等積立金※	295,373	-	-	-
現金及び預金	2,611,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,206,149	1,412	-	-
合計	\$8,361,999	\$60,721	\$ 92,512	\$22,671

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請などにより、非開示としている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円

2012年3月31日現在：	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	¥183,000	¥166,000	¥170,000	¥110,000	¥124,500	¥ 424,110
長期借入金	56,465	65,411	116,222	178,142	212,345	812,904
短期借入金	340,876	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
合計	¥580,341	¥231,411	¥286,222	¥288,142	¥336,845	¥1,237,014

2011年3月31日現在：	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	¥139,100	¥183,000	¥166,000	¥170,000	¥110,000	¥ 548,610
長期借入金	112,241	55,639	64,667	79,511	97,938	318,800
短期借入金	333,540	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	112,000	-	-	-	-	-
合計	¥696,881	¥238,639	¥230,667	¥249,511	¥207,938	¥ 867,410

2012年3月31日現在：	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	\$2,228,175	\$2,021,186	\$2,069,889	\$1,339,340	\$1,515,890	\$ 5,163,886
長期借入金	687,508	796,432	1,415,098	2,169,025	2,585,474	9,897,772
短期借入金	4,150,444	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
合計	\$7,066,127	\$2,817,618	\$3,484,987	\$3,508,365	\$4,101,364	\$15,061,658

▶ 注記07 投資および有価証券

2012年および2011年3月31日現在の満期保有目的の債券の内訳は以下のとおりである。

百万円

2012年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	¥ 4,497	¥ 4,713	¥ 216
社債	3,299	3,442	143
その他	2,094	2,217	123
小計	9,890	10,372	482
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,799	1,544	(255)
その他	1,720	1,520	(200)
小計	3,519	3,064	(455)
合計	¥13,409	¥13,436	¥ 27

2011年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	¥ 4,896	¥ 5,095	¥ 199
社債	3,529	3,670	141
その他	2,473	2,586	113
小計	10,898	11,351	453
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,998	1,947	(51)
その他	2,250	2,037	(213)
小計	4,248	3,984	(264)
合計	¥15,146	¥15,335	¥ 189

2012年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	\$ 54,755	\$ 57,385	\$ 2,630
社債	40,168	41,909	1,741
その他	25,496	26,994	1,498
小計	120,419	126,288	5,869
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	21,904	18,799	(3,105)
その他	20,942	18,507	(2,435)
小計	42,846	37,306	(5,540)
合計	\$163,265	\$163,594	\$ 329

2012年および2011年3月31日現在のその他有価証券の内訳は以下のとおりである。

2012年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	¥ 29,172	¥ 11,464	¥ 17,708
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,947	1,899	48
その他	74	64	10
その他	52	50	2
小計	31,244	13,478	17,766
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,196	9,013	(816)
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	496	498	(2)
その他	1,101	1,320	(219)
その他	265,006	265,032	(26)
小計	274,799	275,862	(1,063)
合計	¥306,044	¥289,340	¥ 16,704

2011年3月31日現在	百万円		
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
株式	¥ 30,979	¥ 12,690	¥ 18,289
債券			
国債・地方債等	45	45	0
社債	3,127	3,069	58
その他	181	164	17
その他	148	132	16
小計	34,481	16,101	18,380
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,315	10,131	(1,816)
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,496	2,497	(1)
その他	1,640	1,850	(210)
その他	10,365	10,425	(60)
小計	22,816	24,904	(2,088)
合計	¥ 57,297	¥ 41,004	¥ 16,293

2012年3月31日現在	千米ドル		
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
株式	\$ 355,193	\$ 139,584	\$ 215,609
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	23,706	23,122	584
その他	901	779	122
その他	633	621	12
小計	380,433	164,106	216,327
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	99,793	109,741	(9,947)
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,039	6,064	(25)
その他	13,406	16,072	(2,666)
その他	3,226,665	3,226,969	(304)
小計	3,345,903	3,358,846	(12,942)
合計	\$3,726,336	\$3,522,951	\$ 203,385

2012年および2011年3月31日現在の連結会計年度中に売却したその他有価証券の内訳は以下のとおりである。

2012年3月31日現在	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥2,960	¥1,302	¥ 1
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	544	27	163
合計	¥3,504	¥1,329	¥164

2011年3月31日現在	百万円		
	株式	¥4,147	¥3,087
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	110	-	-
その他	206	-	46
合計	¥4,463	¥3,087	¥152

2012年3月31日現在	千米ドル		
	株式	\$36,040	\$15,853
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	6,624	329	1,985
合計	\$42,664	\$16,182	\$1,997

有価証券について、2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度に、それぞれ966百万円(11,762千ドル)、2,747百万円の減損処理を行っている。

▶ 注記08 たな卸資産

2012年および2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
商品及び製品	¥ 2,506	¥ 556	\$ 30,513
仕掛品	3,629	10,924	44,186
原材料及び貯蔵品	94,525	83,353	1,150,919
合計	¥ 100,660	¥ 94,833	\$ 1,225,618

▶ 注記09 長期債務および短期債務

2012年および2011年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
社債			
国内発行:			
0.628% ~ 4.0% (最終償還期限2028年)	¥1,048,558	¥1,167,642	\$12,767,052
変動金利 (最終償還期限2013年)	124,000	144,000	1,509,802
海外発行:			
0.76% (最終償還期限2013年(ユーロ円建))	5,000	5,000	60,879
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入 (償還期限2026年)	1,441,489	728,796	17,551,309
リース債務	8,911	9,648	108,499
小計	2,627,958	2,055,086	31,997,541
(控除)長期負債の1年以内に期日到来分	(242,389)	(253,915)	(2,951,285)
合計	¥2,385,569	¥1,801,171	\$29,046,256

2012年および2011年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資309,665百万円(3,770,425千ドル)、181,686百万円および社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)1,729,430百万円(21,057,226千ドル)、1,980,230百万円の一般担保に供されている。

2012年および2011年3月31日現在、子会社の固定資産

および長期投資は、それぞれ、891百万円(10,849千ドル)、21,455百万円が長期負債の担保に供されている。

このほか、2012年および2011年3月31日現在、一部の子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対してそれぞれ、5,460百万円(66,480千ドル)、6,339百万円の長期投資と、39,943百万円(486,339千ドル)、27,316百万円のその他の投資等に質権を設定している。

2012年および2011年3月31日現在の短期債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
短期借入金	¥ 340,877	¥ 333,540	\$ 4,150,457
コマーシャル・ペーパー	-	112,000	-
合計	¥ 340,877	¥ 445,540	\$ 4,150,457

短期借入金は、主に2012年3月31日現在の平均利率0.336%の銀行借入である。

▶ 注記10 退職給付制度

中部電力グループは、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、2011年4月1日に退職給付制度の改定を

行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。

以下の表は、2012年および2011年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
退職給付債務※1	¥ 560,077	¥ 630,908	\$ 6,819,396
年金資産	(369,296)	(407,018)	(4,496,481)
	190,781	223,890	2,322,915
未認識数理計算上の差異	(4,479)	(20,428)	(54,535)
未認識過去勤務債務※2	21,433	390	260,964
前払年金費用	(356)	(2,266)	(4,334)
退職給付引当金	¥ 208,091	¥ 206,118	\$ 2,533,678

※1一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

※2当社において、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2012年3月31日をもって終了する事業年度における、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下のとおりである。

2012年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
退職給付債務の減少	¥ 37,063		\$ 451,272	
年金資産の減少	(52,435)		(638,439)	
未認識数理計算上の差異	(1,920)		(23,377)	
退職給付引当金の増加	¥(17,292)		\$(210,544)	

3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
退職給付費用の内訳：				
勤務費用	¥15,711	¥18,601	\$191,294	
利息費用	11,097	12,385	135,115	
期待運用収益	(5,546)	(8,368)	(67,527)	
数理計算上の差異の費用処理額	11,121	30,255	135,407	
過去勤務債務の費用処理額	(10,759)	(116)	(130,999)	
退職給付費用	¥21,624	¥52,757	\$263,290	
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17,292	-	210,544	
その他(※1)	2,483	180	30,233	
合計	¥41,399	¥52,937	\$504,067	

※1その他は、確定拠出年金への掛金支払額である。

2012年および2011年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間配分方法	当社 子会社	2011年度		2010年度	
		期間定額基準 ポイント基準	期間定額基準 ポイント基準	期間定額基準 ポイント基準	期間定額基準 ポイント基準
割引率	当社 子会社	2.0% 1.8, 2.0%	2.0% 1.8, 2.0%	2.0% 1.8, 2.0%	2.0% 1.8, 2.0%
期待運用収益率	当社 子会社	1.5% 0.5 ~ 2.5%	1.5% 0.5 ~ 2.5%	2.0% 0.5 ~ 2.5%	2.0% 0.5 ~ 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	当社 子会社	3年 5, 15年	3年 5, 15年	- 5, 15年	- 5, 15年
数理計算上の差異の処理年数	当社 子会社	3年 3, 5, 15年	3年 3, 5, 15年	3年 3, 5, 15年	3年 3, 5, 15年

▶ 注記 11 リース取引

(a) 借手側

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、2012年および2011年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
1年以内	¥ 82	¥ 82	\$ 999	
1年超	144	226	1,753	
合計	¥ 226	¥ 308	\$ 2,752	

(b) 貸手側

オペレーティング・リースに係る未経過受取りリース料残高は、2012年および2011年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度
1年以内	¥ 262	¥ 315	\$ 3,190	
1年超	1,551	1,815	18,885	
合計	¥1,813	¥2,130	\$22,075	

▶ 注記 12 資産除去債務

(a) 資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(1957年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の

総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(b) 資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(c) 2012年3月31日をもって終了した事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
期首残高※	¥218,692	¥ 218,270	\$2,662,754
資産除去債務の履行による減少額	(3,362)	(3,555)	(40,935)
その他	3,858	3,977	46,974
期末残高	¥219,188	¥ 218,692	\$2,668,793

※2011年3月31日をもって終了した事業年度の期首残高は会計基準適用による期首調整額であり、原子力発電施設解体引当金からの振替額 119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額 40,738百万円及び2011年3月31日をもって終了した事業年度に計上しているその他の費用 8,686百万円を含む。

▶ 注記13 デリバティブ

中部電力グループは、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引を含むデリバティブ取引を利用している。中部電

カグループのデリバティブ取引の2012年及び2011年3月31日現在の時価は以下のとおりであった。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2012年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等のうち一年超	時価	評価損益
商品先物取引：				
買建	¥ 736	¥ -	¥ 179	¥ 179
売建	2,594	407	(171)	(171)
商品スワップ取引及び商品オプション取引：				
受取変動／支払固定	1,388	1,095	125	125
商品スワップ取引：				
受取変動／支払固定	27,497	12,746	233	233
受取固定／支払変動	30,513	12,164	369	369
商品先渡取引：				
買建	2,644	-	(83)	(83)
売建	1,204	-	87	87
合計	¥ -	¥ -	¥ 739	¥ 739

2011年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等のうち一年超	時価	評価損益
商品先物取引：				
買建	¥ 6,197	¥ 671	¥(1,494)	¥(1,494)
売建	6,451	2,419	1,734	1,734
商品スワップ取引及び商品オプション取引：				
受取変動／支払固定	1,680	1,388	135	135
商品スワップ取引：				
受取変動／支払固定	25,128	8,137	4,056	4,056
受取固定／支払変動	17,561	7,939	(2,337)	(2,337)
商品先渡取引：				
買建	6,379	2,818	1,634	1,634
売建	13,829	-	(2,398)	(2,398)
合計	¥ -	¥ -	¥ 1,330	¥ 1,330

2012年3月31日現在	千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち一年超	時価	評価損益
商品先物取引：				
買建	\$ 8,961	\$ -	\$ 2,180	\$ 2,180
売建	31,584	4,955	(2,082)	(2,082)
商品スワップ取引及び商品オプション取引：				
受取変動／支払固定	16,900	13,333	1,522	1,522
商品スワップ取引：				
受取変動／支払固定	334,798	155,193	2,837	2,837
受取固定／支払変動	371,521	148,107	4,493	4,493
商品先渡取引：				
買建	32,193	-	(1,011)	(1,011)
売建	14,660	-	1,059	1,059
合計	\$ -	\$ -	\$ 8,998	\$ 8,998

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年3月31日現在		百万円		
		契約額等	契約額等のうち一年超	時価
原則的処理方法： 為替予約取引：	主なヘッジ対象			
買建	買掛金(予定取引)	¥ 23,862	¥ -	¥ (240)
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	302,000	302,000	(6,255)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	50,000	50,000	5,697
商品スワップ取引：				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	14,222	11,275	2,148
為替予約等の振当処理：				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	20,745	20,485	※
金利スワップの特例処理：				
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	125,968	82,440	※
合計		¥ -	¥ -	¥ 1,350

2011年3月31日現在		百万円		
原則的処理方法： 為替予約取引：	主なヘッジ対象			
買建	長期投資(予定取引)	¥ 2,009	¥ 2,009	¥ (106)
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	50,000	50,000	(3,830)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	50,000	50,000	4,992
商品スワップ取引：				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	17,168	14,222	2,649
為替予約等の振当処理：				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	21,005	20,745	※
金利スワップの特例処理：				
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	146,516	125,968	※
合計		¥ -	¥ -	¥ 3,705

2012年3月31日現在		千米ドル		
原則的処理方法： 為替予約取引：	主なヘッジ対象			
買建	買掛金(予定取引)	\$ 290,540	\$ -	\$(2,922)
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	3,677,097	3,677,097	(76,160)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	608,791	608,791	69,366
商品スワップ取引：				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	173,164	137,282	26,154
為替予約等の振当処理：				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	252,587	249,422	※
金利スワップの特例処理：				
金利スワップ取引：				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	1,533,764	1,003,775	※
合計		\$ -	\$ -	\$ 16,438

※為替予約の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジの時価に含めて評価している。

▶ 注記14 偶発債務

2012年および2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
社債及び借入金に対する保証債務：			
日本原燃株式会社	¥124,551	¥125,896	\$1,516,510
原燃輸送株式会社等	24,738	11,774	301,205
従業員の住宅財形借入等	95,520	100,196	1,163,034
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	7,952	7,417	96,822
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	551,820	591,520	6,718,860

▶ 注記15 純資産

普通株式の発行可能株式総数は1,190百万株である。2012年および2011年3月31日現在の普通株式発行済株式数はそれぞれ、758,000,000株であった。2012年および2011年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ、291,678株、257,799株であった。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%相当額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし、資本準備金全額および利益準備金全額をその他資本剰余金および利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

2011年10月28日の取締役会決議に基づき、22,734百万円(276,805千ドル)、1株あたり30円の間配当を実施した。

2012年6月27日に開催された年次株主総会において、株主は総額22,734百万円(276,805千ドル)、1株あたり30円の配当を承認した。かかる利益処分は2012年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

▶ 注記16 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、2012年および2011年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 66,590	¥ 75,570	\$ 810,788
資産除去債務	42,181	48,058	513,588
減価償却費損金算入限度超過額	36,515	42,183	444,600
繰越欠損金	29,557	607	359,881
未実現利益の消去	19,194	19,632	233,703
減損損失	18,412	19,722	224,181
地役権償却額	18,095	18,260	220,321
原子力発電所運転終了関連損失引当金	11,942	16,039	145,403
賞与未払計上額	10,279	11,314	125,155
繰延資産償却損金算入限度超過額	9,343	10,487	113,759
その他	60,333	65,105	734,604
繰延税金資産小計	322,441	326,977	3,925,983
評価性引当額	(37,026)	(38,134)	(450,822)
繰延税金資産合計	285,415	288,843	3,475,161
繰延税金負債：			
資産除去債務相当資産	16,220	17,583	197,492
連結子会社時価評価差額金	4,424	5,054	53,866
その他有価証券評価差額金	3,514	3,946	42,786
その他	2,836	4,061	34,530
繰延税金負債合計	26,994	30,644	328,674
繰延税金資産の純額	258,421	258,199	3,146,487

2012年および2011年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	百万円		千ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
繰延税金資産：			
固定	¥231,812	¥235,064	\$2,822,501
流動	26,609	23,135	323,986

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。

2012年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2

日法律第114号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日法律第117号)等が公布されたことから、2012年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は32,091百万円(390,073千ドル)減少し、その他の包括利益累計額は578百万円(7,038千ドル)増加している。法人税等調整額は32,743百万円(398,673千ドル)増加している。

▶ 注記 17 営業費用

2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度の電気事業営業費用は以下の通りである。

3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
給料手当	¥ 145,136	¥ 144,340	\$ 1,767,150
退職給与金	19,414	47,911	236,381
燃料費	1,040,940	678,471	12,674,297
修繕費	216,017	202,614	2,630,184
委託費	89,354	92,538	1,087,958
減価償却費	271,622	266,272	3,307,220
その他	514,888	550,798	6,269,183
小計	2,297,371	1,982,944	27,972,373
内部取引消去	(8,691)	(12,546)	(105,820)
合計	¥2,288,680	¥1,970,398	\$27,866,553

▶ 注記 18 受取和解金

当社は、2008年9月12日に、(株)日立製作所に対し、浜岡原子力発電所5号機低圧タービン動翼の損傷に伴う損害賠償請求訴訟を提起していたが、東京地方裁判所からの和解条

項案を受諾し、2011年10月6日に同社との和解が成立した。これにより、和解金90億円(109,582千ドル)を収益計上している。

▶ 注記 19 連結包括利益計算書

2012年3月31日をもって終了した事業年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りである。

3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥ 715		\$ 8,706
組替調整額	(150)		(1,827)
税効果調整前	565		6,879
税効果額	369		4,493
その他有価証券評価差額金	934		11,372
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	(2,141)		(26,068)
組替調整額	(172)		(2,094)
税効果調整前	(2,313)		(28,162)
税効果額	889		10,824
繰延ヘッジ損益	(1,424)		(17,338)
為替換算調整勘定：			
当期発生額	(1,188)		(14,465)
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額	(9,468)		(115,281)
組替調整額	(230)		(2,800)
資産の取得原価調整額	374		4,554
持分法適用会社に対する持分相当額	(9,324)		(113,527)
その他の包括利益合計	¥(11,002)		\$(133,958)

▶ 注記 20 関連当事者情報

2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度における関連当事者との取引は以下のとおりである。
松尾憲治(当社監査役)

当社監査役である松尾憲治は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長である。明治安田生命保険相互会社からの借入においては、第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

取引内容：	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
資金借入	¥ 55,000	¥ 35,000	\$ 669,670
利息支払	2,905	2,537	35,371
期末残高：			
長期借入金	188,778	167,492	2,298,527

▶ 注記21 セグメント情報

中部電力グループの報告セグメントは、中部電力グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。中部電力グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざま

な事業を展開している。中部電力グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。2012年および2011年3月31日をもって終了した事業年度のセグメント情報は以下のとおりである。

	電気事業	エネルギー事業	計	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥2,246,901	¥54,992	¥2,301,893	¥147,390	¥2,449,283	¥ -	¥2,449,283
セグメント間の内部売上高	1,650	74	1,724	325,364	327,088	(327,088)	-
計	2,248,551	55,066	2,303,617	472,754	2,776,371	(327,088)	2,449,283
セグメント利益(損失)	¥ (48,820)	¥ (1,173)	¥ (49,993)	¥ 13,504	¥ (36,488)	¥ (1,179)	¥ (37,667)
セグメント資産	¥5,189,822	¥44,699	¥5,234,521	¥674,947	¥5,909,468	¥(262,299)	¥5,647,169
減価償却費	271,923	1,371	273,294	20,301	293,595	(4,144)	289,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,733	2,893	255,626	24,956	280,582	(6,375)	274,207

	電気事業	エネルギー事業	計	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥2,134,553	¥46,783	¥2,181,336	¥149,556	¥2,330,892	¥ -	¥2,330,892
セグメント間の内部売上高	1,694	83	1,777	328,213	329,990	(329,990)	-
計	2,136,247	46,866	2,183,113	477,769	2,660,882	(329,990)	2,330,892
セグメント利益	¥ 153,303	¥ 2,571	¥ 155,874	¥ 20,502	¥ 176,376	¥ (2,138)	¥ 174,238
セグメント資産	¥4,865,242	¥42,597	¥4,907,839	¥653,709	¥5,561,548	¥(229,582)	5,331,967
減価償却費	266,579	1,419	267,998	20,050	288,048	(4,001)	284,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,987	2,986	257,973	18,741	276,714	(6,553)	¥ 270,161

	電気事業	エネルギー事業	計	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$27,357,859	\$669,573	\$28,027,432	\$1,794,594	\$29,822,026	\$ -	\$29,822,026
セグメント間の内部売上高	20,090	901	20,991	3,961,573	3,982,564	(3,982,564)	-
計	27,377,949	670,474	28,048,423	5,756,167	33,804,590	(3,982,564)	29,822,026
セグメント利益(損失)	\$ (594,424)	\$ (14,282)	\$ (608,706)	\$ 164,434	\$ (444,272)	\$ (14,355)	\$ (458,627)
セグメント資産	\$63,190,332	\$544,247	\$63,734,579	\$8,218,033	\$71,952,612	\$(3,193,705)	\$68,758,907
減価償却費	3,310,885	16,693	3,327,578	247,182	3,574,760	(50,457)	3,524,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,077,231	35,225	3,112,456	303,860	3,416,316	(77,621)	3,338,695

(a) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2 重要な会計方針の要約における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益(損失)は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

(b) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(c) 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
- (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

(d) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報、負ののれん発生益に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報、負ののれん発生益に関する情報は重要性が乏しいため、記載を省略している。

中部電力株式会社 取締役各位

当監査法人(あずさ監査法人)は、添付された中部電力株式会社(「会社」)及びその連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

■ 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

■ 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

■ 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2012年3月31日及び2011年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

■ 便宜上の換算

2012年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、たんに便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

2012年7月4日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。

なお、本冊子に掲載されている和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

個別貸借対照表

中部電力株式会社／2012年及び2011年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
固定資産：			
固定資産	¥12,681,831	¥12,596,167	\$154,411,677
固定資産仮勘定	434,637	404,795	5,292,061
	13,116,468	13,000,962	159,703,738
控除：			
工事費負担金	(156,336)	(155,081)	(1,903,519)
減価償却累計額	(9,278,205)	(9,103,037)	(112,969,743)
	(9,434,541)	(9,258,118)	(114,873,262)
固定資産合計	3,681,927	3,742,844	44,830,476
核燃料：			
装荷核燃料	40,040	41,221	487,520
加工中等核燃料	212,018	220,062	2,581,492
核燃料合計	252,058	261,283	3,069,012
投資その他の資産：			
長期投資	306,923	285,125	3,737,039
繰延税金資産	196,940	199,642	2,397,906
使用済燃料再処理等積立金	229,167	240,002	2,790,296
その他	9,915	13,673	120,723
控除 貸倒引当金	(330)	(312)	(4,018)
投資その他の資産合計	742,615	738,130	9,041,946
流動資産：			
現金及び預金	164,980	68,633	2,008,767
受取手形及び売掛金	129,983	104,279	1,582,650
控除 貸倒引当金	(1,233)	(853)	(15,013)
貯蔵品	91,083	79,922	1,109,010
繰延税金資産	20,443	17,123	248,910
その他	293,405	22,259	3,572,446
流動資産合計	698,661	291,363	8,506,770
資産合計	¥ 5,375,261	¥ 5,033,620	\$ 65,448,204

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
固定負債：			
長期負債	¥2,364,153	¥1,775,174	\$28,785,499
退職給付引当金	161,852	158,931	1,970,681
使用済燃料再処理等引当金	247,742	258,544	3,016,462
使用済燃料再処理等準備引当金	14,243	13,660	173,420
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,366	44,927	479,313
資産除去債務	218,711	218,602	2,662,985
その他	51,420	57,075	626,081
固定負債合計	3,097,487	2,526,913	37,714,441
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債	239,707	252,403	2,918,629
短期借入金	334,400	324,400	4,071,594
コマーシャル・ペーパー	-	112,000	-
支払手形及び買掛金	84,406	68,972	1,027,712
未払税金(法人税及び住民税)	-	30,090	-
その他	259,996	227,017	3,165,664
流動負債合計	918,509	1,014,882	11,183,599
濁水準備引当金	14,490	6,151	176,427
負債合計	4,030,486	3,547,946	49,074,467
純資産：			
資本金	430,777	430,777	5,245,063
資本剰余金	70,690	70,690	860,709
利益剰余金	831,848	971,960	10,128,430
控除 自己株式	(423)	(378)	(5,150)
株主資本合計	1,332,892	1,473,049	16,229,052
評価・換算差額等	11,883	12,625	144,685
純資産合計	1,344,775	1,485,674	16,373,737
負債及び純資産合計	¥5,375,261	¥5,033,620	\$65,448,204

個別損益計算書

中部電力株式会社／2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
営業収益	¥2,295,153	¥2,178,287	\$27,945,367
営業費用：			
燃料費	1,040,940	678,471	12,674,297
人件費	201,397	228,524	2,452,173
購入電力料	208,455	208,204	2,538,110
修繕費	216,017	202,614	2,630,184
減価償却費	271,622	266,272	3,307,220
租税公課	122,606	124,837	1,492,829
その他の営業費用	284,593	311,487	3,465,153
営業費用合計	2,345,630	2,020,409	28,559,966
営業利益(損失)	(50,477)	157,878	(614,599)
その他の(収益)費用：			
支払利息	36,033	36,202	438,731
受取和解金	(9,000)	-	(109,582)
確定拠出年金移行時差異	17,292	-	210,544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,647	-
その他(純額)	(9,077)	(9,364)	(110,520)
その他の費用合計	35,248	35,485	429,173
渴水準備金引当及び税引前当期純利益(損失)	(85,725)	122,393	(1,043,772)
渴水準備引当金引当	8,338	2,450	101,522
税引前当期純利益(損失)	(94,063)	119,943	(1,145,294)
法人税等：			
法人税等	-	61,652	-
法人税等調整額	575	(17,557)	7,001
法人税等合計	575	44,095	7,001
当期純利益(損失)	¥ (94,638)	¥ 75,848	\$ (1,152,295)
		円	米ドル
	2011年度	2010年度	2011年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益(損失)金額	¥ (124.88)	¥ 99.48	\$ (1.52)
一株当たり配当金	60.00	60.00	0.73

コーポレートデータ

(2012年3月31日現在)

会社概要

会社名：中部電力株式会社
 本店所在地：〒461-8680
 名古屋市東区東新町1番地
 設立年月日：1951年5月1日
 資本金：430,777,362,600円
 従業員数：17,206人
 ※在籍人員数を記載しています。
 発行済株式総数：758,000,000株
 株主数：330,179名
 独立監査法人：有限責任あずさ監査法人
 上場証券取引所：東京、大阪、名古屋
 (証券コード：9502)
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

海外事務所

ワシントン事務所
 900 17th Street N.W., Suite 1220,
 Washington, D.C. 20006, U.S.A.
 tel: +1-202-775-1960

ロンドン事務所
 Nightingale House, 65 Curzon Street,
 London W1J 8PE, U.K.
 tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所
 4th Floor, Salam Tower, Al Corniche
 P.O.Box 22470, Doha-QATAR
 tel: +974-4836-680

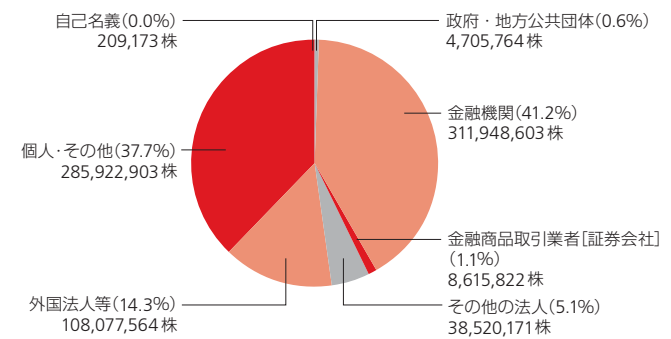
バンコク事務所
 Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,
 All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,
 Bangkok 10330, THAILAND
 tel: +66-2-654-0688

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	71,243	9.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	49,229	6.49
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	34,440	4.54
中部電力自社株投資会	15,724	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
SSBT ODOS OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	14,619	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	10,000	1.32
計	278,732	36.77

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(71,243千株および49,229千株)は、信託業務に係るものである。

株式の所有者別分布状況



中部電力グループ ● 連結子会社43社 ■ 持分法適用関連会社36社 (2012年6月30日現在)

エネルギー事業

- 株式会社シーエナジー
- 北陸エルクス株式会社
- 南遠州ハイライン株式会社

海外エネルギー事業

- Chubu Electric Power Company International B.V.
- Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
- Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.
- Chubu Electric Power Goreway B.V.
- Chubu Electric Power Falcon B.V.
- Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.
- Chubu Electric Power Sur B.V.
- Chubu Electric Power Korat B.V.
- パナソリド発電会社
- パナソリド運転保守会社
- TC Generation, LLC
- Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.
- A.T. Biopower Co.,Ltd.

- Goreway Power Station Holdings ULC
- Chubu TT Energy Management Inc.
- MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.
- First Korat Wind Co.,Ltd.
- K.R.Two Co.,Ltd.
- Phoenix Power Company SAOC
- Phoenix Operation and Maintenance Company LLC
- TAC Energy Co.,Ltd.

情報通信業

- 株式会社中電シーティアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニケーションネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック

- 株式会社トーエネック
- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- 台湾統一能科股份有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

製造業

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社
- 愛知電機株式会社
- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

運輸業

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業

- 中電不動産株式会社

サービス業等

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 東邦産業株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 知多エール・エヌ・ジー株式会社
- 中電エネルギートレーディング株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多機務管理株式会社
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 株式会社フィルテック
- Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd.

- Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.
- Chubu Electric Power Gorgon Pty.Ltd.
- Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.
- Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- 愛知衣浦/バイオ株式会社
- 浜松熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 合同会社充電網整備推進機構
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 豊橋機務管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランササポート
- PFI豊川宝飯産場株式会社
- Camberrwell Coal Joint Venture
- RHA Pastoral Company Pty Ltd.

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2012年8月発行



中部電力は、2010年5月に次世代育成支援対策推進法に基づく次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。



この冊子は、環境に配慮した植物油インキを使用しています。